

# 全国公立学校教頭会の調査

—令和7年度—



団体調査

個人調査

全国公立学校教頭会

URL:<https://www.kyotokai.jp>



## 目 次

刊行に寄せて 全国公立学校教頭会会長 稲積 賢	1
I 「全国公立学校教頭会の調査」概要	2
1 令和7年度 全国公立学校教頭会の調査項目	3
2 「全公教の調査」元データの提供及び利用について	10
II 団体調査の結果と考察	
1 副校長・教頭未配置数	12
2 副校長・教頭の複数配置状況	13
3 副校長・教頭が兼務している職務	15
III 個人調査の結果と考察	
1 事務職員の配置	16
2 事務職員との適切な役割分担	17
3 持ち時間数	18
4 主に時間と労力を費やしている職務について	19
5 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について	20
6 負担(疲労やストレス)に感じる職務について	21
7 副校長・教頭の勤務時間	22
8 副校長・教頭の傷病休暇の状況	23
9 副校長・教頭の有休休暇の取得状況	24
10 副校長・教頭の週休日等の出勤状況	25
11 副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数	26
12 教職員からの相談	27
13 副校長・教頭に必要な資質・能力	28
14 開放時の管理者	29
15 給食費の公会計化・処理担当	30
16 主幹教諭の配置状況	31
17 主幹教諭によるサポート	32
18 主幹教諭の配置による負担軽減	33
19 校務支援スタッフの配置	34
20 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果	35
21 スクールカウンセラーの配置状況	36
22 教職員の増員	37
23 独自採用の教職員	38
24 児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度	39
25 GIGAスクールの校内運用の担当	40
26 端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当	41
27 GIGAスクールサポーターの配置状況	42
28 ICT支援員の配置状況	43
29 校務支援システムの導入状況	44
30 土曜日の授業	45
31～38 <b>令和7年度 緊急課題に関する速報【調査報告】</b>	46～55
31 I-(1) 令和6年度の教員配置状況	46
32 I-(2) 配置されなかった時の副校長・教頭の関与	47
33 I-(3) 令和7年度の教員配置状況	48
34 I-(4) 今年度当初の学級担任不在	49
35 I-(5) 小学校高学年の専科配置	50
36 II-(1) 副校長・教頭マネジメント支援員配置状況	51
37 II-(2) 副校長・教頭マネジメント支援員の元職	52
38 III-(1) 「基本的には学校以外が担うべき業務」	53
III-(2) 「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」	55
あとがき	57

## 令和7年度「全国公立学校教頭会の調査」の刊行に寄せて

全国公立学校教頭会会長 稲積 賢

全国公立学校教頭会（以下、全公教）では、会の創立当初から研究活動の一環として調査活動を継続して行っています。昭和50年の教頭会報には「従来からある総務部・組織部・研究部・広報部の四つの専門部のほかに、時代の趨勢に鑑み、また新たな教頭会の要望に応えるために調査部が新設された」と記載されています。全国の公立小中学校の副校長・教頭が毎年回答している本調査は、国内で唯一実施されている大規模な調査です。平成22年度からは質問内容等を検討し、「全国公立学校教頭会の調査」と改称するとともに、平成30年度からは個人調査をWeb化することにより、会員の回答負担を軽減してまいりました。

この10年ほどの間に、教育界においても確かなデータをもとにした政策EBPM（Evidence-based Policy Making：エビデンスに基づいた政策立案）の重要性への認知が広まりました。教育への思いを基にしたエピソード・ベースから、説得力のあるデータを基にしたエビデンス・ベースへの政策立案への転換が今後進んでいくと予想します。特に教育行政においては、限りある教育予算の有効利用のため、信頼性の高いデータの利用価値の高まりを感じます。ゆえに、本調査結果が寄与するところも大きいと思っております。

この「全国公立学校教頭会の調査」の目的は次の2つです。

- 1 副校長・教頭の置かれている現状を的確に把握し、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための資料とする。
- 2 副校長・教頭の責務や職能に対する正当な評価と、それに見合った待遇についての改善を求め、個々の副校長・教頭が日々の職務遂行に誇りと自信と希望をもって、校長と共に学校運営ができるようにするための資料として活用する。

本年度はいわゆる「3分類」（学校と教師の業務の3分類）に関する緊急課題の質問項目を追加し、その結果を9月に速報として発表いたしました。国も給特法等の改正とともに各教育委員会へ講ずべき措置に関する指針を示しました。今後、各教育委員会が策定する、業務量管理・健康確保措置実施計画（働き方改革に関する計画）にも、本調査がエビデンスとして活用されることを期待しております。

調査を実施して得られたデータは、まさに日本全国の副校長・教頭の置かれている状況や学校現場における課題を浮き彫りにしています。2万7千人を超える会員の生の声が集約された大変貴重なデータです。本調査結果を、各地域、また、会員一人一人が活用し役立てていただけることをお願いいたします。皆様に活用いただくことで、今後本調査がより充実し、各地の課題解決に役立っていくと考えています。また、調査結果並びに考察は、平成26年度から全国研究大会の第6分科会で報告し、そこから見える課題について協議することで、副校長・教頭職としての資質・能力の向上を目指した研修資料としています。

結びに、令和7年度「全国公立学校教頭会の調査」を刊行するにあたり、ご協力いただきました全国の会員の皆様、各単位教頭会・副校長会事務局担当者、総務・調査部員、本部役員調査担当者、全公教事務局等の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。また、全公教アドバイザーである東京大学大学院教授の勝野正章氏にも、研究者の立場から分析並びに考察をいただきましたことを重ねて感謝申し上げます。

# I 「全国公立学校教頭会の調査」概要

## 1 調査のねらい

副校長・教頭の社会的地位とその職能の向上をめざすとともに、本会の職能研修団体としての政策提言能力を高めるため、会員及び教育現場の現状や実態を的確に把握する調査を行い、資料を作成し、その活用を図る。

## 2 調査の内容

団体調査、個人調査を行う。

- (1) 団体調査… 副校長・教頭に関する調査
- (2) 個人調査… 副校長・教頭の職場の現状及び教育現場に関する調査

## 3 調査の方法

- (1) 団体調査… 単位教頭会・副校長会の代表がアンケートフォームに回答する。
- (2) 個人調査… 各会員が指定されたWEB上で回答する。集計は全国公立学校教頭会が行う。

## 4 調査の時期

- (1) 団体調査… 令和7年6月9日（月）～7月4日（金）全公教への報告
- (2) 個人調査… 令和7年6月9日（月）から7月18日（金）までに、全国公立学校教頭会のホームページ会員専用ページより指定されたURLにアクセスして回答する。

## 5 まとめ

全国公立学校教頭会総務・調査部で、集計・考察を行い、年度内に全会員に報告書として配付する。

# 1 令和7年度 全国公立学校教頭会の調査項目

## 【団体調査】

1 単位教頭会・副校長会に属する学校数をお答えください。

- (1) 小学校 ( ) 校 (2) 中学校 ( ) 校  
(3) 義務教育学校 ( ) 校 (4) 中等教育学校 ( ) 校  
(5) 特別支援学校 ( ) 校 (6) 小中一貫校 ( ) 校

2 学校種別の校長・教頭の人数をお答えください。

- (1) 小学校 ( ) 人 (2) 中学校 ( ) 人  
(3) 義務教育学校 ( ) 人 (4) 中等教育学校 ( ) 人  
(5) 特別支援学校 ( ) 人 (6) 小中一貫校 ( ) 人

3 副校長・教頭が未配置の学校数をお答えください。

- (1) 小学校 ( ) 校 (2) 中学校 ( ) 校  
(3) 義務教育学校 ( ) 校 (4) 中等教育学校 ( ) 校  
(5) 特別支援学校 ( ) 校 (6) 小中一貫校 ( ) 校

4 副校長・教頭の複数配置されている学校数をお答えください。

- (1) 小学校 ( ) 校 (2) 中学校 ( ) 校  
(3) 義務教育学校 ( ) 校 (4) 中等教育学校 ( ) 校  
(5) 特別支援学校 ( ) 校 (6) 小中一貫校 ( ) 校

※複数配置の基準【

】

## 【個人調査】

### I 学校基本情報

1 都道府県名を入力してください。

2 市区町村名を入力してください。

3 あなたの学校種を入力してください。

- (1) 小学校 (2) 中学校 (3) 義務教育学校  
(4) 中等教育学校 (5) 特別支援学校 (6) 小中一貫校

4 あなたの勤務している学校名を入力してください。

5 副校長・教頭の経験年数を入力してください。(副校長と教頭を経験されている方は合算してください) 令和6年度末を基準にご回答ください。

6 あなたの学校の正規教職員(本務者)の人数を入力してください。

7 あなたの学校の児童・生徒数を以下からお選びください。

- (1) 1～100人 (2) 101～200人 (3) 201～300人 (4) 301～400人  
(5) 401～500人 (6) 501～600人 (7) 601～700人 (8) 701～800人  
(9) 801～900人 (10) 901～1000人 (11) 1001人以上

8 あなたの学校の学級数を入力してください。

- 8-1 通常の学級 ( ) 学級  
8-2 特別支援学級 ( ) 学級

### II 副校長・教頭の職務について

9 あなたの学校の副校長・教頭の人数をお答えください。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人以上

9-2 副校長・教頭が複数配置されている学校のみお答えください。(9-3も同じ)

複数配置されている理由を選んでください。

- (1) 法令に基づく標準定数による  
(2) 大規模校 (3) 児童・生徒指導困難校 (4) 小中・中高一貫校  
(5) 夜間学級 (6) その他

9-3 複数配置されたことは校務負担軽減につながっていますか。

- (1) とてもそうである (2) ある程度そうである (3) どちらともいえない  
(4) あまりそうでない (5) 全くそうでない

10 あなたは年間を通して兼務している職務がありますか。

- (1) ない (2) 学級担任 (3) 教務主任 (4) 事務職員 (5) その他

11 あなたの学校には事務職員が配置されていますか。

- (1) 正規・常勤職員 (2) 非常勤職員 (3) 配置なし (1)～(2)は 11-2へ

11-2 あなたと事務職員とは適切に役割分担がされていますか。

「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

12 時間割に位置付けられたあなたの1週間の授業持ち時数は、何時間ですか。

- (1) 0時間 (2) 5時間未満 (3) 5時間以上10時間未満 (4) 10時間以上15時間未満  
(5) 15時間以上20時間未満 (6) 20時間以上

13 主に時間と労力を費やしている職務について、上位5つをお選びください

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導  
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応  
(3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）  
(4) 校内研究・研修  
(5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）  
(6) 教職員の育成  
(7) 人事評価への対応  
(8) 保護者・PTAとの連携  
(9) 地域との連携  
(10) 関係諸団体との連携  
(11) 苦情対応  
(12) 朝や放課後の電話対応  
(13) 朝夕の解錠・施錠  
(14) 各種調査依頼等への対応  
(15) 施設・設備管理  
(16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理  
(17) 学校財務・会計処理  
(18) 集金滞納者への対応  
(19) 校長との人間関係  
(20) 感染症等による不測の事態への対応  
(21) ICT教育環境の整備への対応

14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について上位5つをお選びください。

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導  
(2) 児童・生徒指導上の課題への対応  
(3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）  
(4) 校内研究・研修  
(5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）  
(6) 教職員の育成  
(7) 人事評価への対応  
(8) 保護者・PTAとの連携  
(9) 地域との連携  
(10) 関係諸団体との連携  
(11) 苦情対応  
(12) 朝や放課後の電話対応  
(13) 朝夕の解錠・施錠  
(14) 各種調査依頼等への対応  
(15) 施設・設備管理  
(16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理

- (17) 学校財務・会計処理
- (18) 集金滞納者への対応
- (19) 校長との人間関係
- (20) 感染症等による不測の事態への対応
- (21) ICT教育環境の整備への対応

15 負担（疲労やストレス）に感じる職務について、上位5つをお選びください。

- (1) 特別な支援を要する児童・生徒の指導
- (2) 児童・生徒指導上の課題への対応
- (3) 教育課程の管理（学校行事の企画、月予定の作成等）
- (4) 校内研究・研修
- (5) 職場の人間関係（教職員の相談に応えることを含む）
- (6) 教職員の育成
- (7) 人事評価への対応
- (8) 保護者・PTAとの連携
- (9) 地域との連携
- (10) 関係諸団体との連携
- (11) 苦情対応
- (12) 朝や放課後の電話対応
- (13) 朝夕の解錠・施錠
- (14) 各種調査依頼等への対応
- (15) 施設・設備管理
- (16) 社会教育・地域等の学校施設使用の管理
- (17) 学校財務・会計処理
- (18) 集金滞納者への対応
- (19) 校長との人間関係
- (20) 感染症等による不測の事態への対応
- (21) ICT教育環境の整備への対応

16 行事前や特別な日を除いて、日頃出勤から退勤まで、何時間くらい勤務をしていますか。

- (1) 9時間未満
- (2) 9時間以上10時間未満
- (3) 10時間以上11時間未満
- (4) 11時間以上12時間未満
- (5) 12時間以上13時間未満
- (6) 13時間以上14時間未満
- (7) 14時間以上15時間未満
- (8) 15時間以上

16-2 あなたは昨年度、1か月以上病気によって休みましたか。新任または、行政からの異動の方は、(3)を選択してください。

- (1) 休んだ
- (2) 休まなかった
- (3) 令和6年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

17 昨年度、有給休暇を、何日くらい取得しましたか。新任または、行政からの異動の方は、(7)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満
- (3) 5日以上10日未満
- (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満
- (6) 20日以上
- (7) 令和6年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

18 昨年度の週休日や祝日に、年間で何日くらい仕事をしましたか。新任または行政からの異動の方は、(12)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満
- (3) 5日以上10日未満
- (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満
- (6) 20日以上30日未満
- (7) 30日以上40日未満
- (8) 40日以上50日未満
- (9) 50日以上60日未満
- (10) 60日以上70日未満
- (11) 70日以上
- (12) 令和6年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

19 週休日にPTA行事や地域行事に年間で何日くらい参加していますか。新任または、行政からの異動の方は、(12)を選択してください。

- (1) 0日
- (2) 1日以上5日未満

- (3) 5日以上10日未満      (4) 10日以上15日未満
- (5) 15日以上20日未満      (6) 20日以上30日未満
- (7) 30日以上40日未満      (8) 40日以上50日未満
- (9) 50日以上60日未満      (10) 60日以上70日未満      (11) 70日以上
- (12) 令和6年度は副校長・教頭ではなかった。(新任や行政職からの異動等)

20 教職員からどのような相談を受けますか。当てはまるものを選んでください。(複数回答可)

- (1) 授業に関わること      (2) 学習指導に関わること
- (3) 児童・生徒指導に関わること      (4) 部活動に関わること
- (5) 学年・学級経営に関わること      (6) 保護者に関わること
- (7) 地域に関わること      (8) 職場の人間関係に関わること
- (9) 校務分掌に関わること      (10) 心や体の健康に関すること
- (11) プライベートに関すること      (12) 施設・設備に関すること

21 副校長・教頭に必要な資質・能力は何だと思いますか。上位3つをお選びください。

- (1) 社会の変化を踏まえた教育に関する信念や理念
- (2) 教育課程、教科指導、生徒指導等の専門性
- (3) 国、地方の教育施策に関する知識
- (4) 豊かな人間性
- (5) 決断力
- (6) カリキュラム・マネジメント力(授業改善を含む)
- (7) 学校ビジョン実現のための組織マネジメント力(業務改善を含む)
- (8) 校長と連携する力
- (9) 主幹教諭・主任等と連携する力
- (10) 事務職員と連携する力
- (11) 養護教諭と連携する力
- (12) スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフを生かす力
- (13) 事務処理能力
- (14) 危機管理能力
- (15) 教育法規(勤務・服務等を含む)に関する知識・法令遵守の徹底
- (16) 外部からの苦情処理能力
- (17) 地域・保護者と連携・協働する力
- (18) 教育委員会と渉外・調整・連携する力

22 学校開放を行っている学校では、開放時の管理者をお答えください。(複数回答可)

- (1) 校長      (2) 副校長・教頭      (3) 教職員
- (4) 教育委員会の職員      (5) 教育委員会任用の指導員      (6) ボランティア
- (7) 開放団体の指導者      (8) 学校開放をしていない

23 あなたの学校では、給食費の事務処理(現金集金、口座引き落としにかかわらず)をだれが担当していますか。(複数回答可)

- (1) 副校長・教頭      (2) 事務職員      (3) 給食費担当の教員      (4) その他
- (5) 学校では扱っていない

23-2 給食費未納者への対応・督促をだれが行っていますか。(複数回答可)

- (1) 督促対象者なし      (2) 校長
- (3) 副校長・教頭      (4) 給食費担当職員・担任教諭・学年主任
- (5) 栄養士・給食センター(共同調理場)等職員
- (6) 教育委員会または行政担当者      (7) 事務職員または事務補助員
- (8) PTA役員(保護者)      (9) 給食は未実施

### Ⅲ 人員の配置状況について

24 あなたの学校には、主幹教諭が何人配置されていますか。

- (1) 配置されていない      (2) 1人      (3) 2人      (4) 3人      (5) 4人以上

24-2 主幹教諭が配置されている場合のみお答えください。

- (1) 主幹教諭は副校長・教頭の担うべき校務を分担し、助けていますか。
- ①はい      ②いいえ

(2) 主幹教諭はどんな主任の仕事をしていますか。複数配置の学校は該当するものすべてを選んでください。

- ①教務主任                      ②生徒（生活）指導主事（主任）                      ③学年主任  
④進路指導主任                      ⑤上記以外の主任

(3) 主幹教諭の配置は、副校長・教頭の負担軽減につながっていますか。

「1：とてもそうである」－「2：ある程度そうである」－「3：どちらともいえない」－「4：あまりそうでない」－「5：全くそうでない」の5段階の中で、最も当てはまる番号を入力してください。

25 あなたの学校には、職員室アシスタント・校務支援員・サポートスタッフ等の事務処理を補佐する立場の人員（以下校務支援スタッフ）が配置されていますか。

- (1) はい →26                      (2) いいえ →27へ

26 25で(1)「はい」と答えた方のみお答えください。

貴校に配置されている校務支援スタッフは、主にどのような職務を担っていますか。次の項目の中で主な職務内容に近いものを3つお選びください。

- (1) 印刷等、教材づくりの補助  
(2) 児童・生徒の提出物や学習プリント等のチェック  
(3) 教室や資料室等の整理、教材や用具の準備等  
(4) 家庭への配布物の印刷や仕分け等  
(5) 調査や提出物等の作成・集計  
(6) 児童生徒や教職員への配布物の整理等、校務事務の補佐  
(7) 電話対応や来客等、外部との対応  
(8) 校舎・教具等の整備・小修繕等、施設のフォロー  
(9) 私費会計の処理等の補佐  
(10) その他

26-2 校務支援スタッフの配置は、副校長・教頭にとって職務上どのような効果が図られましたか。（複数回答可）

- (1) 事務的な仕事が減った  
(2) 教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた  
(3) 児童・生徒とかかわる時間が増えた  
(4) 教職員の育成等に充てる時間が増えた  
(5) 自分自身の研修や研究の時間が増えた  
(6) その他

27 スクールカウンセラーの配置状況についてお答えください。

- (1) 年間1～5回                      (2) 年間6～10回                      (3) 年間11～15回  
(4) 年間16～20回                      (5) 年間21～25回                      (6) 年間26～30回  
(7) 年間31～35回                      (8) 年間36～40回                      (9) 年間41回以上  
(10) ほぼ毎日                      (11) 配置されていない

28 教職員が配置されるとしたら、どのような立場の教職員を求めますか。上位3つをお選びください。

- (1) 教頭・副校長（複数配置にする）                      (2) 主幹教諭  
(3) 指導教諭                      (4) 主任教諭  
(5) 専科教員（理科、音楽、外国語など）                      (6) 生徒指導担当  
(7) 特別支援教育担当                      (8) 外国籍児童・生徒の教育担当  
(9) 教育相談担当・スクールカウンセラー                      (10) 事務職員  
(11) 養護教諭                      (12) 少人数指導（習熟度別、T・Tなど）担当  
(13) 校務員・用務員                      (14) 校務支援スタッフ（印刷等を補助する方）  
(15) 部活動の外部指導員                      (16) 警備員  
(17) ALT（AET）                      (18) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場  
(19) 副担任                      (20) スクールソーシャルワーカー  
(21) GIGAスクールサポーター（学校の環境整備）                      (22) ICT支援員（教員のICT活用支援）

29 各自治体（市区町村教委等）独自で採用している教職員として、どのような立場の方が配置されていますか。

- (1) 専科教員（理科、音楽、外国語など）                      (2) 生徒指導担当  
(3) 特別支援教育担当                      (4) 外国籍児童・生徒の教育担当  
(5) 教育相談担当・スクールカウンセラー                      (6) 事務職員  
(7) 養護教諭                      (8) 少人数指導（習熟度別、T・Tなど）担当  
(9) 校務員・用務員                      (10) 校務支援スタッフ（印刷等を補助する方）  
(11) 部活動の外部指導員                      (12) 警備員

- (13) ALT (AET)
- (14) 退職教員で副校長・教頭を補佐する立場
- (15) 副担任
- (16) スクールソーシャルワーカー
- (17) GIGAスクールサポーター (学校の環境整備)
- (18) ICT支援員 (教員のICT活用支援)
- (19) (1) ~ (16) 以外
- (20) 独自では採用していない

#### Ⅳ GIGAスクール関係

- 30 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。
- (1) ほぼ毎日
  - (2) 週に数回
  - (3) 月に数回
  - (4) 必要に応じて
  - (5) 接続テストのみ
  - (6) 持ち帰りはしない
- 31 GIGAスクールの校内運用は主にだれが担当していますか。
- (1) 副校長・教頭
  - (2) 主幹教諭
  - (3) 教務主任
  - (4) ICT等担当職員
  - (5) その他
- 32 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。
- (1) 副校長・教頭
  - (2) 主幹教諭
  - (3) 教務主任
  - (4) ICT等担当職員
  - (5) その他
- 33 令和6年度のGIGAスクールサポーター (学校の環境整備) 配置状況についてお答えください。
- (1) 常勤
  - (2) 週に数回
  - (3) 月に数回
  - (4) 年に数回
  - (5) 配置なし
- 34 令和6年度のICT支援員 (教員のICT活用支援) 配置状況についてお答えください。
- (1) 常勤
  - (2) 週に数回
  - (3) 月に数回
  - (4) 年に数回
  - (5) 配置なし

#### Ⅴ その他

- 35 校務支援システムの導入状況についてお答えください。
- (1) すでに自治体として導入している
  - (2) 学校独自で導入している
  - (3) 自治体として導入を検討している
  - (4) 学校として導入を検討している
  - (5) 導入していない
- 36 児童・生徒が振替休業日をとらない土曜日の授業を年何回行っていますか。
- (1) 年間1~3回程度行っている
  - (2) 年間4~6回程度行っている
  - (3) 年間7~9回程度行っている
  - (4) 年間10~12回程度行っている
  - (5) 年間13回以上行っている
  - (6) 行っていない

#### Ⅵ 緊急課題

- 37 令和6年度に本来配置される教員が配置されなかったことがありますか。
- (1) 年度初めから配置されなかった →33へ
  - (2) 年度途中から配置されなかった →33へ
  - (3) 配置されていた
- 38 37で(1)(2)と答えた方のみお答えください。  
配置されなかった時にどのように関わりましたか。
- (1) 担任の代替
  - (2) 授業の一部
  - (3) 授業以外の活動
- 39 今年度始業式の時点で本来配置される教職員が不足していますか。
- (1) 不足していない(0人)
  - (2) 1人
  - (3) 2人
  - (4) 3人
  - (5) 4人
  - (6) その他
- 39-2 今年度始業式時点で教員不足による学級担任不在の学級がありますか。
- (1) 不在の学級がない(0人)
  - (2) 1学級
  - (3) 2学級
  - (4) 3学級
  - (5) 4学級
  - (6) その他
- 40 あなたの学校には副校長・教頭マネジメント支援員が配置されていますか?  
※副校長・教頭マネジメント支援員とは 副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援する人材 (令和6年度は全国で1,000人を配置)

(1) 配置されている (2) 配置されていない

40-2 40で(1)配置されていると答えた方のみお答えください。副校長・教頭マネジメント支援員はどのような方ですか。

(1) 元校長 (2) 元教頭・副校長 (3) 元教務主任 (4) 元教諭・講師 (5) その他

41 今年度小学校高学年専科の配置がありましたか。

(1) ない (2) 1人 (3) 2人 (3) 3人以上 (4) 中学校勤務のため回答なし

42 以下の業務は、どの程度学校が担っていますか。最もふさわしいものを選択してください。

登下校に関する対応

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

学校徴収金の徴収・管理

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

地域ボランティアとの連絡調整

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

調査・統計等への回答等

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

児童生徒の休み時間における対応

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

校内清掃

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

部活動

(1) ほとんど学校が担っている (2) どちらかというと学校が担っている  
(3) どちらかというと学校以外が担っている (4) ほとんど学校以外が担っている

## 2 「全公教の調査」元データの提供及び利用について

全国公立学校教頭会 総務・調査部

### ■調査データ提供

年度当初に実施した「全公教の調査」結果データについては、全公教ホームページで会員限定にて提供する。

多くの単位教頭会・副校長会では調査活動を行っており、独自の調査実施や本会の調査結果をもとに当該組織の状況の把握に努めている。

全国調査結果を大いに活用し、要請活動や学校教育の改善に役立てていただく。

### ■調査データの重要性

本会の調査データは一人一人の会員（学校）の状況を報告した貴重なデータである。また、内容的にはその学校、単位教頭会・副校長会の重要情報と捉えることができる。不用意に扱い、提供してはならない重要情報として扱う必要がある。

また、他単位教頭会・副校長会のデータを会員限定の中で提供している。比較や参考など扱い方によっては他単位教頭会・副校長会にとって不利益になることもある。個人や特定の単位教頭会・副校長会を取り上げる事には充分注意が必要である。

### ★「全公教の調査」データ提供及び利用上の注意点★

#### I. データの提供

- ・都道府県ごとの調査結果データ（総数）
- ・全国の調査結果データ（総数）

#### II. データの利用上の注意点

- ①当該単位教頭会・副校長会の調査結果はそれぞれ利用ルールに従って活用する。
- ②全国、ブロックの結果は総数としてのみ利用する。  
(特定の教頭会・副校長会の状況を明らかにしない)
- ③正当な理由により、特定の単位教頭会・副校長会の結果を利用する場合は、事前に許諾を得た上、データの提供を受け活用を行う。

# 調査の結果と考察

## Ⅱ 団体調査について

◇単位教頭会・副校長会からの回答による集計・分析・考察

○所属団体 : 全国46都道府県 (52単位教頭会・副校長会)

## Ⅲ 個人調査

◇会員からの回答による集計・分析・考察

○令和7年度	会員数	27,108名 (令和6年度会員数)
	回答数	21,193名
	回答率	78.18%

## Ⅱ 団体調査の結果と考察

### 1 副校長・教頭未配置数

◆未配置の課題は小学校でさらに悪化、依然として解消されず

【団体調査】3 副校長・教頭が未配置の学校数をお答えください。

副校長・教頭が未配置の割合

小学校	配置	未配置	中学校	配置	未配置
令和元年	99.2%	0.8%	令和元年	99.7%	0.3%
令和2年	99.3%	0.7%	令和2年	99.7%	0.3%
令和3年	99.3%	0.7%	令和3年	99.8%	0.2%
令和4年	99.2%	0.8%	令和4年	99.7%	0.3%
令和5年	99.1%	0.9%	令和5年	99.6%	0.4%
令和6年	99.2%	0.8%	令和6年	99.6%	0.4%
令和7年	99.0%	1.0%	令和7年	99.7%	0.3%

副校長・教頭が未配置の割合が高い都道府県

#### 小学校

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
愛媛 5.7%	愛媛 5.7%	愛媛 5.5%	愛媛 6.7%	沖縄 9.0%	沖縄 8.2%	沖縄 12.8%
沖縄 4.2%	和歌山 3.5%	沖縄 4.1%	和歌山 4.3%	愛媛 6.7%	愛媛 7.5%	愛媛 7.3%
福岡 3.3%	徳島 3.3%	福岡 3.4%	沖縄 4.1%	徳島 4.6%	石川 3.6%	石川 3.7%
和歌山 2.9%	福岡 3.2%	山口 3.0%	山口 3.5%	和歌山 4.0%	徳島 3.2%	山口 3.6%
山口 2.8%	山口 2.4%	和歌山 2.1%	徳島 3.1%	福岡 3.5%	和歌山 3.2%	佐賀 3.4%
高知 2.8%	岩手 2.0%	石川 2.0%	福岡 3.0%	山口 3.5%	高知 3.0%	徳島 3.4%

#### 中学校

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高知 3.2%	和歌山 5.3%	香川 6.6%	香川 6.7%	沖縄 8.0%	沖縄 4.4%	奈良 3.2%
和歌山 2.5%	高知 3.9%	和歌山 3.4%	岩手 3.4%	岩手 3.5%	奈良 4.3%	岩手 2.8%
岩手 1.9%	香川 3.0%	岩手 2.7%	和歌山 3.4%	和歌山 3.4%	和歌山 3.7%	和歌山 1.9%
北海道 1.6%	岩手 1.3%	奈良 2.1%	奈良 3.2%	奈良 3.2%	岩手 3.5%	北海道 1.7%
香川 1.5%	愛媛 0.8%	高知 1.1%	高知 2.5%	高知 2.5%	福井 1.5%	山口 1.6%
三重 1.3%	北海道 0.7%	愛媛 0.8%	徳島 1.3%	徳島 1.3%	山口 1.5%	沖縄 1.5%

#### 〈分析〉

今年度は、小学校で1.0%、中学校では0.3%において、副校長・教頭が未配置となっている。また、小学校では未配置の学校にやや増加傾向が見られる。未配置校の割合が高い都道府県を経年比較で見ると、割合に若干の変化が見られる地域もあるが、依然として未配置となっている地域がある。

#### 〈考察〉

主に山間部や島しょ等の小規模校がある地域では、調査開始から変わらず副校長・教頭の未配置の状態が解消されていない。特に、小学校においてやや増加傾向が見られる。副校長・教頭の全校配置が急務である。児童・生徒数の減少や立地条件など、各地域特有の状況や課題が背景にあると考えられる。教育の機会均等や質の向上、働き方改革をはじめとした教職員の職場環境の改善のためにも、学校の要となる副校長・教頭の果たす役割は大きい。

## 2 副校長・教頭の複数配置状況

### ◆全体で若干の増加も道半ば、未配置の課題依然残る

【団体調査】4 副校長・教頭の複数配置されている学校数をお答えください。

#### 副校長・教頭の複数配置されている学校

##### 小学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
香川	27.1%	香川	27.2%	香川	26.8%	香川	26.2%	香川	24.3%	香川	25.7%	香川	26.1%
岡山	11.5%	岡山	11.6%	岡山	11.1%	岡山	11.6%	岡山	11.5%	岡山	11.4%	岡山	11.7%
山口	10.6%	徳島	10.9%	岐阜	10.3%	山口	10.5%	岐阜	9.5%	岐阜	10.9%	福岡	11.2%
徳島	9.7%	山口	10.0%	山口	10.1%	岐阜	9.8%	福岡	8.0%	福岡	10.1%	岐阜	9.5%
岐阜	8.5%	岐阜	8.2%	長崎	9.3%	福岡	8.5%	山梨	8.0%	茨城	8.4%	茨城	9.2%

##### 中学校

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
香川	68.2%	香川	67.2%	香川	73.8%	香川	75.0%	香川	61.5%	香川	66.7%	香川	64.6%
徳島	39.0%	徳島	46.3%	徳島	33.7%	徳島	27.8%	徳島	26.0%	徳島	26.7%	徳島	26.7%
山口	19.3%	富山	21.1%	茨城	22.0%	茨城	23.3%	茨城	21.4%	茨城	21.4%	茨城	21.6%
富山	18.8%	茨城	20.0%	山口	20.8%	山口	21.6%	富山	20.3%	岐阜	19.9%	富山	20.8%
茨城	17.7%	山口	19.4%	富山	18.7%	富山	18.9%	岐阜	18.6%	富山	19.4%	岐阜	19.0%

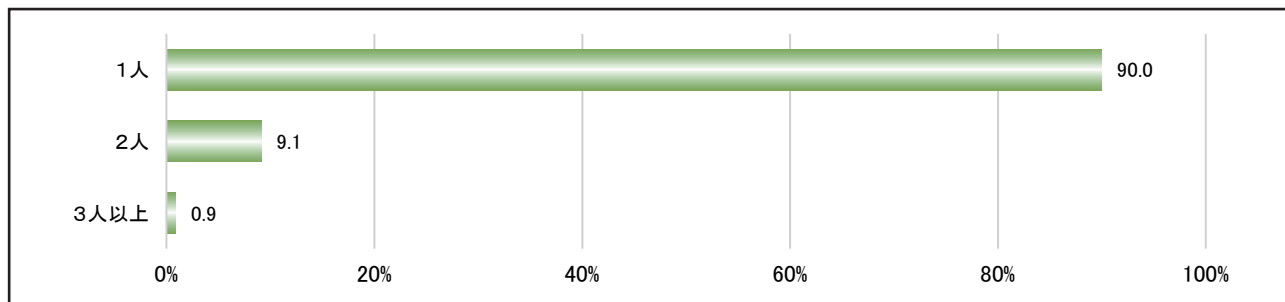
#### 〈分 析〉

複数配置校の割合は、全国で小学校4.3%、中学校7.7%となり、どちらも若干ではあるが増加傾向にある。また、小学校に比べ中学校で複数配置校の割合が高い傾向にある。割合が10%以上の地域は小学校3県、中学校10県である。割合が高い都道府県に大きな変化は見られなかった。

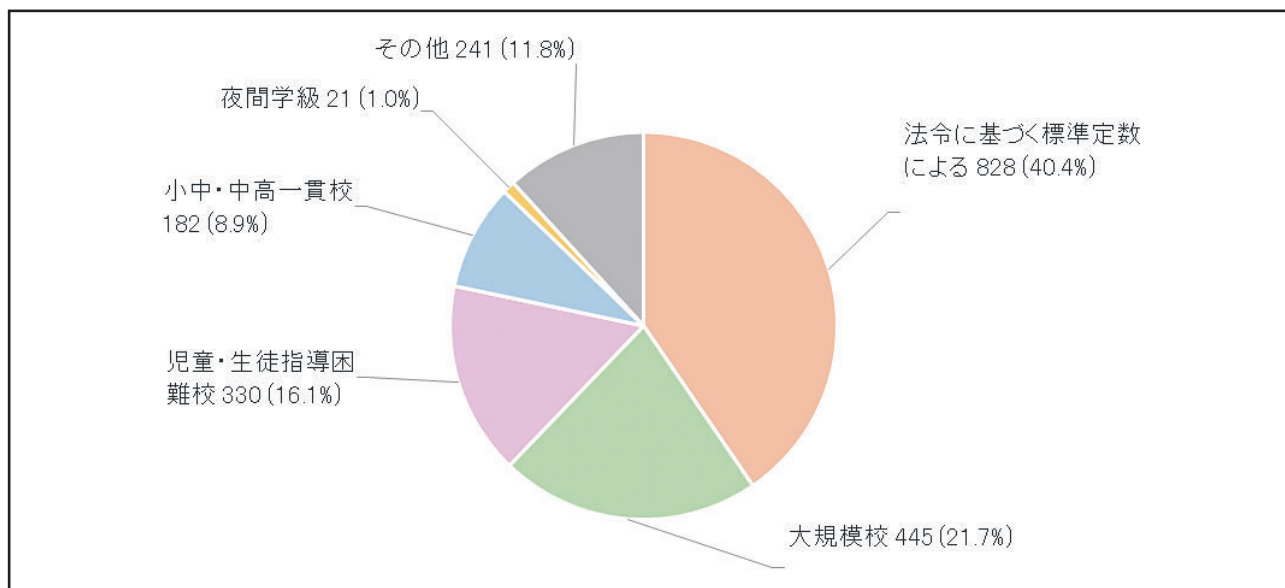
#### 〈考 察〉

複数配置の基準は、それぞれの都道府県によって定められているため、都道府県によって割合が異なる。多くの県で小学校27学級、中学校24学級を基準として、これを超える場合に配置している。今回の調査でも複数配置校の割合は全国的にばらつきがみられる。また、政令市で複数配置の割合が高いという状況も続いている。複数配置の割合が高い都道府県では、特色ある教育活動や地域の実情等に応じて、各教育委員会の判断で配置されている。副校長・教頭の業務の軽減や効率化のため、複数配置が進むことが望まれる。

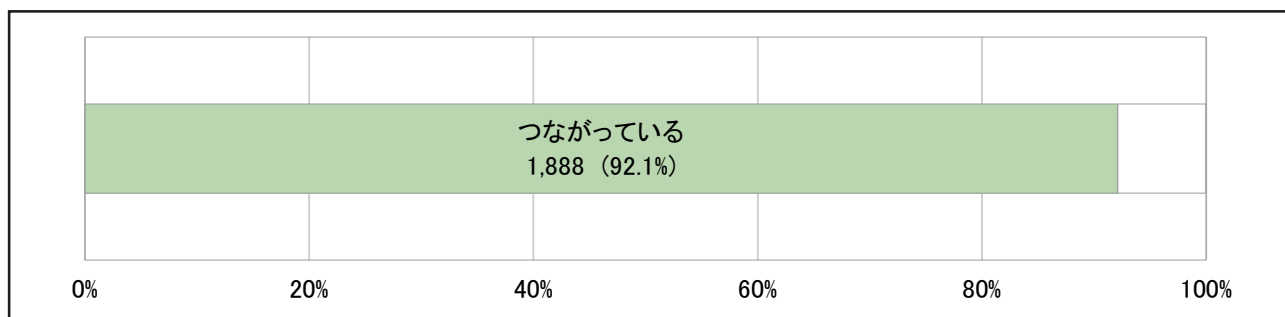
【個人調査】 9-1 あなたの学校の副校長・教頭の人数をお答えください。



【個人調査】 9-2 複数配置されている理由を選んでください。



【個人調査】 9-3 複数配置されたことは校務負担軽減につながっていますか。



〈分析〉

副校長・教頭の人数は90%の学校で1名となっている。複数配置されている理由を見ると「法令に基づく標準定数による」40.4%、「大規模校」21.7%、「児童・生徒指導困難校」16.1%、「小中・中高一貫校」8.9%、「夜間学校」1.0%、「その他」11.8%となった。また複数配置されている学校では92.1%が軽減につながっている。

〈考察〉

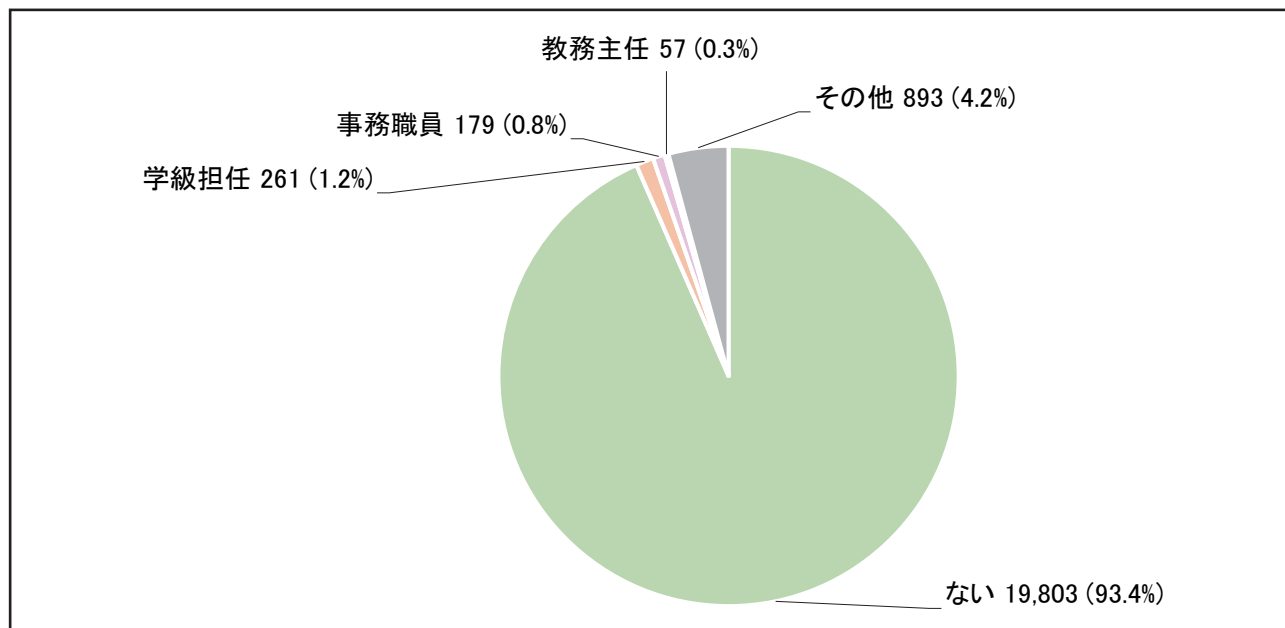
副校長・教頭の複数配置による負担軽減へのつながりについて、肯定的な回答は92.1%、否定的な回答は7.9%となった。複数配置されていると仕事の分担も明確になり、負担軽減につながっていると考えられる。また、令和6年度91.1%と比較すると若干改善傾向がみられる。

### 3 副校長・教頭が兼務している職務

#### ◆学級担任を兼務している副校長・教頭が260人以上

【個人調査】 10 あなたは年間を通して兼務している職務がありますか。

兼務している職務



#### 〈分析〉

兼務している職務は多い順に「ない」が19,803人（93.4%）、「学級担任」が261人（1.2%）、「事務職員」が179人（0.8%）、「教務主任」が57人（0.3%）となる。

#### 〈考察〉

学級担任は、必ず定数で学校ごとに配置されることになっている。しかし、今回の調査でも、その職務を副校長・教頭が兼務する割合は一定数存在していることが分かった。また、教務主任や事務職員の仕事についても、学校規模にもよるが副校長・教頭が担っている学校も少数存在している。

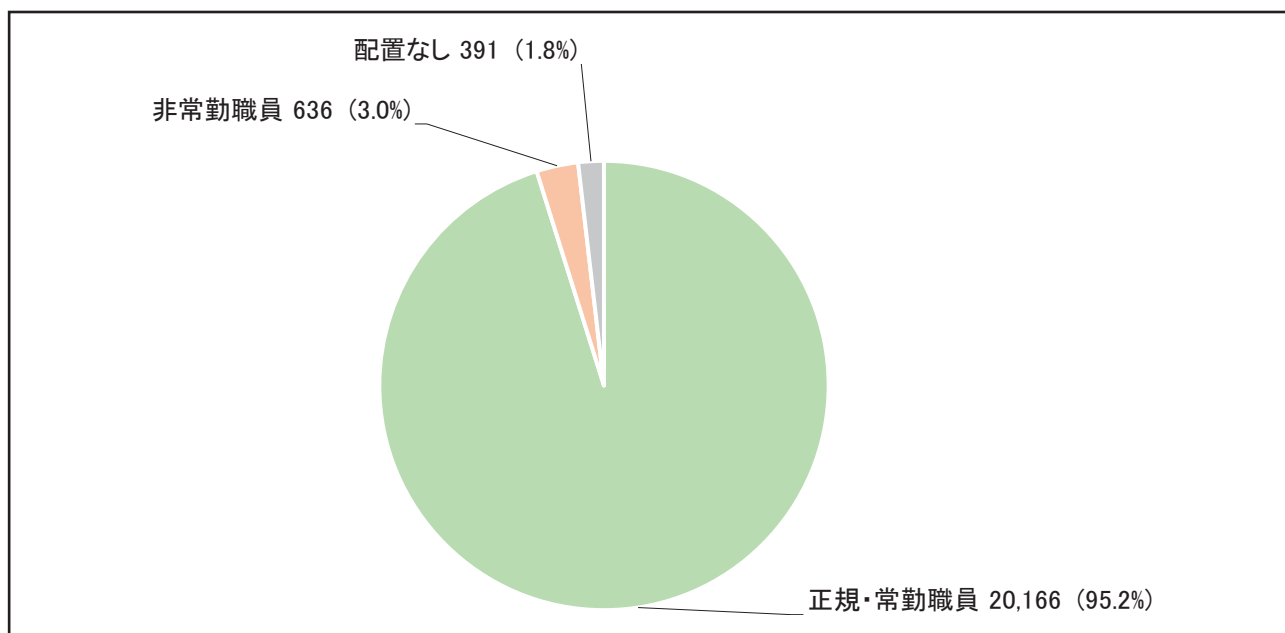
### Ⅲ 個人調査の結果と考察

#### 1 事務職員の配置

◆事務職員未配置の学校が1.8%、非常勤職員の学校が3.0%

【質問11】 あなたの学校には事務職員が配置されていますか。

- |             |       |
|-------------|-------|
| (1) 正規・常勤職員 | 95.2% |
| (2) 非常勤講師   | 3.0%  |
| (3) 配置なし    | 1.8%  |



#### 〈分 析〉

95.2%の学校では正規・常勤職員が配置されている。非常勤職員3.0%、配置なし1.8%となっており、4.8%の学校で正規・常勤職員が配置されていない。

#### 〈考 察〉

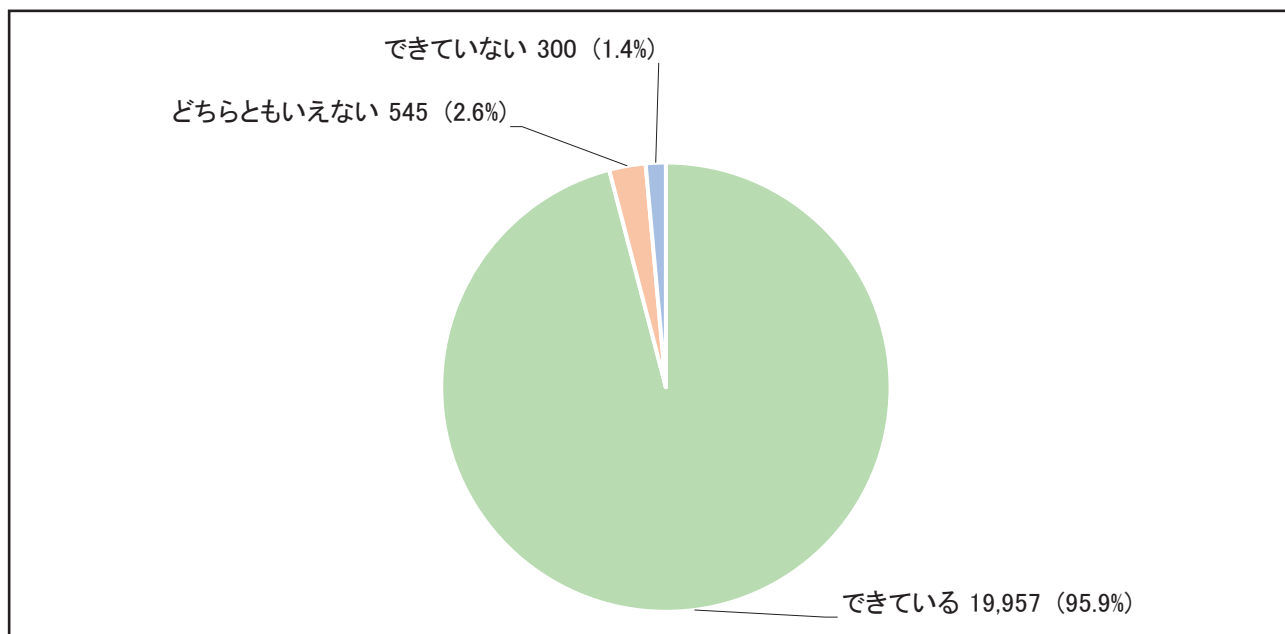
事務職員の業務は施設・設備管理や学校財務・会計処理等に関わるものが多く、ほかの教職員が担当することは難しい。そのため、事務職員が未配置または非常勤職員の場合、その業務を担うのは副校長・教頭と予想される。その場合には、副校長・教頭への負担がかなり大きく、他の校務への影響が心配される。

## 2 事務職員との適切な役割分担

### ◆事務職員と適切な役割分担ができている副校長・教頭は約96%

【質問11-2】あなたと事務職員とは適切に役割分担がされていますか。

- |               |       |
|---------------|-------|
| (1) できている     | 95.9% |
| (2) どちらともいえない | 2.6%  |
| (3) できていない    | 1.4%  |



#### 〈分析〉

事務職員との役割分担について、肯定的な回答をした副校長・教頭は95.9%にとどまった。1.4%の副校長・教頭は、役割分担ができていないと感じている。

#### 〈考察〉

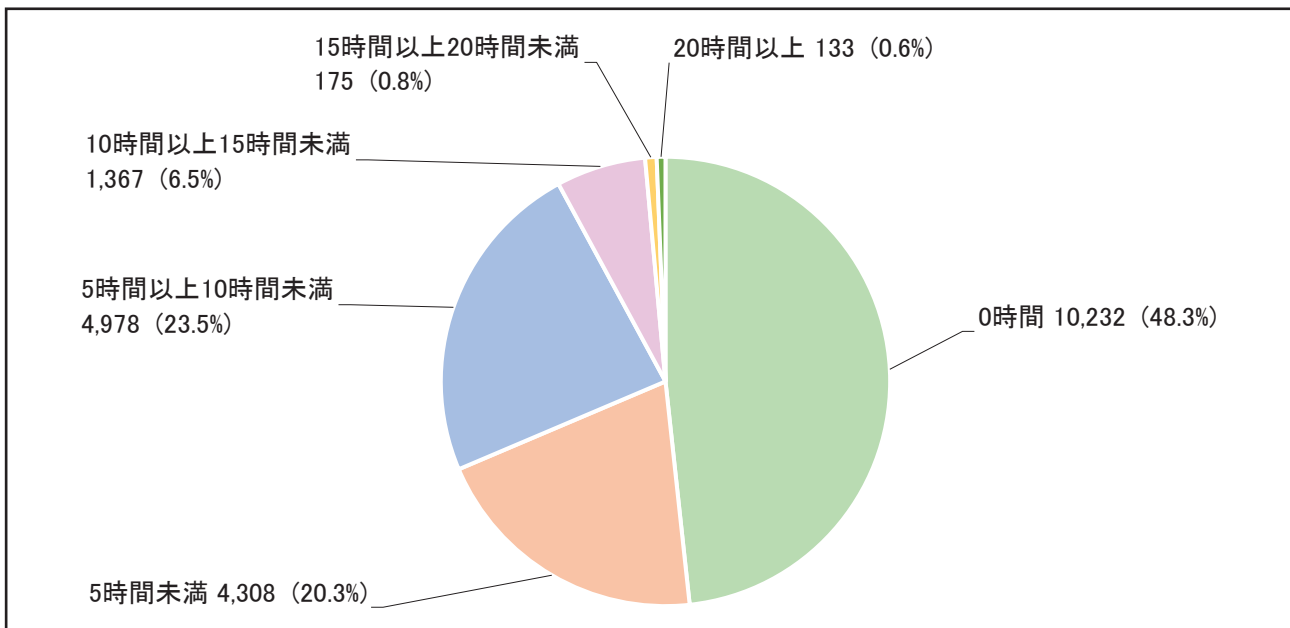
教育活動をとどめることなく円滑に進めるためには、施設・設備管理や学校財務・会計処理等、事務職員と分担して行う業務がスムーズでなければならない。「学校と教師の業務の3分類」の指針における「教師以外が積極的に参画すべき業務」や「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」については、事務職員を中心に実施できる内容がある。副校長・教頭及び事務職員の業務内容の見直しと明確化が望まれる。

### 3 持ち時間数

#### ◆授業をもっている副校長・教頭が50%以上

【質問12】 時間割に位置付けられたあなたの1週間の授業持ち時数は、何時間ですか。

(1) 0時間	48.3%
(2) 5時間未満	20.3%
(3) 5時間以上10時間未満	23.5%
(4) 10時間以上15時間未満	6.5%
(5) 15時間以上20時間未満	0.8%
(6) 20時間以上	0.6%



#### 〈分 析〉

時間割に位置付けられた授業を担当している副校長・教頭が51.7%。授業の持ち時数としては5時間以上10時間未満が一番多く23.5%。持ち時数10時間以上が7.9%であった。

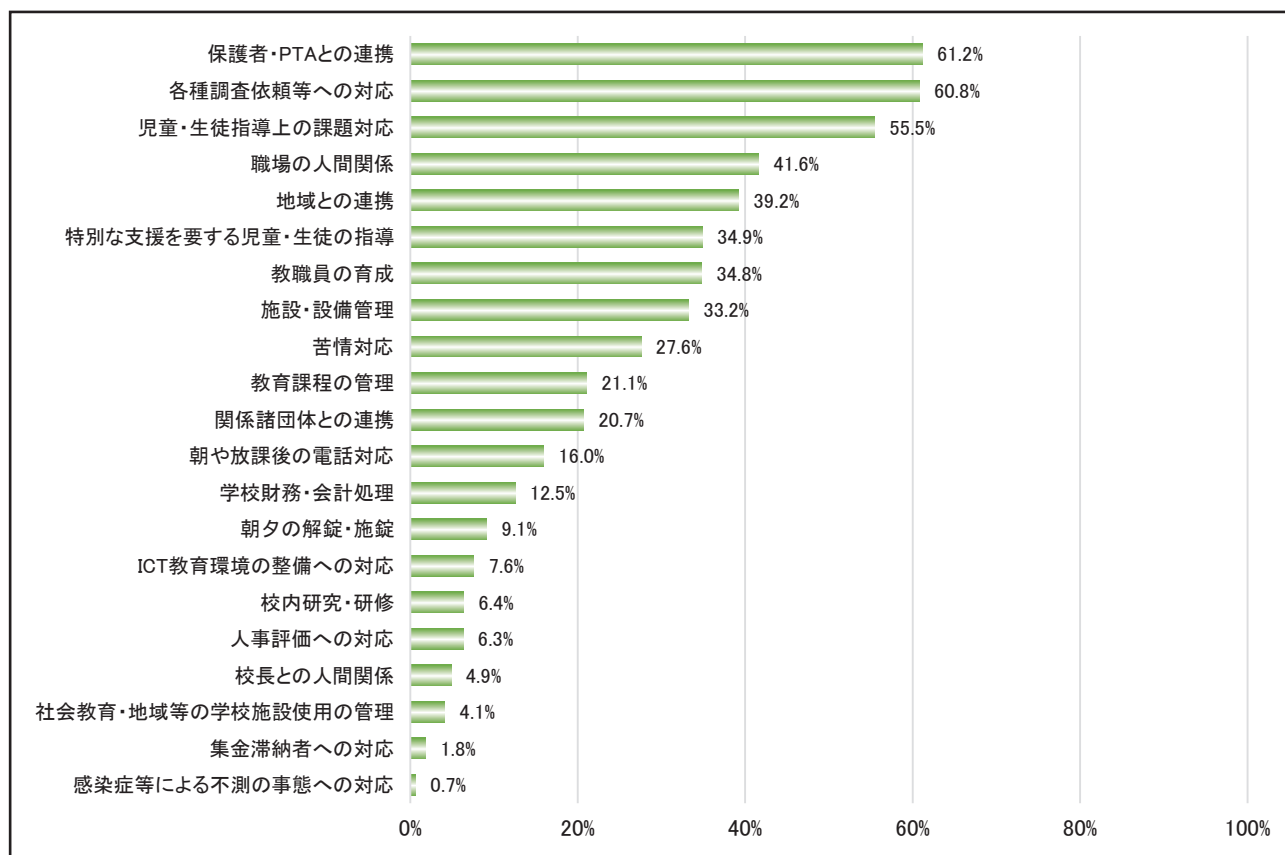
#### 〈考 察〉

学級数に応じて必要となる学級担任や教科担任の教員数が定められているので、原則として副校長・教頭が授業を担当することはない。教員不足のために授業を担当せざるを得ない状況が予想される。授業を担当しながら副校長・教頭の業務を担うことは、大きな負担である。教員不足の解消にむけた対応がとられることを強く望む。

## 4 主に時間と労力を費やしている職務について

### ◆「児童・生徒指導上の課題への対応」へ費やしている時間が増加

【質問13】 主に時間と労力を費やしている職務について、上位5つをお選びください。



#### 〈分析〉

上位5項目は「保護者・PTAとの連携」61.2%「各種調査依頼等への対応」60.8%「児童・生徒指導上の課題への対応」55.5%「職場の人間関係」41.6%「地域との連携」39.2%である。これは令和6年度と同様であった。「児童・生徒指導上の課題への対応」「職場の人間関係」「特別な支援を要する児童・生徒の指導」はわずかに増加している。

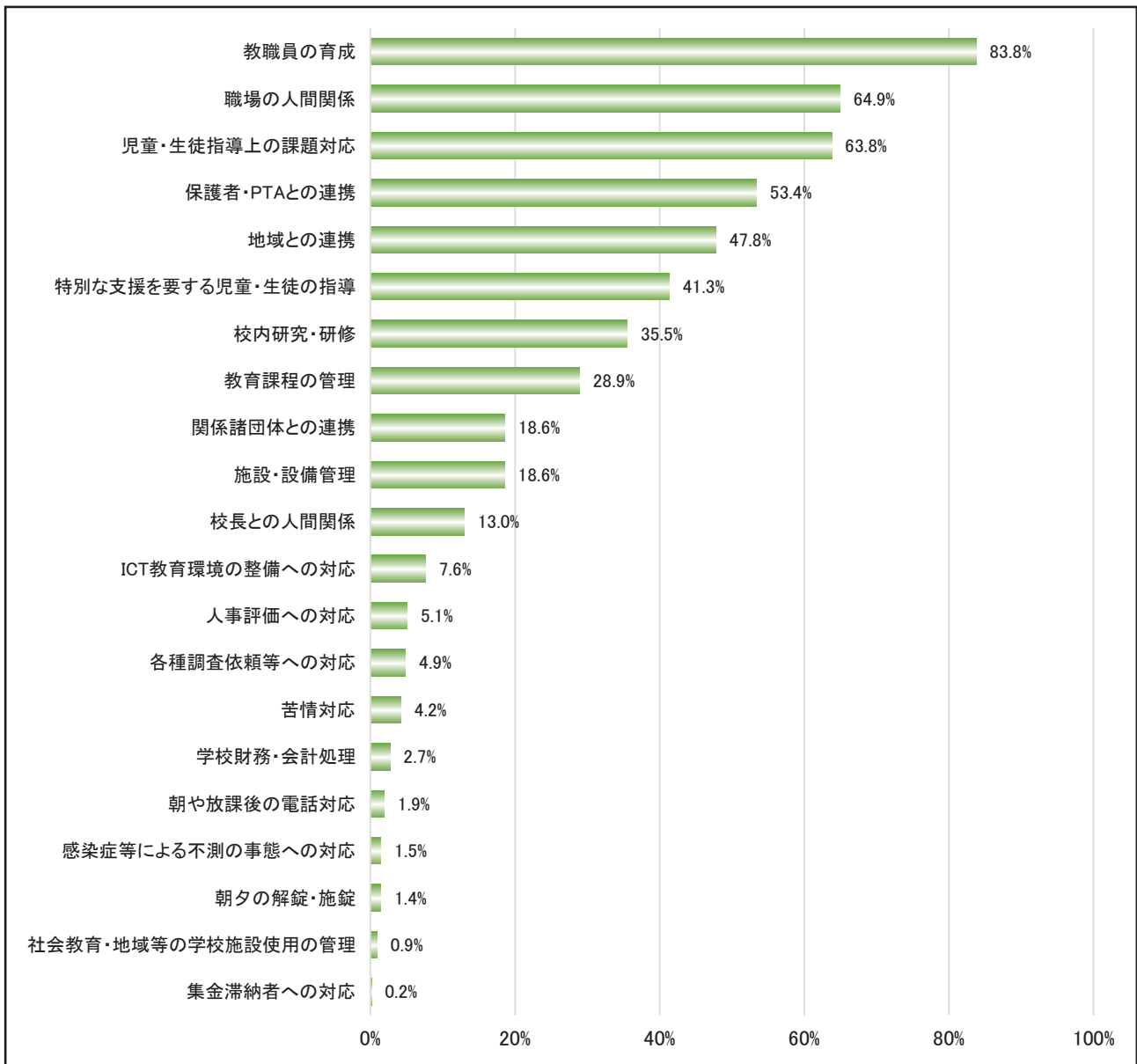
#### 〈考察〉

「各種調査依頼等の対応」が上位となっているが、これに時間と労力を費やすのではなく教職員や児童生徒との関わりに時間を充てられるようにしたい。文部科学省や教育委員会等からの調査依頼文書のさらなる精選を望む。「児童・生徒指導上の課題への対応」「特別な支援を要する児童・生徒の指導」も上位に挙げられた。これは、経験年数が少ない教員が増え、多様化する児童・生徒への対応に苦慮している教員が多く、そのフォローをする時間が増加したと考えられる。近年、職員集団の経験年数に偏りがあり、職員間の人間関係を保つことも副校長・教頭の大きな役割となっている。

## 5 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について

◆「教職員の育成」が最も高く、次いで「職場の人間関係」「児童・生徒指導上の課題対応」が続く

【個人調査】14 副校長・教頭としてやりがいを感じる職務について、上位5つをお選びください。



### 〈分析〉

上位5項目は、令和6年度と同じである。「教職員の育成」83.8%「職場の人間関係」64.9%「児童・生徒指導上の課題への対応」63.8%「保護者・PTAとの連携」53.4%「地域との連携」47.8%となった。

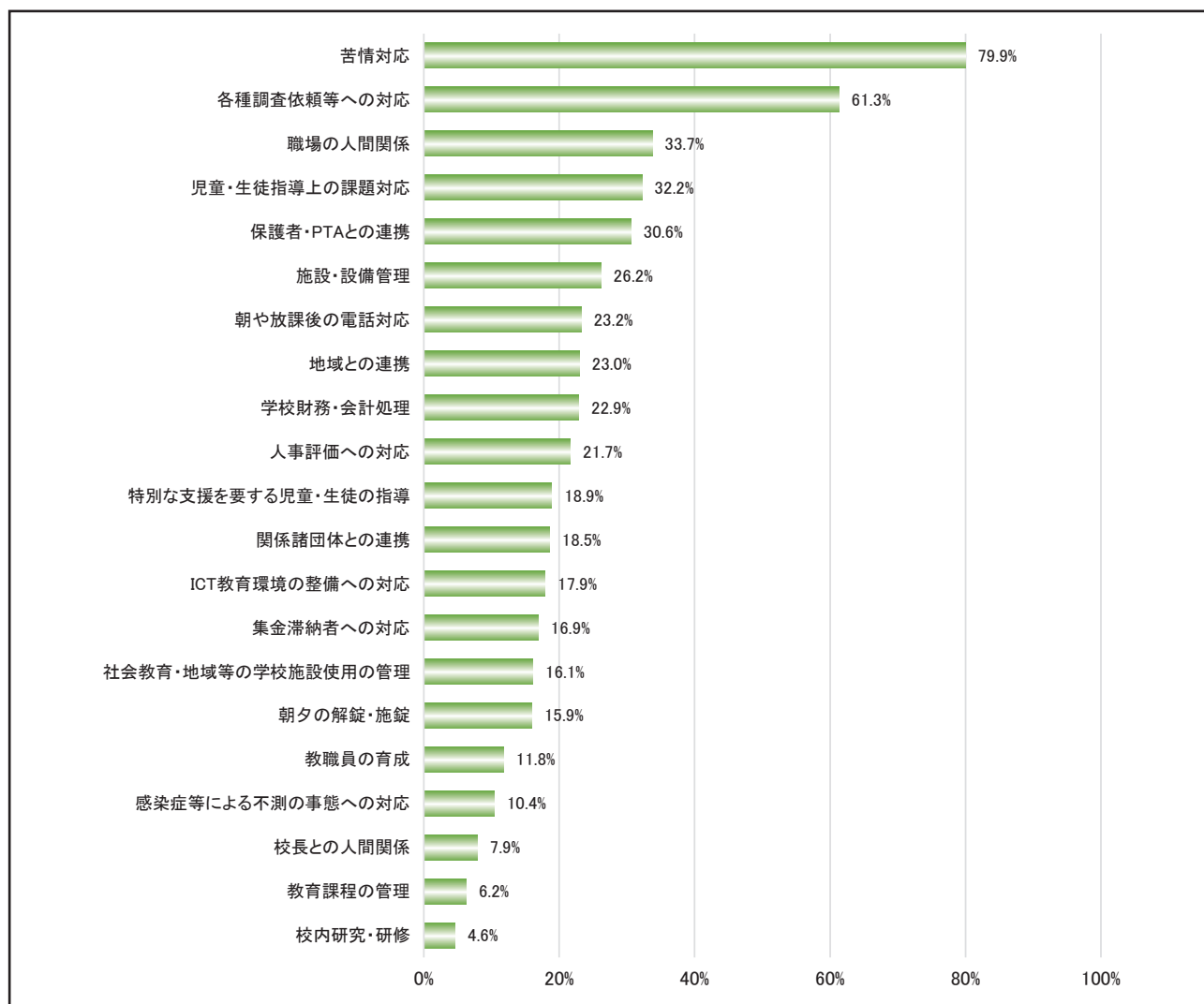
### 〈考察〉

上位2項目から、副校長・教頭が学校内の教職員を育て、コミュニケーションをとり、職員室の環境を良好に整えることに、特にやりがいを感じていることがうかがえる。また、児童・生徒指導上の課題への対応が上位となっていることから、子どもの健全育成に尽力している様子が表れている。副校長・教頭が教職員の育成や子どもの健全育成など、人の成長に関わる職務にやりがいを感じている実態が見て取れる。

## 6 負担（疲労やストレス）に感じる職務について

◆「苦情対応」「各種調査依頼等への対応」の2つが例年と同様に高い

【個人調査】15 負担（疲労やストレス）に感じる職務について、上位5つをお選びください。



### 〈分析〉

負担に感じる職務については、上位3項目は「苦情対応」79.9%「各種調査依頼等への対応」61.3%「職場の人間関係」33.7%となっている。また、「児童・生徒指導上の課題への対応」32.2%が「保護者・PTAとの連携」30.6%よりも上位となった。

### 〈考察〉

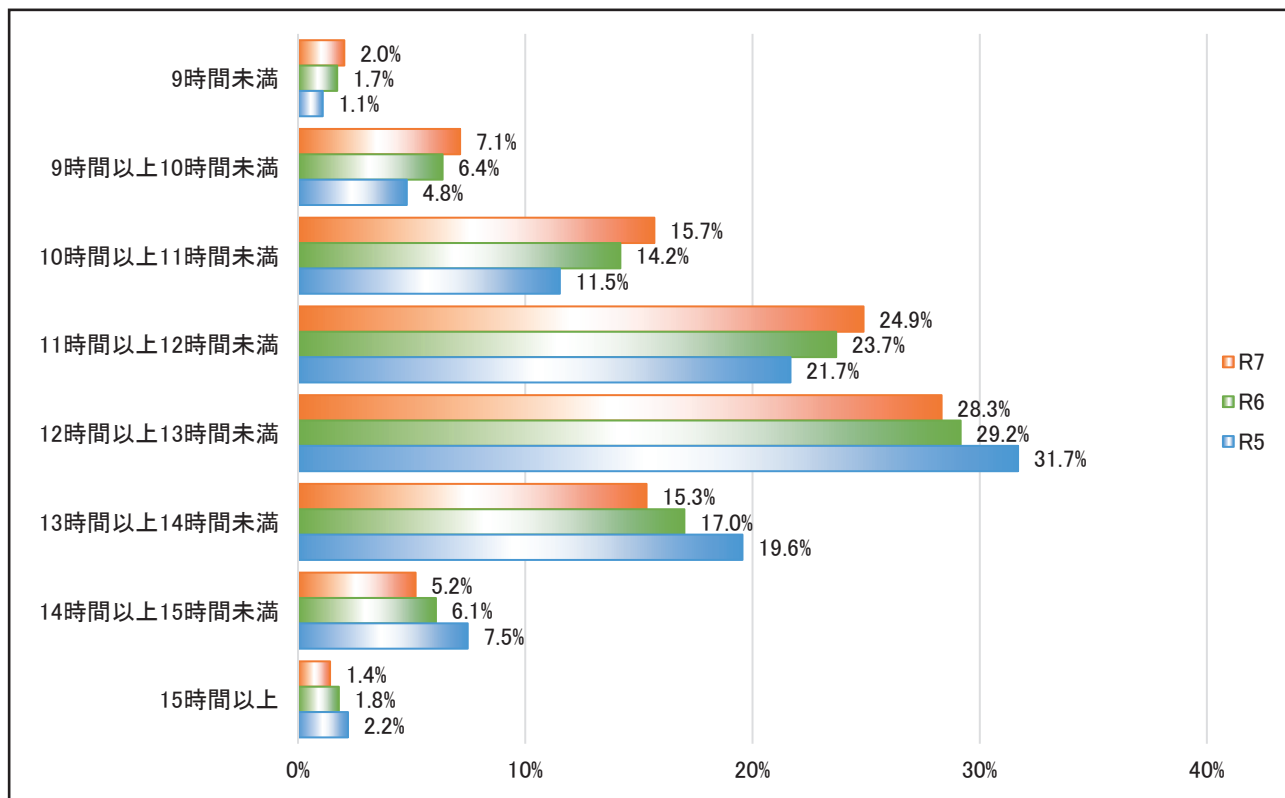
5年連続で「苦情対応」が最も多く、苦情対応への負担が解消されていないことが浮き彫りになった。苦情対応は、問題解決能力だけでなく、高いコミュニケーションスキルや心理的負担に耐える力が求められる。副校長・教頭は、学校の代表として矢面に立つことが多く、理不尽な要求への対応もあり、その責任の重さが過大なストレスにつながっていると推察される。

また行政からの多種多様な調査や事務作業が副校長・教頭の負担となっていることがわかる。これは、副校長・教頭が施設・設備の管理や教職員の育成といった本来の業務等に多くの時間を割いている現状を反映していると考えられる。

## 7 副校長・教頭の勤務時間

◆過労死ラインを超えた長時間勤務は減少傾向だがまだ不十分の状況である

【個人調査】 16-1 行事前や特別な日を除いて、日頃出勤から退勤まで、何時間くらい勤務をしていますか。



### 〈分析〉

上位3項目を見ると「12時間以上13時間未満」28.3%、「11時間以上12時間未満」24.9%、「10時間以上11時間未満」15.7%となっている。

### 〈考察〉

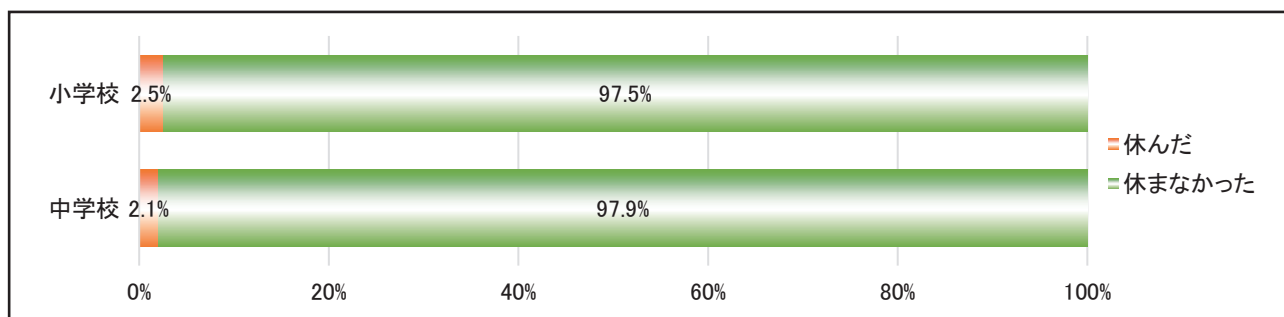
通常日の勤務については、過去2年と比べ着実に減少していることを示している。副校長・教頭の勤務時間短縮に向けた取り組みが一定の効果を上げている事実を示している。特に「14時間以上15時間未満」5.2%「13時間以上14時間未満」15.3%「12時間以上13時間未満」28.3%と12時間以上の勤務時間の割合が減少していることは、非常に良い傾向である。令和5年度では「12時間以上13時間未満」が最も多い割合(31.7%)を占めていたが、令和7年度には「11時間以上12時間未満」の割合が24.9%と増加し、長時間勤務の割合が減少したことで、勤務時間のピークが1時間ほど縮減されていることが分かる。

しかしながら、依然として約半数の副校長・教頭が12時間以上の勤務を強いられているという現実、根本的な業務改善の必要性を強く示している。

## 8 副校長・教頭の傷病休暇の状況

### ◆ 今後も憂慮すべき状況

【個人調査】 16-2 あなたは昨年度、1ヶ月以上病気によって休みましたか。



#### 〈分析〉

小学校では2.5%、中学校では2.1%の副校長・教頭が1ヶ月以上の傷病休暇を取っている。

#### 〈考察〉

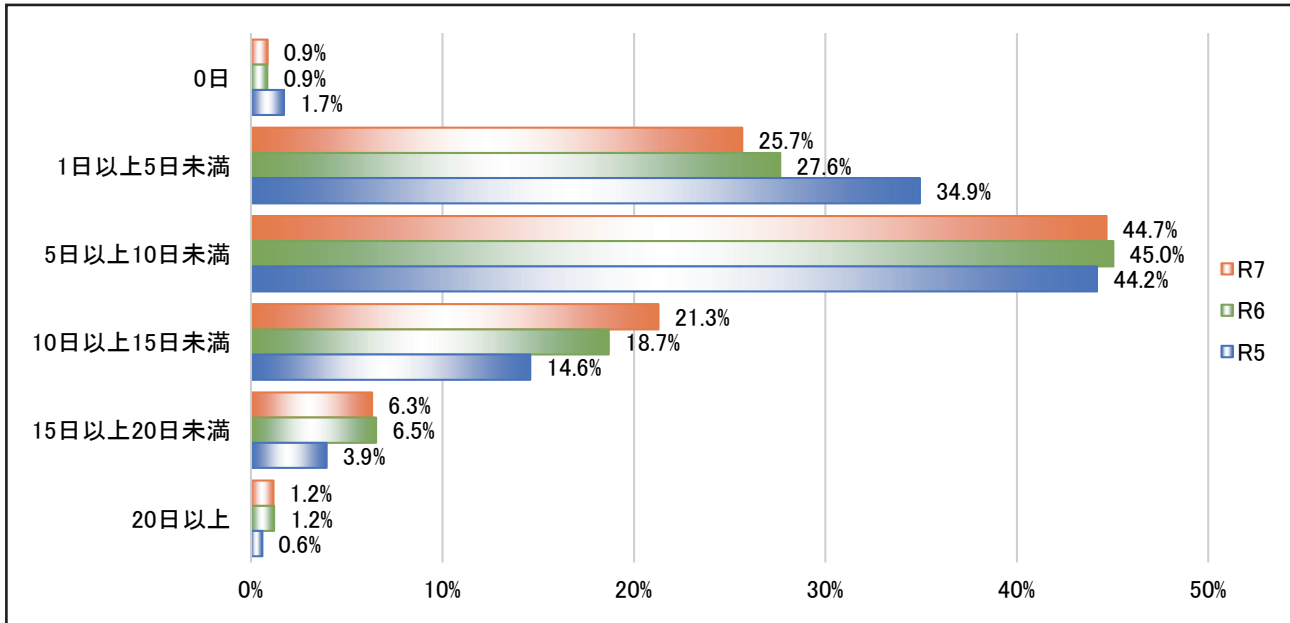
小学校では2.5%、中学校では2.1%の副校長・教頭が1ヶ月以上の傷病休暇を取っている。実数にすると、小学校では291人、中学校では117人となる。これほどの数の副校長・教頭が、長期的な療養を必要とする深刻な健康問題を抱えているという現状が明らかになったことは驚嘆に値する。

この結果及び長時間労働から、表面上の割合だけでは見えにくい副校長・教頭の心身の疲弊を物語っている。長時間の勤務や、保護者対応、職場の人間関係といった複合的なストレスが、一部の副校長・教頭に過度な負担をかけ、深刻な疾病につながっている可能性が強く示唆される。

## 9 副校長・教頭の有休休暇の取得状況

### ◆有休取得、改善傾向しかし5日未満が $\frac{1}{4}$ 以上

【個人調査】17 昨年度、有給休暇を何日くらい取得しましたか。



#### 〈分析〉

有給休暇取得状況は近年と同様の傾向を示している。「5日以上10日未満」が44.7%と最も多いものの、割合はわずかに減少し、「10日以上15日未満」の取得者は21.3%と昨年度より約3ポイント増加した。一方で、取得「0日」の副校長・教頭は0.9%で横ばいとなっている。

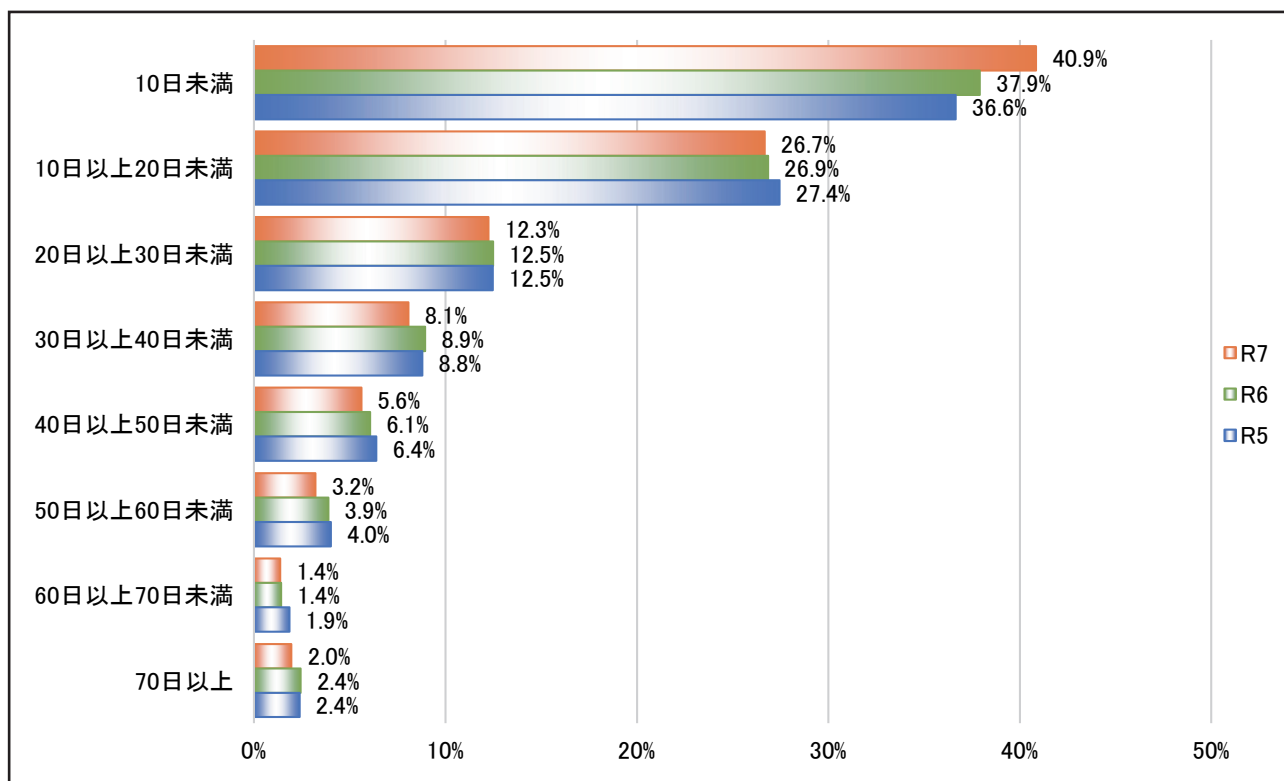
#### 〈考察〉

有給休暇取得状況に変化が見られる背景には、働き方改革の浸透や休暇取得促進の意識向上があると考えられる。特に「10日以上15日未満」の取得者が増加している点は、職場内の理解が進んできたことの表れとも言える。一方で、取得「0日」の副校長・教頭が一定数存在することから、業務の多忙さや代替教員の不足、責任感による取得控えなど、休暇取得を妨げる要因が依然として残っているとみられる。

## 10 副校長・教頭の週休日等の出勤状況

### ◆休日出勤、一部軽減するも課題残る

【個人調査】18 昨年度の週休日や祝日に、年間で何日くらい仕事をしましたか。



#### 〈分析〉

副校長・教頭の週休日等の出勤状況を見ると、「10日未満」が40.9%と最多であり、出勤日数が「10日未満」の層は増加傾向にある。一方で「10日以上」が59.3%とわずかながらも減少傾向を示している。ただし「60日以上70日未満」は1.4%で横ばい、「70日以上」出勤する副校長・教頭も2.0%存在している。

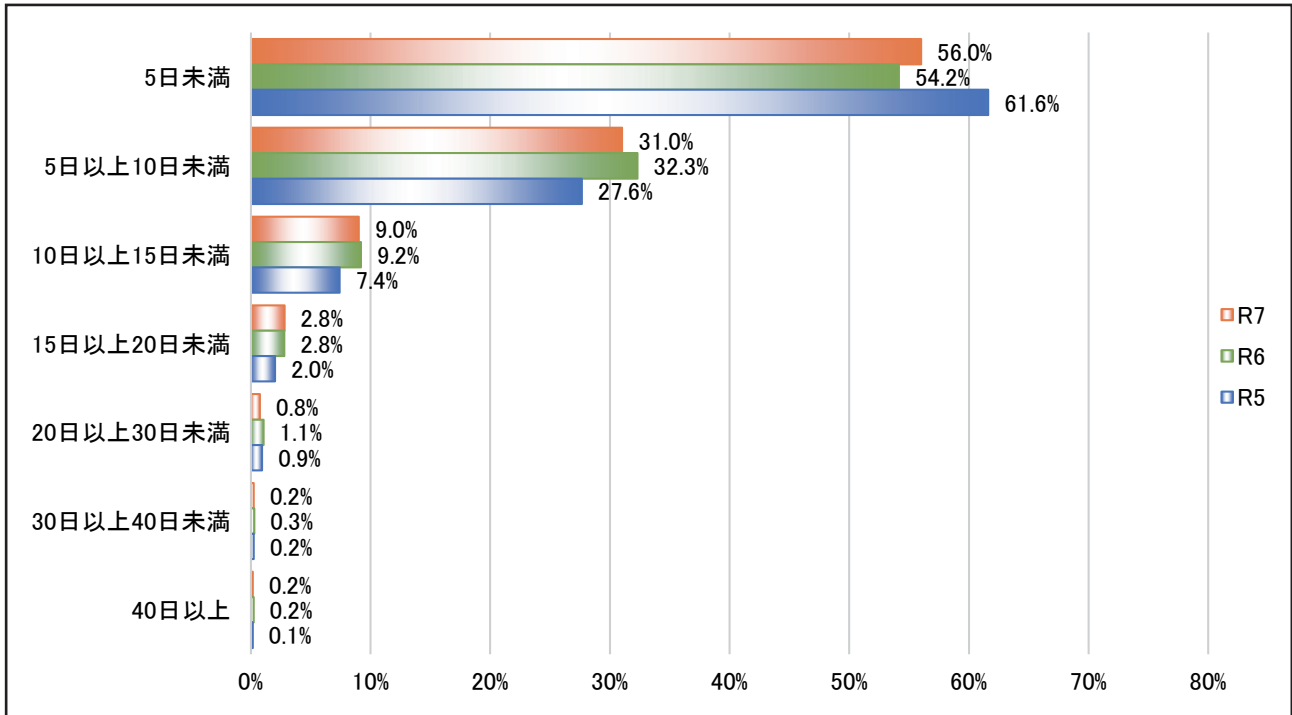
#### 〈考察〉

副校長・教頭の週休日等の出勤が依然多い背景には、学校運営に関する業務の複雑化や行事対応、部活動指導など、休日にも対応が求められる業務の存在がある。働き方改革の影響で出勤日数が減少傾向にある一方、依然として休日出勤が常態化している副校長・教頭もおり、業務の見直しと支援体制の強化が求められる。

## 11 副校長・教頭の休日のPTA行事や地域行事への参加日数

### ◆地域行事参加、5日未満が最多も負担残る

【個人調査】19 週休日にPTA行事や地域行事に年間で何日くらい参加していますか。



#### 〈分析〉

最も多い項目は「5日未満」56.0%、次いで「5日以上10日未満」31.0%、「10日以上15日未満」9.0%となっている。

割合は少ないものの、「20日以上」の項目を合わせると、1.2%あることも見逃せないところである。

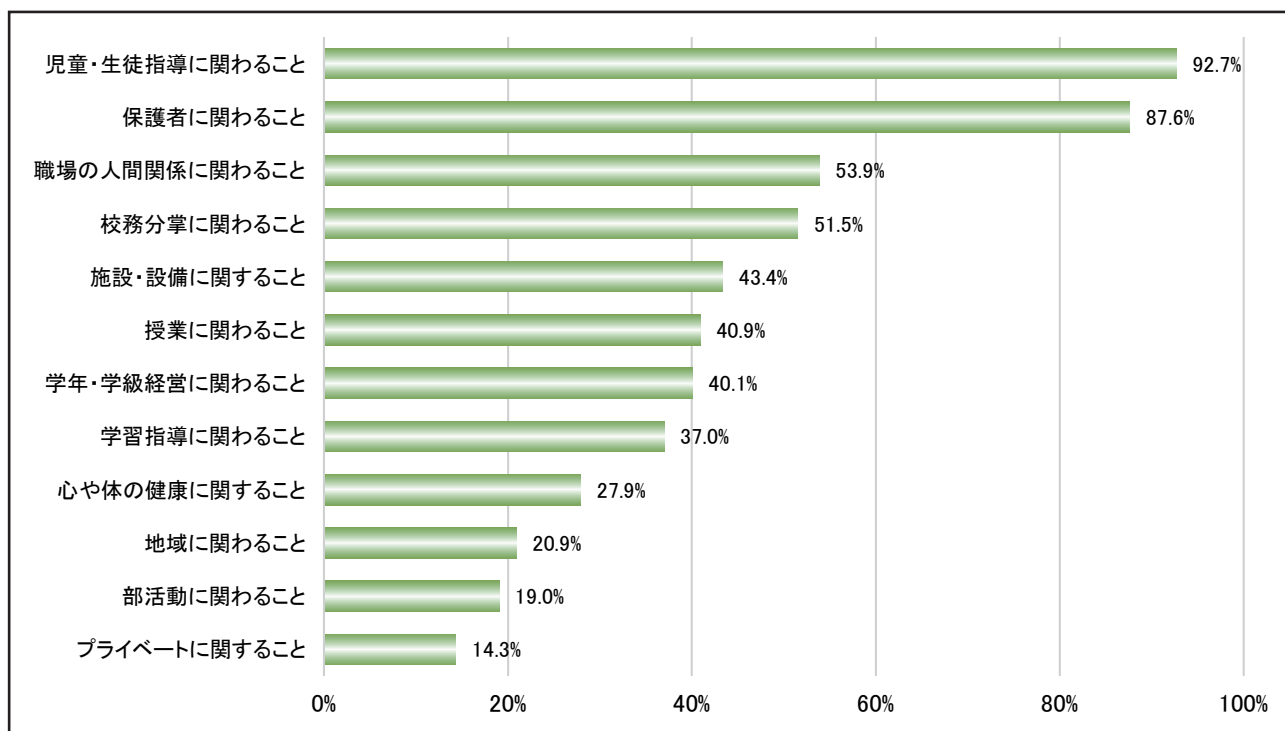
#### 〈考察〉

副校長・教頭の休日におけるPTA行事や地域行事への参加状況を見ると、「5日未満」が56.0%と令和6年度より約2ポイント増えており、全体として参加日数の抑制傾向が見られる。「5日以上」の参加は44.0%とわずかに減少しているが、「15日以上20日未満」は2.8%、「40日以上」は0.2%と横ばいで推移しており、一定数の副校長・教頭が継続的に高頻度で参加している実態がある。副校長・教頭が休日にPTAや地域行事へ参加する背景には、地域との連携強化や学校の信頼構築に対する期待の大きいことが挙げられる。また、副校長・教頭自身が地域貢献を重視する傾向もあり、結果として高頻度の参加につながっている。副校長・教頭の働き方や役割の明確化、行事参加の適正化に向けた制度的な見直しが必要とされている。

## 12 教職員からの相談

### ◆児童生徒指導、保護者に関わる相談が多い

【個人調査】20 教職員からどんな相談を受けますか。(複数回答可)



#### 〈分析〉

教職員からの相談内容は「児童生徒に関わること」が92.7%と最も多く、令和6年度と同様の傾向が見られる。一方で、「職場の人間関係」が53.9%、「心や身の健康」が27.9%、「プライベート」が14.3%と令和6年度に比べわずかに増加している。また、「部活動に関わること」は19.0%とやや減少している。

#### 〈考察〉

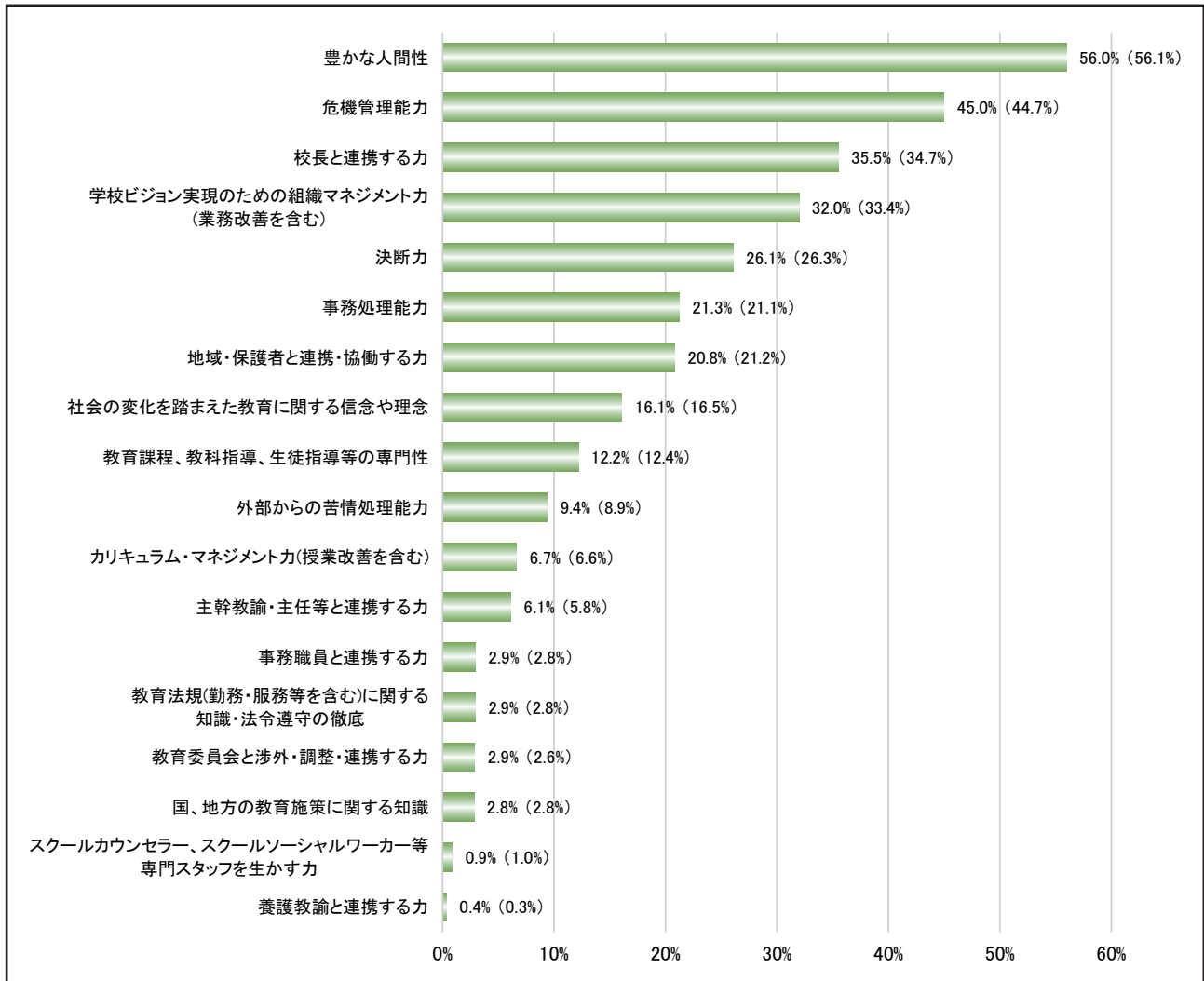
教職員からの相談に「児童生徒に関わること」が多い背景には、教育現場での対応の複雑化や支援ニーズの高まりがある。また、職場の人間関係や心身の健康が増えていることから、教職員自身の働き方や生活環境に対する不安や負担が顕在化していると考えられる。部活動に関する相談が減少している点は、地域展開や活動の縮小により、教職員の直接的な関与が軽減されつつあることが一因とみられる。

## 13 副校長・教頭に必要な資質・能力

### ◆「豊かな人間性」とともに「危機管理能力」の向上は必須

【個人調査】21 副校長・教頭に必要な資質・能力は何だと思えますか。上位3つをお選びください。

\* ( ) は令和6年度数値



#### 〈分析〉

令和7年度も副校長・教頭に必要な資質・能力として最も重要とされたのは、「豊かな人間性」であり、令和6年度とほぼ変わらず、56.0%の回答を得た。「危機管理能力」がこれに続き40.0%、令和6年度比0.3ポイント増加した。令和6年度上位の「学校ビジョン実現のための組織マネジメント力」が1.4ポイント、「地域・保護者と連携・協働する力」が0.4ポイント、「社会の変化を踏まえた教育に関する信念や理念」が0.4ポイント減少し、「校長と連携する力」が0.8ポイント、「外部からの苦情処理能力」が0.5ポイントそれぞれ増加した。上位5項目は変わらず、上位項目での入れ替わりも見られなかった。

様々な対応を求められる中で、「主幹教諭や事務職員、養護教諭との連携」を意識する副校長・教頭が多くなってきている。

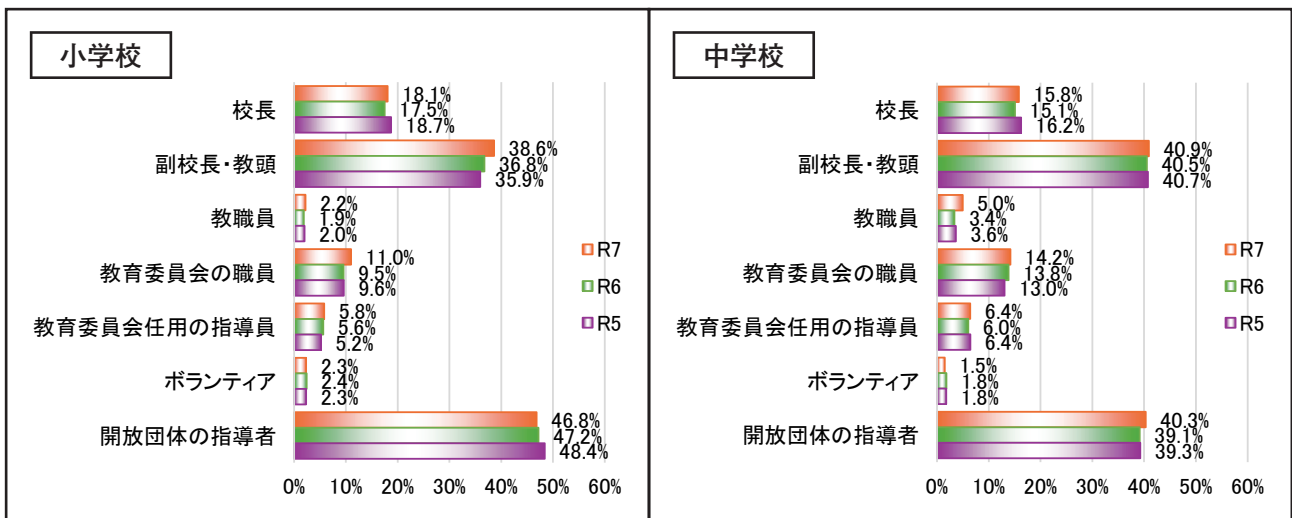
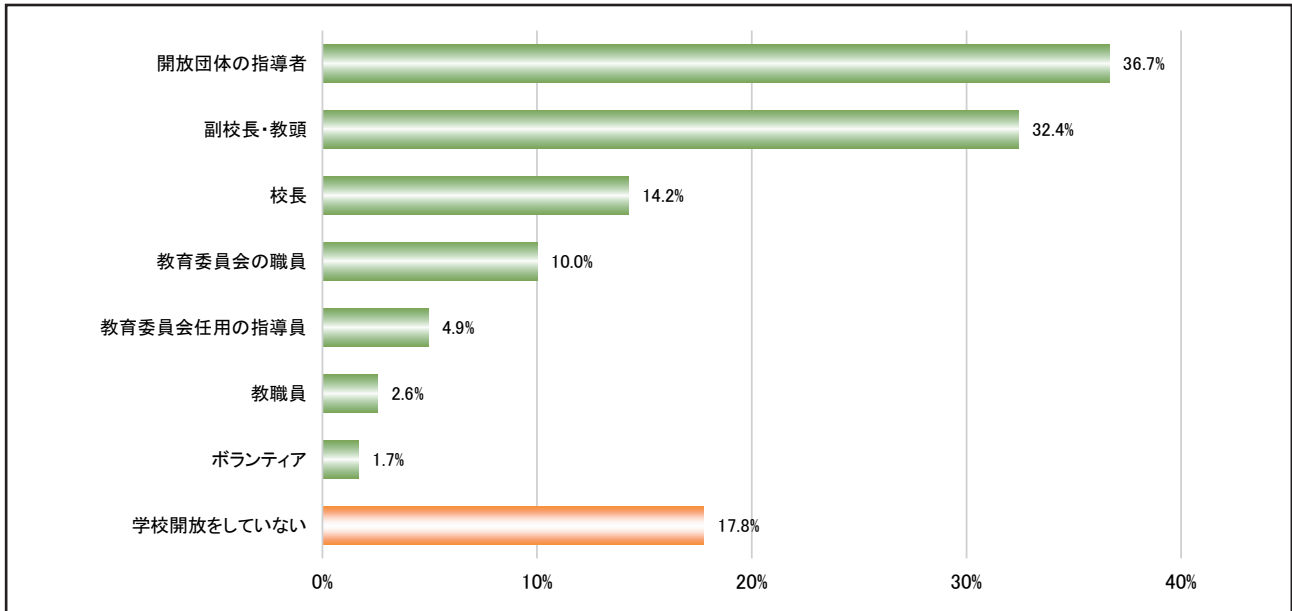
#### 〈考察〉

副校長・教頭には様々な職務があるため、個人の職務処理能力の向上は引き続き重要である。学校が抱える課題が複雑化・困難化している今日において、校長を補佐し、管理職とともに課題を解決していくためには、「豊かな人間性」「危機管理能力」は必要とされる資質・能力である。さらに令和7年度重要意識が高まった「校長と連携する力」を加え、副校長・教頭自身の資質・能力の向上を図らなければならない。

## 14 開放時の管理者

◆およそ50%が校長と副校長・教頭、教職員で管理、学校施設の有効活用のため、より一層の地域移行を

【個人調査】22 学校開放を行っている学校では開放時の管理者をお答えください。(複数回答可)



### 〈分析〉

小学校で、開放団体の指導者の割合が最も大きくなり、46.8%、中学校でも40.3%と令和6年度より1.2ポイント増えた。副校長・教頭が小学校で38.6%、中学校で40.9%となっている。中学校で、副校長・教頭の割合がやや多くなっている。いずれも令和5年度から令和7年度まで大きな変化は見られない。

### 〈考察〉

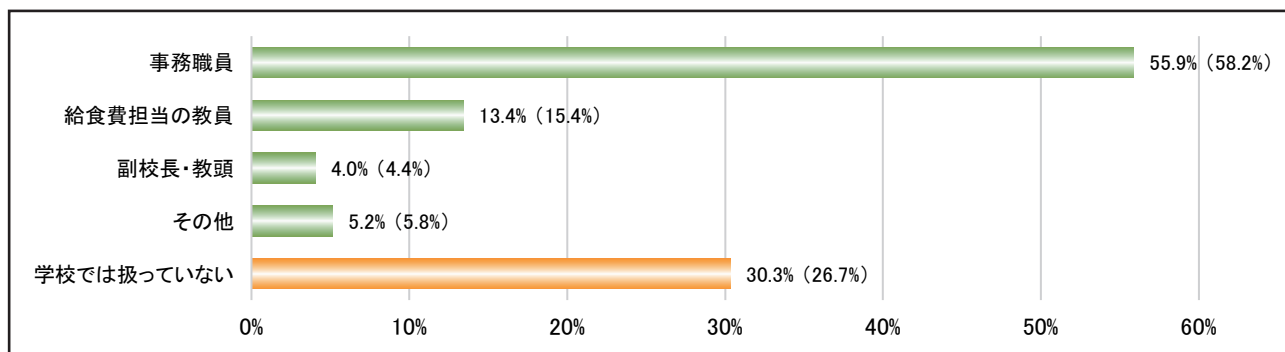
学校開放時の管理を担当しているのは、おもに学校管理職（校長および副校長・教頭）、または利用団体の代表者であることが分かる。学校開放は、原則的として教育委員会が窓口となって利用団体との調整を行っている。施設利用の利便性向上のためにも、当日の管理も含めて学校管理から地域管理へと移行していく必要があると思われる。

## 15 給食費の公会計化・処理担当

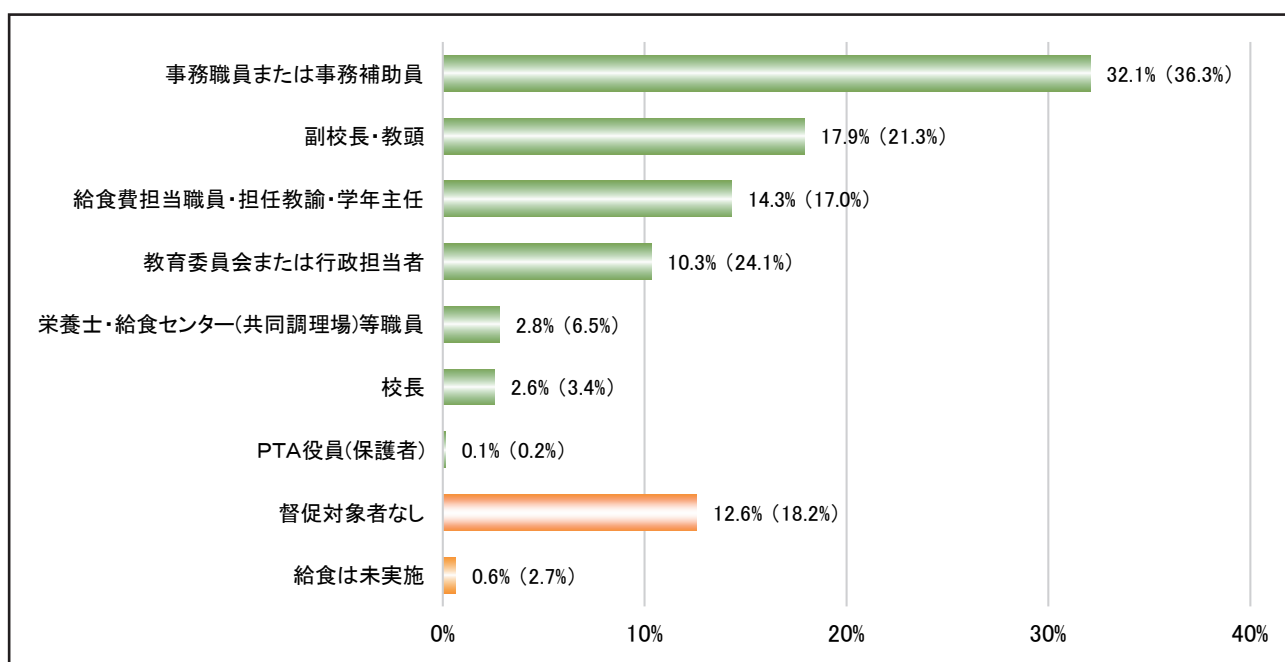
### ◆給食費の会計は未だ学校任せ、さらなる公会計化の推進を要望

\* ( ) は令和6年度数値

【個人調査】23-1 給食費の事務処理をだれが担当していますか。(複数回答可)



【個人調査】23-2 給食費未納者への対応・督促をだれが担当していますか。(複数回答可)



#### 〈分析〉

給食費の事務処理担当者について、学校においては、事務職員55.9%、担当教員13.4%、副校長・教頭4.0%、学校での取り扱いなしが令和6年度より3.6ポイント増え、30.3%であった。また、未納者への対応・督促担当者は、令和6年度より11.1ポイント減少しているが、事務職員や副校長・教頭など学校での対応が66.9%と依然高い割合となっている。

#### 〈考察〉

「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」(R1.7文部科学省)が策定されたことにより、教職員の負担軽減が徐々に図られている。しかし、依然として学校が担っている割合が大きく、さらなる負担軽減が求められる。また、社会全体のキャッシュレス化が進み、保護者の利便性向上の観点からも公会計化への移行が必要である。

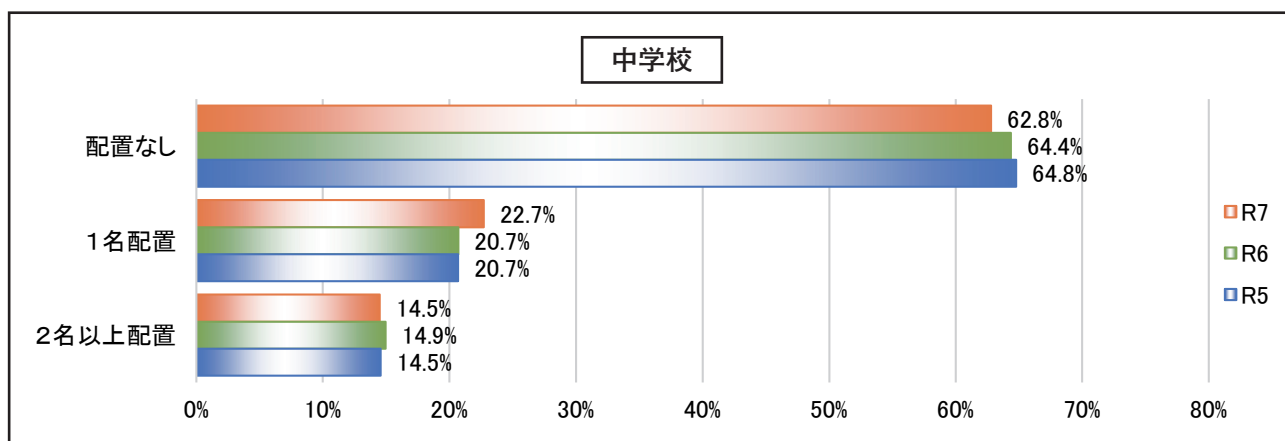
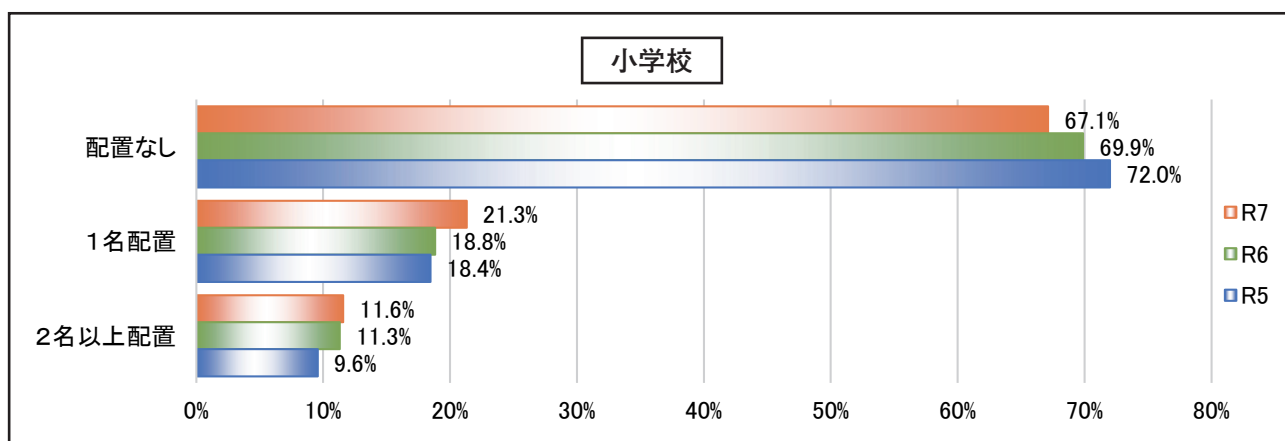
## 16 主幹教諭の配置状況

### ◆進まない主幹教諭の全校配置

【個人調査】24-1 主幹教諭が何人配置されていますか。

小学校・中学校共通

配置なし：65.6% 1名：21.7% 2名：6.1% 3名：3.2% 4名以上：3.4%



#### 〈分析〉

主幹教諭の配置状況については、令和6年度と比べ、小学校では「配置なし」が2.8ポイント減少、「1名配置」が2.5ポイント増加、「2名以上配置」が0.3ポイント増加した。中学校では「配置なし」が1.6ポイント減少、「1名配置」が2.0ポイント増加、「2名以上配置」が0.4ポイント減少した。

令和6年度と比べ、主幹教諭の配置校は増加しているものの、配置のない学校は小学校で67.1%、中学校では62.8%と、依然として配置は未だ進んでいない現状である。

#### 〈考察〉

調査結果から、主幹教諭が全く配置されていない自治体、数校にしか配置されていない自治体がある一方、ほぼ全域での配置や複数人配置（2名6.1%、3名3.2%、4名以上3.4%）をしている自治体があり、小学校・中学校ともに依然として大きな格差がある。各自治体において、主幹教諭の配置を求めていく必要がある。

## 17 主幹教諭によるサポート

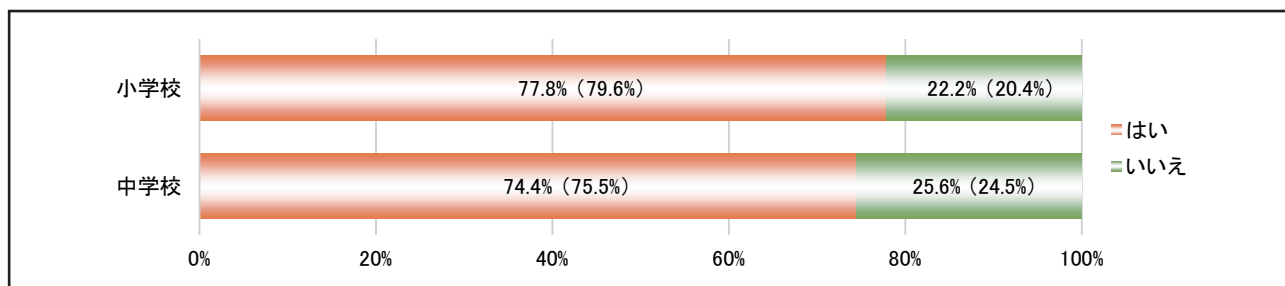
### ◆主幹教諭は副校長・教頭にとって大きな存在

【個人調査】24-2-(1) 主幹教諭は副校長・教頭の担うべき校務を分担し、助けていますか。

小学校・中学校共通

\* ( ) は令和6年度数値

補佐している：76.3%



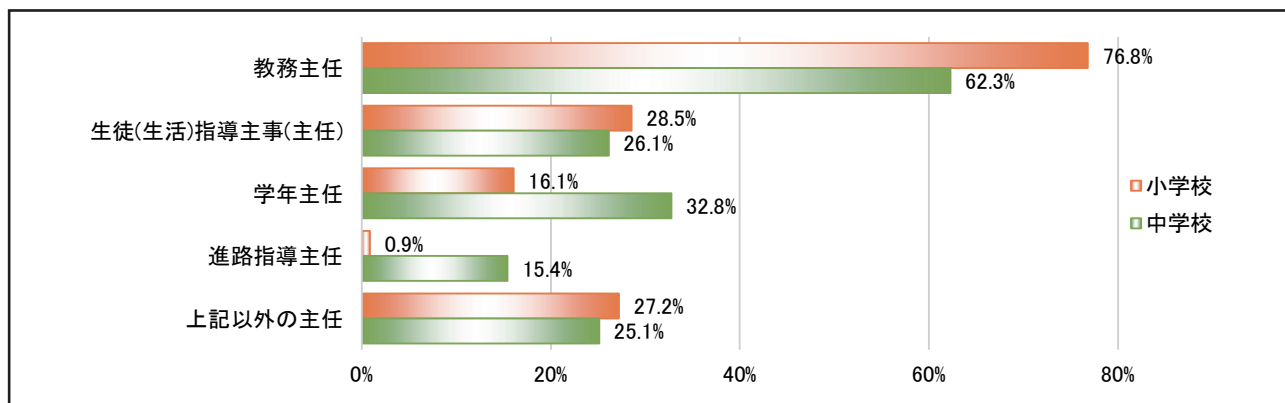
#### 〈分析〉

「主幹教諭は、副校長・教頭を補佐している」と感じている割合は、小学校・中学校共通で76.3%と高い割合を示しているが、令和6年度と比べると、小学校で1.8ポイント、中学校で1.1ポイント減少した。

#### 〈考察〉

自治体単位、更に校種や学校の実態に応じて、主幹教諭の配置状況や職務内容が様々であると考えられるものの、いずれにせよ高い割合の副校長・教頭が「主幹教諭は副校長・教頭を補佐している」と感じている。

【個人調査】24-2-(2) 主幹教諭はどんな主任の仕事をしていますか。(複数回答可)



#### 〈分析〉

小学校では、教務主任の割合が76.8%と非常に多く、続いて生徒(生活)指導主事(主任)が28.5%、学年主任が16.1%となっている。中学校では、教務主任の割合が62.3%と小学校同様に非常に多い。次いで学年主任が32.8%、生徒(生活)指導主事(主任)が26.1%、進路指導主任が15.4%と続いている。

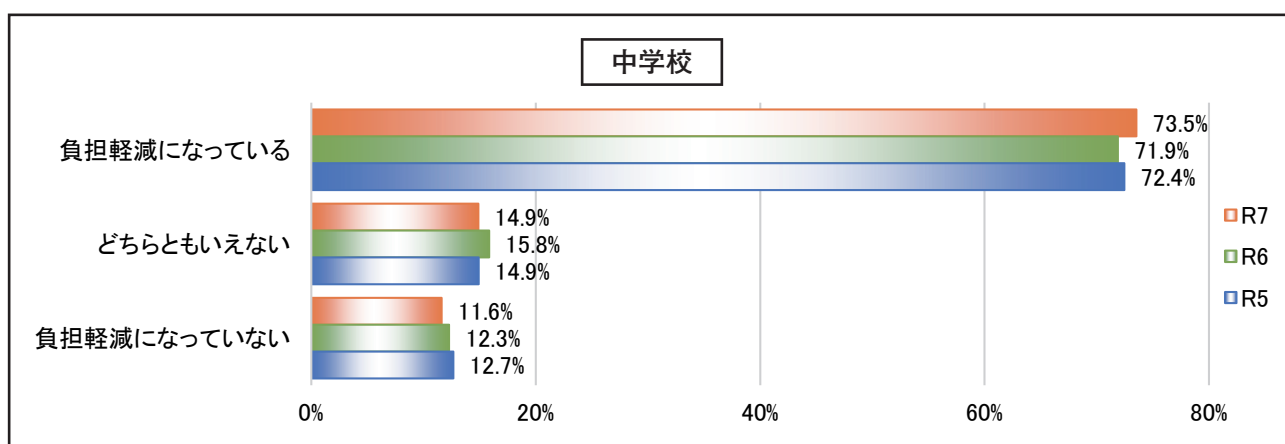
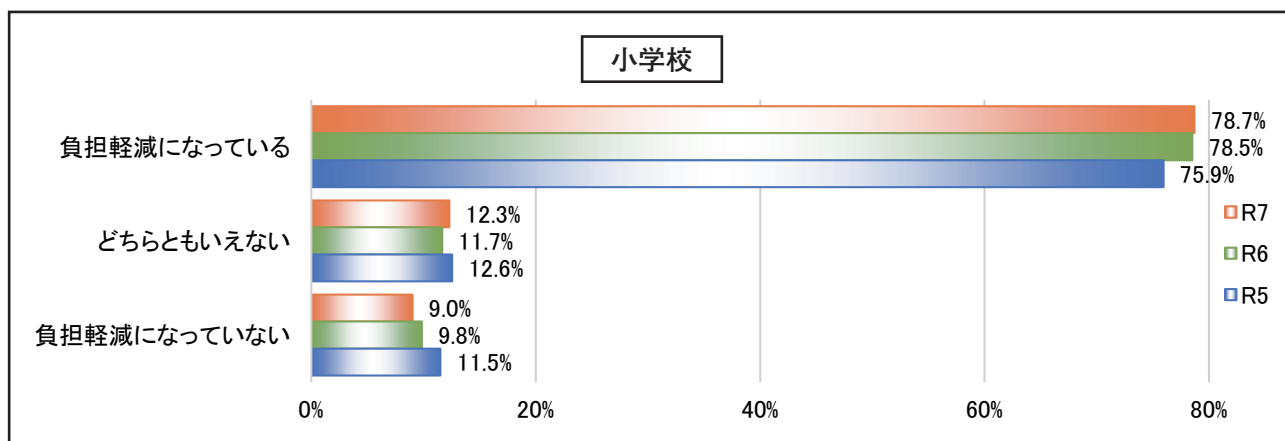
#### 〈考察〉

主幹教諭の職務としては、小学校・中学校ともに学校運営の中核を担う教務主任が主な職務となっていることがわかる。小学校では続いて生徒(生活)指導主事(主任)、学年主任の順で割合が多く、中学校ではその逆となっている。これは、小学校では学校全体を俯瞰できるよう生徒(生活)指導主事(主任)に主幹教諭を配置するのに対し、中学校では学年経営を重視するため、学年主任に主幹教諭を配置するためであると考えられる。また、中学校では高等学校等の上級学校への進学および就職等、中学校卒業後の進路に重きを置くという観点から、進路指導主任の割合も多くなっていると理解できる。

## 18 主幹教諭の配置による負担軽減

### ◆主幹教諭の配置が副校長・教頭の負担軽減に大きな効果

【個人調査】24-2-(3) 主幹教諭の配置は、副校長・教頭の負担軽減につながっていますか。



#### 〈分析〉

小学校では「負担軽減になっている」と回答した割合は78.7%で、令和6年度から0.2ポイント増加している。「負担軽減になっていない」と回答した割合は9.0%で、令和6年度から0.8ポイント減少している。また、「どちらともいえない」と回答した割合は12.3%となっている。

中学校では「負担軽減になっている」と回答した割合は73.5%で、令和6年度から1.6ポイント増加している。「負担軽減になっていない」と回答した割合は11.6%で、令和6年度から0.7ポイント減少している。また、「どちらともいえない」と回答した割合は14.9%となっている。

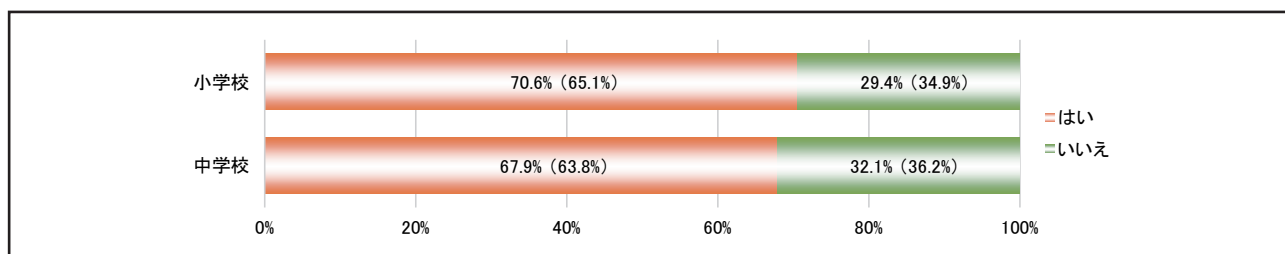
#### 〈考察〉

令和6年度と比べ、小学校・中学校ともに肯定的な回答が微増し、70%以上の副校長・教頭が、主幹教諭の配置によって負担軽減が図れていると捉えている。主幹教諭が配置されている自治体および学校では、その意義が浸透し、負担軽減につながっていることがうかがえる結果となっている。

## 19 校務支援スタッフの配置

### ◆校務支援スタッフの配置は増加傾向、未配置解消が必須

【個人調査】 25 校務支援スタッフの事務処理を補佐する立場の人員が配置されていますか。



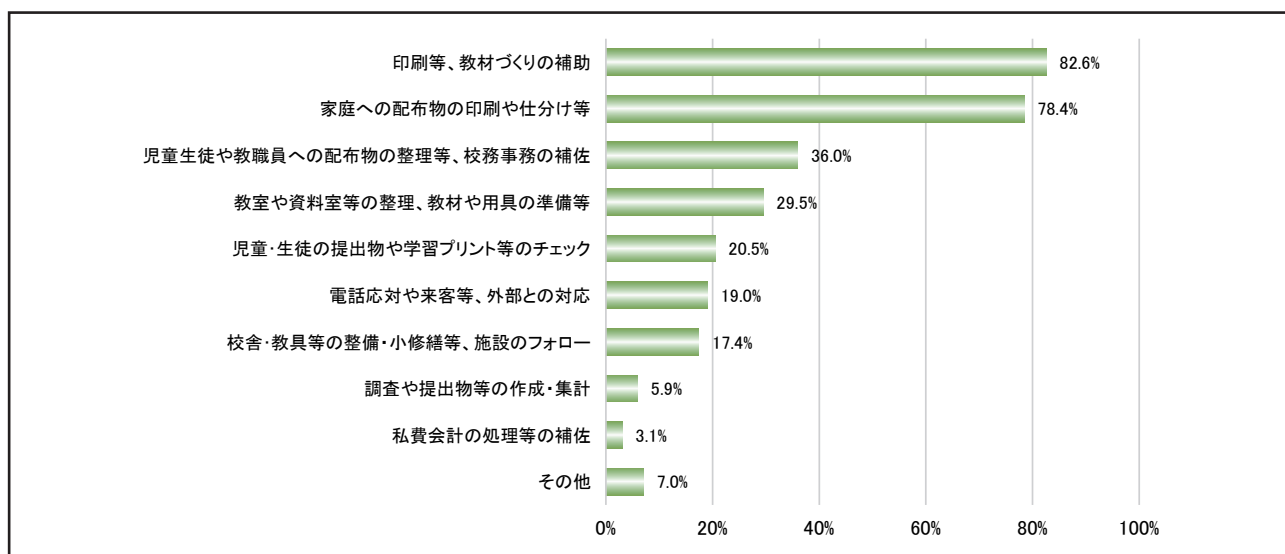
#### 〈分析〉

校務支援スタッフ、スクールサポートスタッフ、職員室アシスタント等の配置は、令和6年度に比べ小学校は5.5ポイント増加し70%を超える学校で配置されている。中学校では4.1ポイント増加し、70%に迫る学校で配置されている。令和5年度、6年度に続き、配置される学校の割合が増加している。

#### 〈考察〉

校務支援スタッフの配置は増加傾向にあるものの、依然として30%程度の学校において未配置となっており、さらなる拡大が求められる。

【個人調査】 26 校務支援スタッフは主にどのような職務を担っていますか。3つお選びください。



#### 〈分析〉

校務支援スタッフの職務に大きな変化は見られないが「印刷等、教材づくりの補助」82.6%、「家庭への配布物の印刷や仕分け等」78.4%、の回答が例年同様に主な職務となっている。

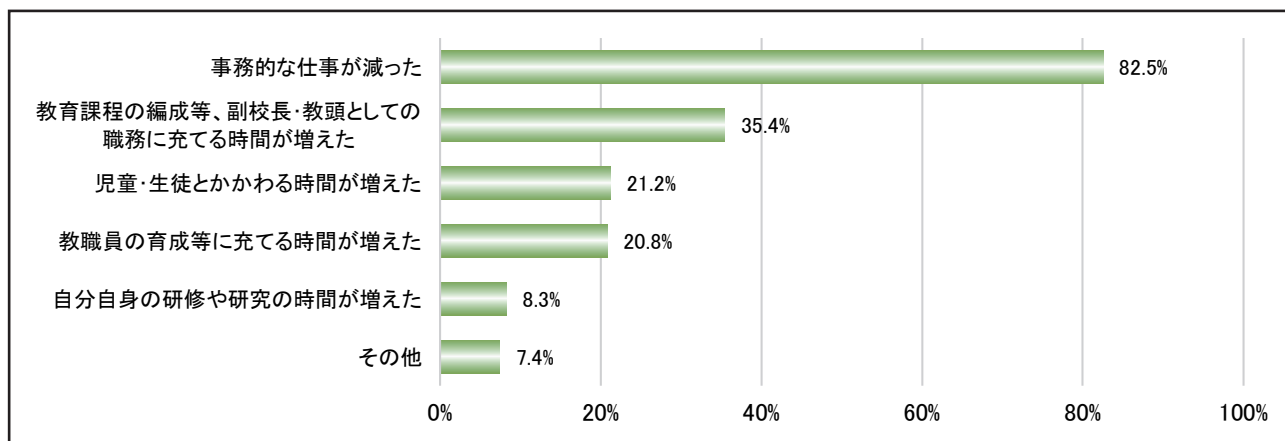
#### 〈考察〉

昨今の教育現場では、働き方に関する教員の意識が高まり、校務を効率よく分担したり、協働したりすることで、特定の教諭に業務が集中しないよう各学校で工夫されてきている。その中で、校務支援スタッフの位置づけがより明確になり、各教員が自分自身で作成から印刷までしていた教材づくり、授業で使用するワークシートや配布物の印刷など、最後のひと手間を依頼し、補助してもらえるようになってきている。校務支援スタッフの人柄や年齢、教職経験の有無など考慮すべき点もあるかもしれないが、学校として校務支援スタッフのより良い活用方法をさらに考えていく必要がある。

## 20 校務支援スタッフの配置の副校長・教頭への効果

### ◆事務的な仕事での効果を80%以上の副校長・教頭が実感

【質問26-2】校務支援スタッフの配置は副校長・教頭にとってどのような効果が図られましたか。  
(複数回答可)



#### 〈分析〉

「事務的な仕事が減った」が82.5%、「教育課程の編成等、副校長・教頭としての職務に充てる時間が増えた」が35.4%と校務支援スタッフの本来の職務の成果が成果として発揮されている。また、「児童・生徒とかかわる時間が増えた」が21.2%、「教職員の育成等に充てる時間が増えた」が20.8%となった。

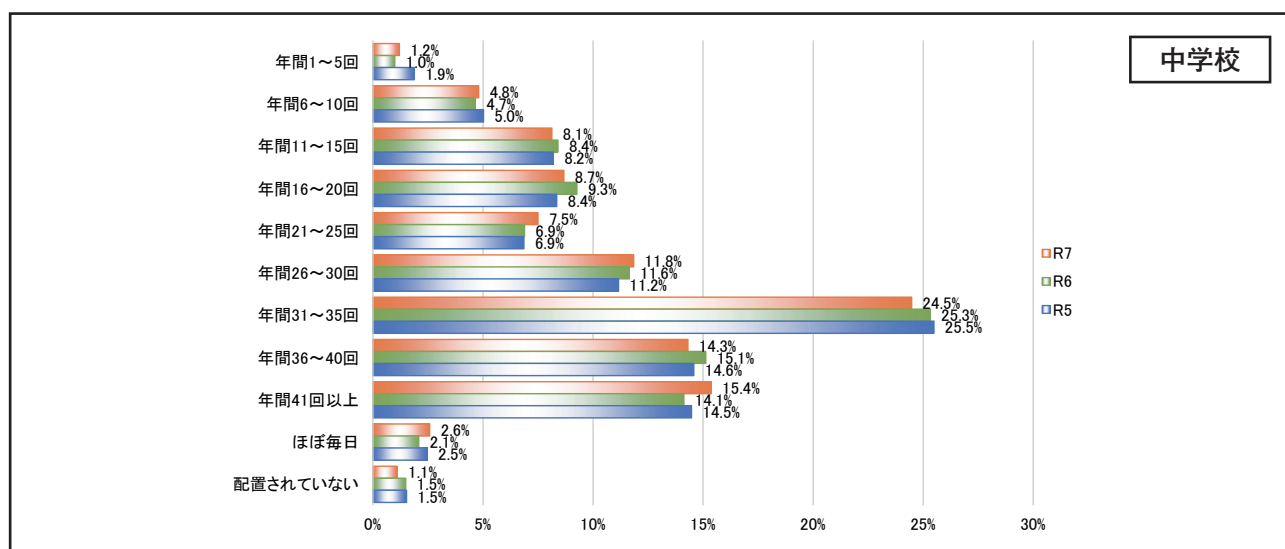
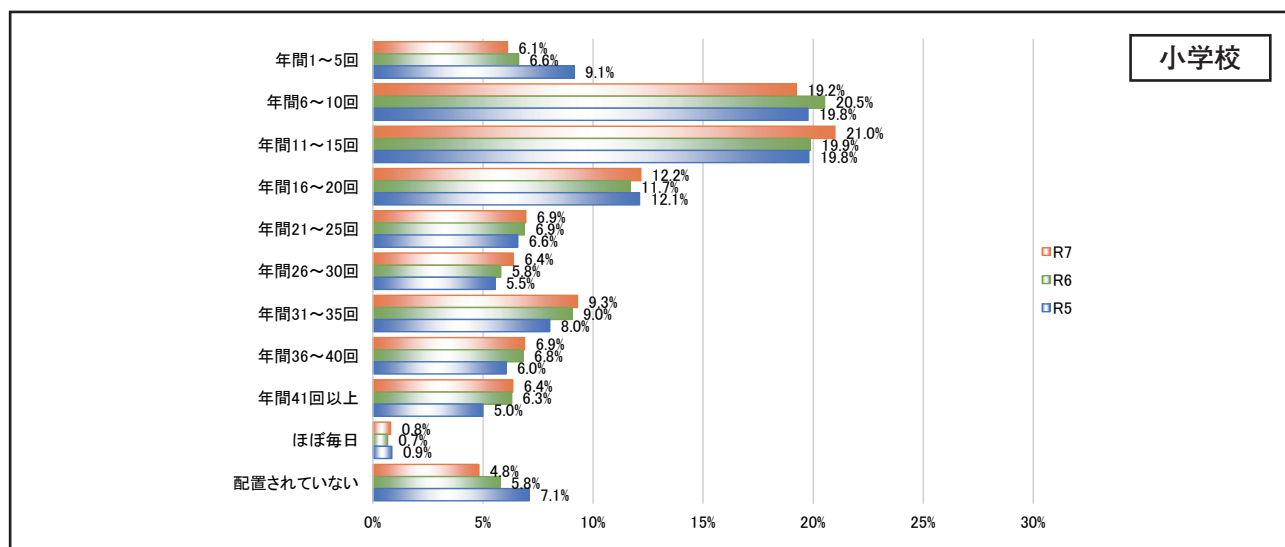
#### 〈考察〉

副校長・教頭の職務は事務的な仕事が多くあり、印刷や配布物の整理、冊子の作成等の単純作業だが時間がかかる業務が多くある。特に配布物は年度初めや年度末、長期休業前には行政からだけでなく、文化行事や娯楽施設からの案内などが多くなる。児童・生徒数が多くなれば一日の配布量が数千部に及ぶこともある。校務支援スタッフがしっかりと業務をカバーしてくれることで時間的な余裕が捻出され、学校運営や教職員の育成、研究・研修への時間を多く確保することができる。

## 21 スクールカウンセラーの配置状況

### ◆スクールカウンセラーの配置校・配置回数の増加に期待

【質問27】 スクールカウンセラーの配置状況についてお答えください。



#### 〈分析〉

スクールカウンセラーの配置状況は全体で96.4%（小学校95.2%、中学校98.9%）となっており、近年の配置の整備がこの高い割合につながっている。小学校では「年間11～15回」「年間6～10回」「年間16～20回」となっており、増加傾向が続いている。中学校では「年間31～35回」が24.5%と一番多く、次いで「年間41回以上」「年間36～40回」となっている。令和6年度から配置回数が相対的に増加している。配置に関しては小学校と中学校で差が大きい。

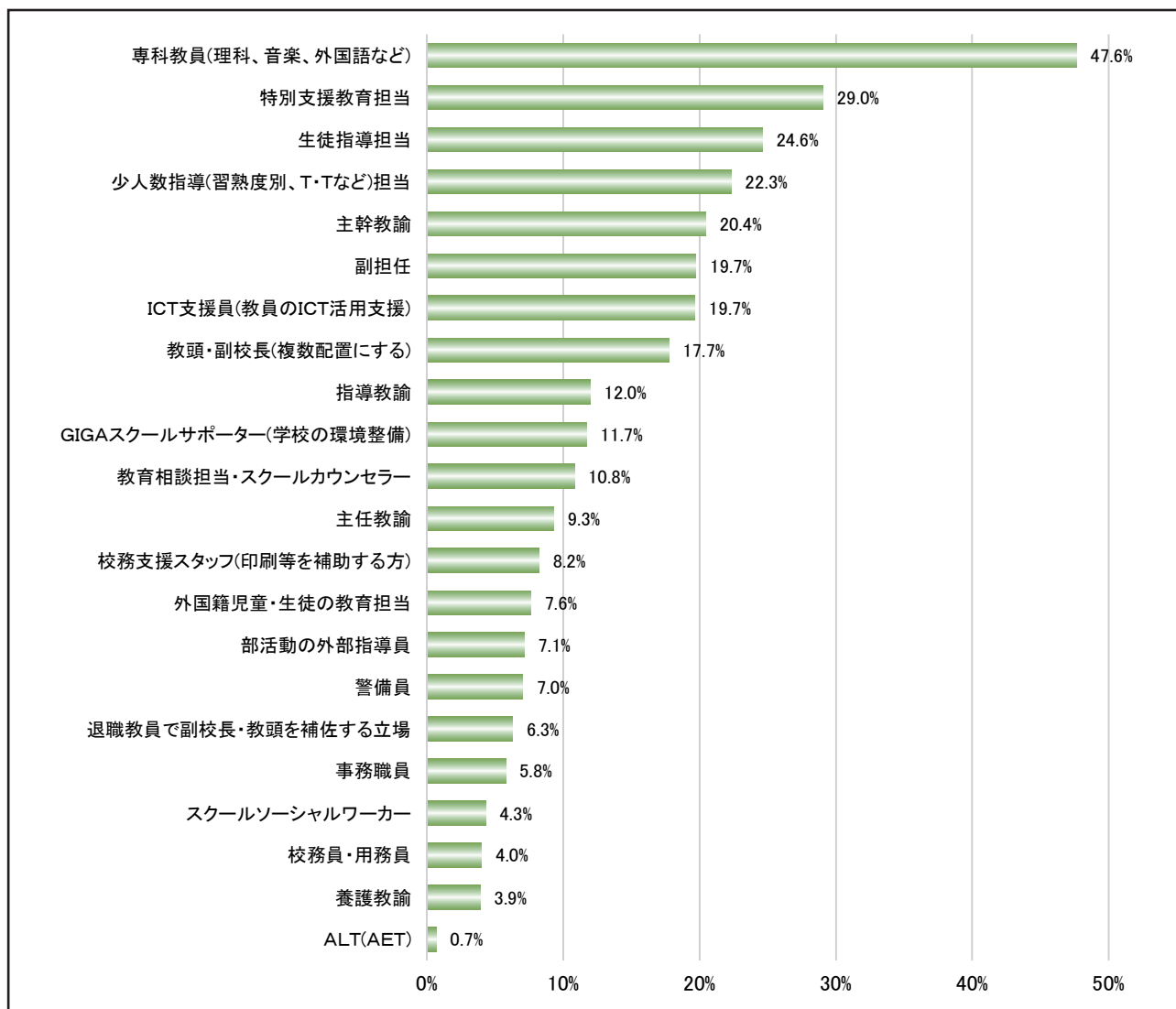
#### 〈考察〉

いじめの深刻化や不登校の増加、児童生徒を取り巻く家庭環境の複雑化等、多様な問題が生じていることを受け、児童・生徒だけでなく保護者の抱える悩みに傾聴し、寄り添いながら問題解決や軽減を進めるカウンセラーの存在は各校で必要不可欠である。また、特別な支援を必要とする児童・生徒の見取りや保護者への相談なども請け負うこともあり、専門職として担任一人では難しい業務を担当している。特に小学校では週に1回以下の学校も多く、小中学校ともにスクールカウンセラーの勤務日数を確保することが引き続き急務である。

## 22 教職員の増員

### ◆配置が期待される質の高い学びを保障するための教職員

【質問28】 教職員が配置されるとしたら、どのような立場を求めますか。上位3つをお選びください。



#### 〈分析〉

令和7年度も専科教員の配置を求める声が多く47.6%と高かった。次いで特別支援教育担当29.0%、生徒指導担当24.6%、少人数指導担当22.3%となっている。上位の5項目は順位も変わらず割合もほぼ変わっていない。上位5項目を担当とする職員については令和6年度同様に配置がされておらず、多くの学校が継続して必要と感じている。

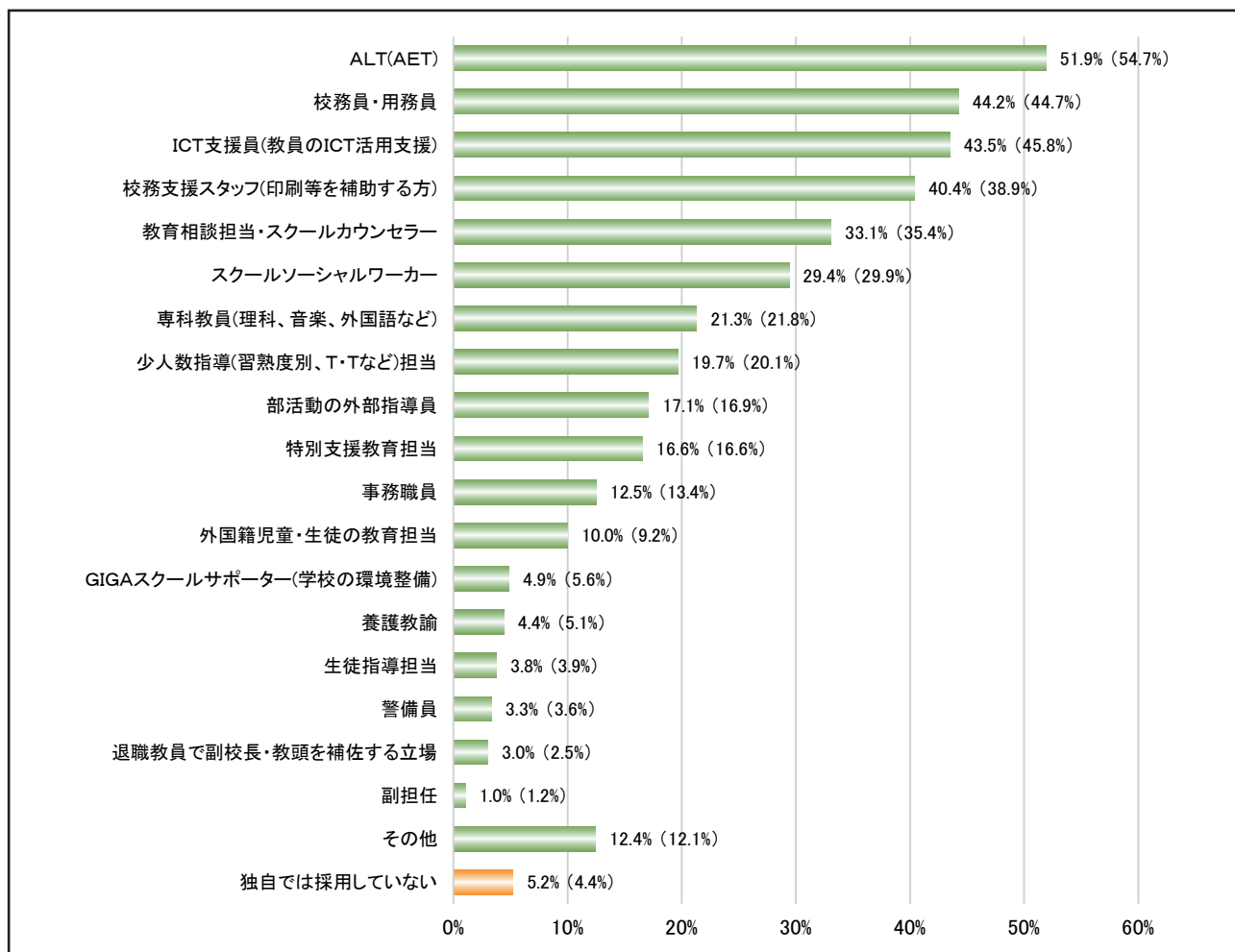
#### 〈考察〉

専科教員の配置は、依然として強い要望がある。これは、単純な専科教員の人的な不足だけでなく、学校規模によりもち時間数が少ない学校では、未配置となることも要因の一つとして考えられる。専門性が高い教科指導を通じて質の高い学びを保障することや、教材研究や成績処理の負担軽減による働き方改革を望む管理職、教員の要望が表れていると考えられる。また、特別支援教育担当や少人数指導担当を望む声が多いことも、多様なニーズに応えながら個別最適な学びの実現のために必要と感じていることがうかがえる。生徒指導に対して迅速な対応を組織的に行うことが求められ、副校長・教頭が教職員の増員と専門性のある教職員の配置を求めていることが結果として表れている。

## 23 独自採用の教職員

### ◆自治体独自で採用している教職員、専門分野で活躍

【質問29】自治体（市区町村教委等）独自で採用している教職員として、どのような立場の方が配置されていますか。  
\*（ ）は令和6年度数値



#### 〈分析〉

昨年度に引き続きALT（AET）が最も多く、51.9%という割合も引き続き高いが2.8ポイント減少している。3番目であるICT支援員は昨年度より2.3ポイント減少している。学校支援スタッフは昨年度より1.5ポイント増加しており令和5年度からの増加が続いている。スクールソーシャルワーカーや専科教員、少人数指導担当は横ばい状態である。

#### 〈考察〉

学習指導要領に基づき外国語科・外国語活動推進に伴う改革が進んでおり、ALT（AET）の採用は維持されている。減少している部分はあるものの、高い水準で配置されていることがうかがえる。ICT支援員、GIGAスクールサポーターは緩やかな減少傾向が進んでいる。特にGIGAスクールサポーターが0.7ポイント減少しているのは環境整備での支援よりも授業での活用場面が増加したことや教員が活用するよりも児童・生徒が学習ツールとして活用する場面が増加していることが要因と考えられる。

配置の希望が多い専科教員、特別支援教育担当は昨年度とほぼ変わらない水準である。配置を希望する声が多い要因としては、児童・生徒への個に応じた指導・支援を現場が必要としていることと教員の働き方改革を推進するためであると考えられる。全国的に教員の志願者が減り人材の確保が喫緊の課題であることを鑑みると、適切な配置が増加することが強く望まれる。

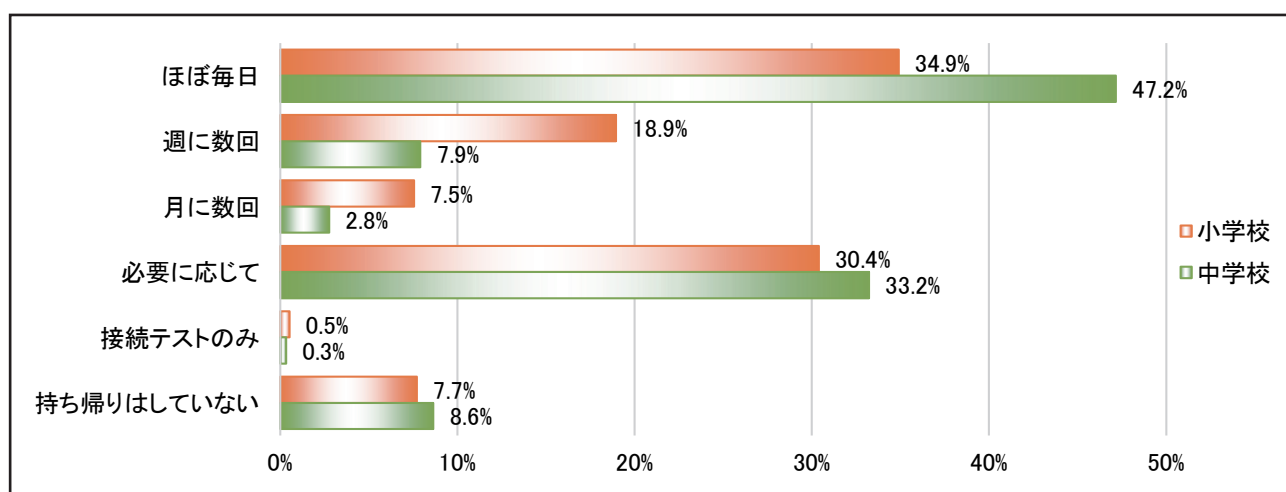
## 24 児童・生徒の端末の持ち帰りの頻度

### ◆91%の学校で端末の持ち帰りを実施

【質問30】 児童・生徒の端末の持ち帰りはどの程度行っていますか。

\* ( ) は令和6年度数値

(1) ほぼ毎日	小	34.9%	(31.8%)	中	47.2%	(44.5%)
(2) 週に数回	小	18.9%	(18.5%)	中	7.9%	(6.8%)
(3) 月に数回	小	7.5%	(8.3%)	中	2.8%	(2.5%)
(4) 必要に応じて	小	30.4%	(32.1%)	中	33.2%	(35.2%)
(5) 接続テストのみ	小	0.5%	(0.7%)	中	0.3%	(0.6%)
(6) 持ち帰りはしていない	小	7.7%	(8.7%)	中	8.6%	(10.3%)



#### 〈分析〉

端末の持ち帰りを「ほぼ毎日」行っているのは、小学校は34.9%、中学校は47.2%である。令和6年度と比べて、小学校は3.1ポイント、中学校は2.7ポイント増加している。「週に数回」持ち帰っている学校を合わせると小学校53.8%、中学校55.1%となり、50%を超えている。逆に「持ち帰りをしていない」のは、小学校は7.7%、中学校は8.6%で、令和6年度と比べ減少している。

#### 〈考察〉

端末の持ち帰りは、小学校では91.7%、中学校では91.1%となり、小中ともに91%以上の学校で実施している。小、中学校ともに令和6年度に比べ、持ち帰りの割合が増加している。今後、デジタル教科書が本格導入されていくと、端末の持ち帰りの割合はさらに増加すると考えられる。また、不登校児童生徒数の増加に伴い、オンライン授業等、不登校支援への活用がさらに進み、持ち帰りの頻度は増加すると考えられる。

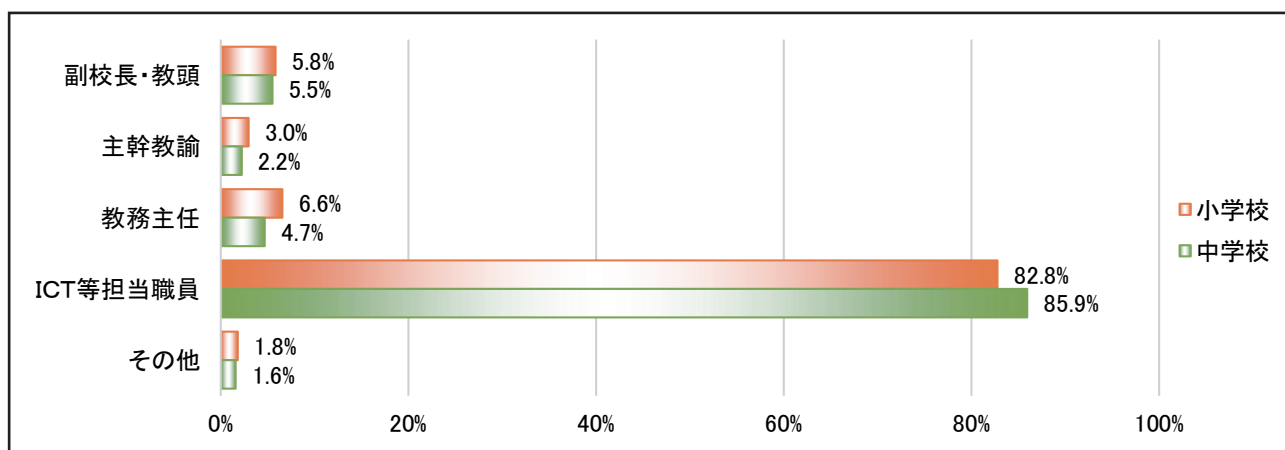
## 25 GIGAスクールの校内運用の担当

### ◆ICT担当教員による校内運用が進む

【質問31】 GIGAスクールの校内運用は主にだれが担当していますか。

\* ( ) は令和6年度数値

(1) 副校長・教頭	小	5.8%	( 6.4%)	中	5.5%	( 6.1%)
(2) 主幹教諭	小	3.0%	( 2.7%)	中	2.2%	( 1.6%)
(3) 教務主任	小	6.6%	( 7.4%)	中	4.7%	( 5.2%)
(4) ICT等担当職員	小	82.8%	(81.1%)	中	85.9%	(85.0%)
(5) その他	小	1.8%	( 2.4%)	中	1.6%	( 2.2%)



#### 〈分析〉

副校長・教頭が運用する割合は、令和6年度よりわずかだが減っている。小学校では、82.8%、中学校では85.9%の学校で、「ICT等担当職員」によって端末等の管理・運用がなされている。令和6年度に比べて微増という結果となった。

#### 〈考察〉

GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置状況（【質問33、34】より）から推測すると、大半は校務分掌上の役割を担った教員であると推測される。校内運用には、端末等の管理とICT活用推進の両面がある。今後、端末の故障増加や入れ替えによる管理と、AIの活用を含め、より複雑化していくICTを活用した授業デザインは、副校長・教頭を含めた教職員に求めるのではなく、外部人材等を活用することによって負担軽減を図っていく必要がある。

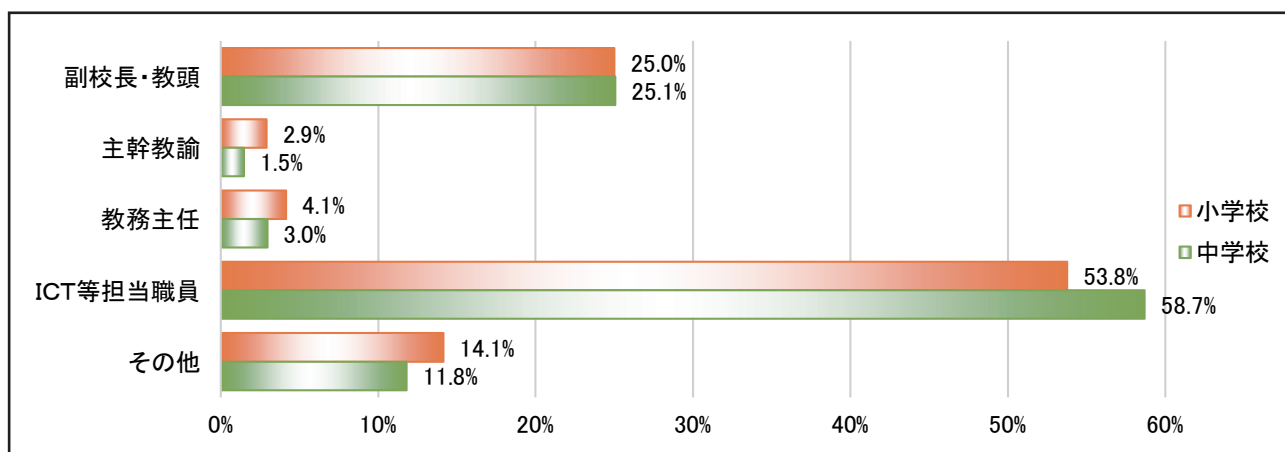
## 26 端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応の担当

### ◆端末の管理における副校長・教頭の負担が続く

【質問32】 GIGAスクールの端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

\* ( ) は令和6年度数値

(1) 副校長・教頭	小	25.0%	(26.9%)	中	25.1%	(26.3%)
(2) 主幹教諭	小	2.9%	(2.3%)	中	1.5%	(1.3%)
(3) 教務主任	小	4.1%	(4.6%)	中	3.0%	(2.9%)
(4) ICT等担当職員	小	53.8%	(51.5%)	中	58.7%	(57.3%)
(5) その他	小	14.1%	(14.7%)	中	11.8%	(12.2%)



#### 〈分析〉

端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応は、小学校の53.8%、中学校の58.7%で、ICT等担当職員が担っている。令和6年度と比較すると、小学校では2.3ポイント、中学校では1.4ポイント増加している。副校長・教頭の割合は小、中学校ともにわずかではあるが減少してきているが、いまだ25%の副校長・教頭が担当している。

#### 〈考察〉

端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応は、主にICT等担当職員と副校長・教頭が担っている。【質問31】と合わせてみると、運用より管理（修理依頼等不具合への対応）において、小、中学校ともに副校長・教頭が担う割合が高くなっている。端末を導入してから数年が経ち、バッテリーの劣化や故障等が増え、今後は修理依頼の頻度がより高くなることが予想される。さらに、更新等のために端末の現状を把握する調査等が増えることは明白である。副校長・教頭やICT等担当職員の負担は、依然として大きな課題である。継続的に発生する端末更新や修理依頼等に対応するために、GIGAスクールサポーターやICT支援員等、外部人材を積極的に登用し、業務を移行することが求められる。

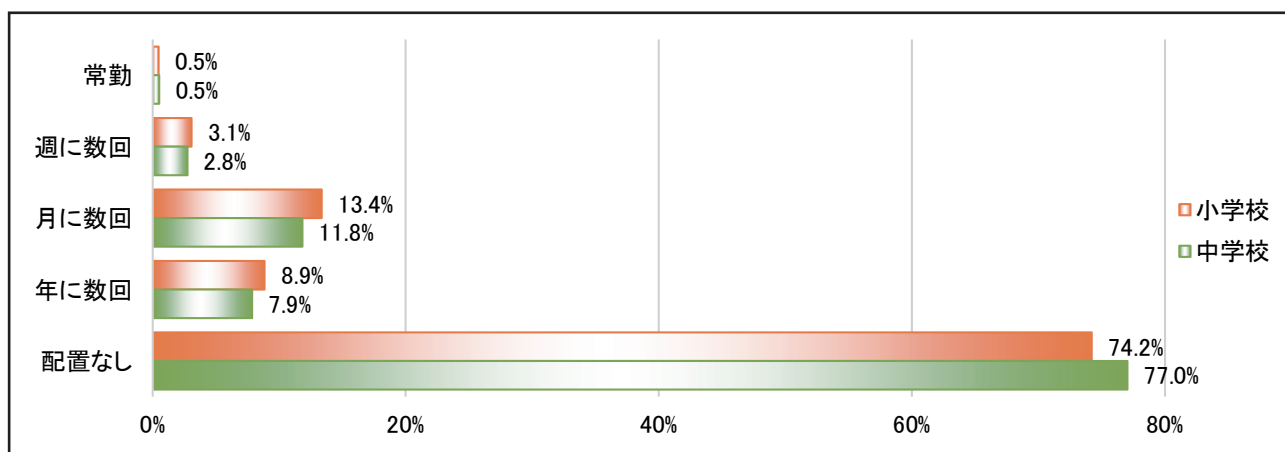
## 27 GIGAスクールサポーターの配置状況

### ◆小、中ともに70%以上の学校で未配置が続く

【質問33】 令和6年度のGIGAスクールサポーター（学校の環境整備）配置状況についてお答えください。

\*（ ）は令和5年度数値

(1) 常勤	小	0.5%	(0.4%)	中	0.5%	(0.7%)
(2) 週に数回	小	3.1%	(3.1%)	中	2.8%	(3.0%)
(3) 月に数回	小	13.4%	(13.3%)	中	11.8%	(12.8%)
(4) 年に数回	小	8.9%	(8.2%)	中	7.9%	(7.6%)
(5) 配置なし	小	74.2%	(75.0%)	中	77.0%	(75.8%)



#### 〈分析〉

GIGAスクールサポーターが常勤で配置されていた学校は、小、中学校ともに0.5%で、ほぼ横ばいである。配置なしは小学校では74.2%、中学校では77.0%である。中学校においては、ほぼすべての項目でGIGAスクールサポーター配置が減ってきているという状況が分かった。

#### 〈考察〉

文部科学省によると、GIGAスクールサポーターの主な業務は、「学校におけるICT環境整備の設計、工事・納品における事業者対応、端末等の使用マニュアル・ルールの作成等」とされている。実際にGIGAスクールサポーターが常勤で配置されている学校は、小、中学校ともに0.5%と非常に少ない。頻度の差こそあれ、配置されている学校は、小学校で25.9%、中学校で23.0%である。

GIGAスクール構想から6年が経ち、ICT環境の整備が整ってきた今、GIGAスクールサポーターが必要とされる役割は減ってきた。今後は、校務支援や授業支援を行えるICT支援員の役割がより重要となってくるが、AIに対応できる端末の導入や、経年による学校環境の再整備が必要となることも予想される。先を見通したGIGAスクールサポーターの配置が期待される。

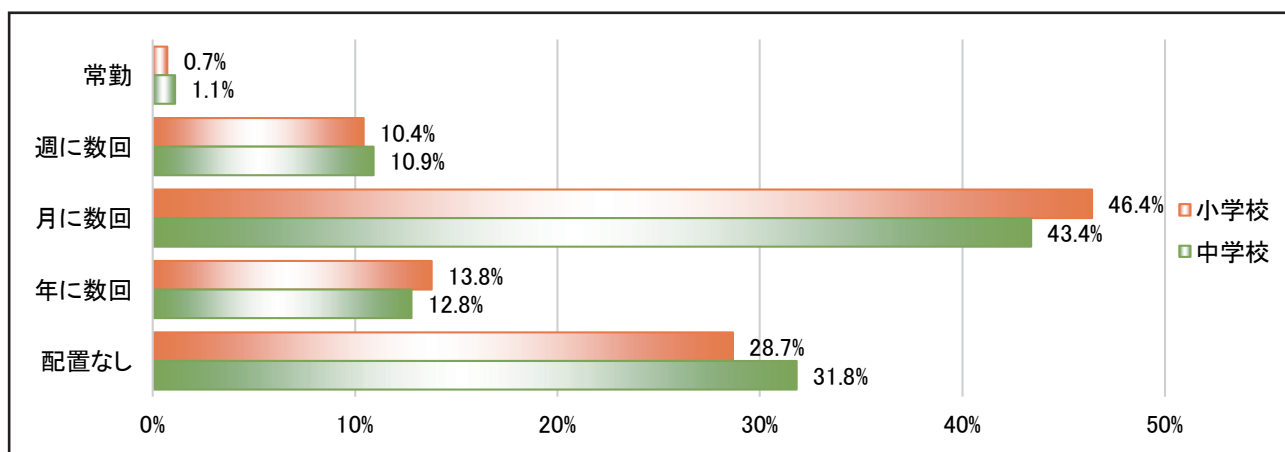
## 28 ICT支援員の配置状況

### ◆活用状況に合わせたICT支援員の配置が必要不可欠

【質問34】 令和6年度のICT支援員の配置状況についてお答えください。

\* ( ) は令和5年度数値

(1) 常勤	小	0.7%	(0.8%)	中	1.1%	(1.0%)
(2) 週に数回	小	10.4%	(11.4%)	中	10.9%	(12.4%)
(3) 月に数回	小	46.4%	(46.4%)	中	43.4%	(44.4%)
(4) 年に数回	小	13.8%	(12.9%)	中	12.8%	(11.5%)
(5) 配置なし	小	28.7%	(28.5%)	中	31.8%	(30.7%)



#### 〈分析〉

ICT支援員の勤務体系として一番多いのは令和5年度同様「月に数回」で、「常勤」は小学校で0.7%、中学校で1.1%である。「週に数回」の小学校10.4%、中学校10.9%と、「月に数回」の小学校46.4%、中学校43.4%は減少している。一方、「年に数回」の小学校13.8%、中学校12.8%、「配置なし」は小学校28.7%、中学校31.8%である。いずれも令和5年度と大きな差はない。

#### 〈考察〉

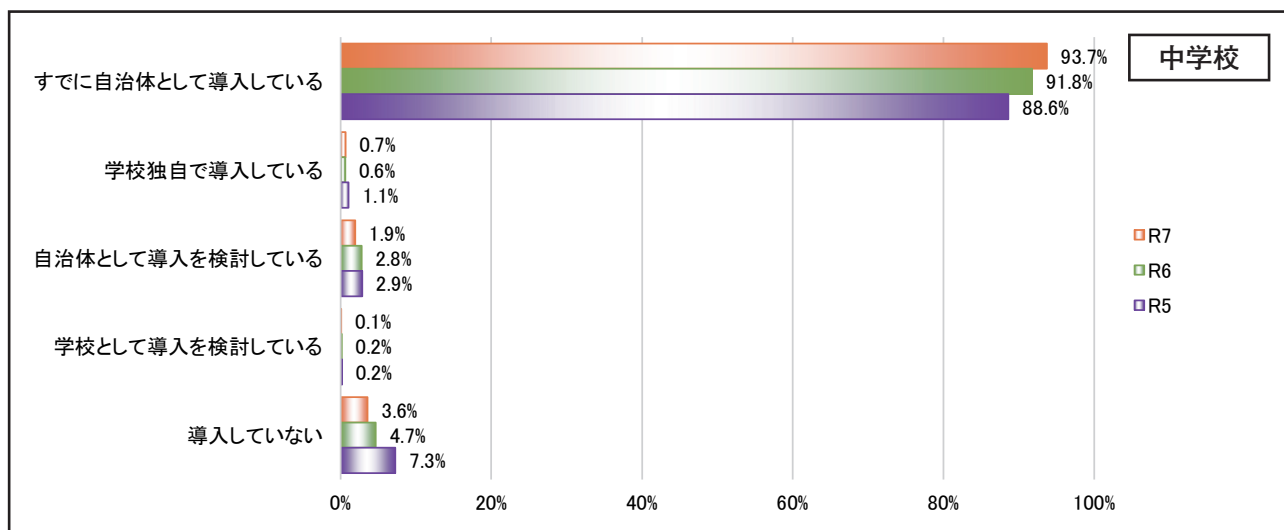
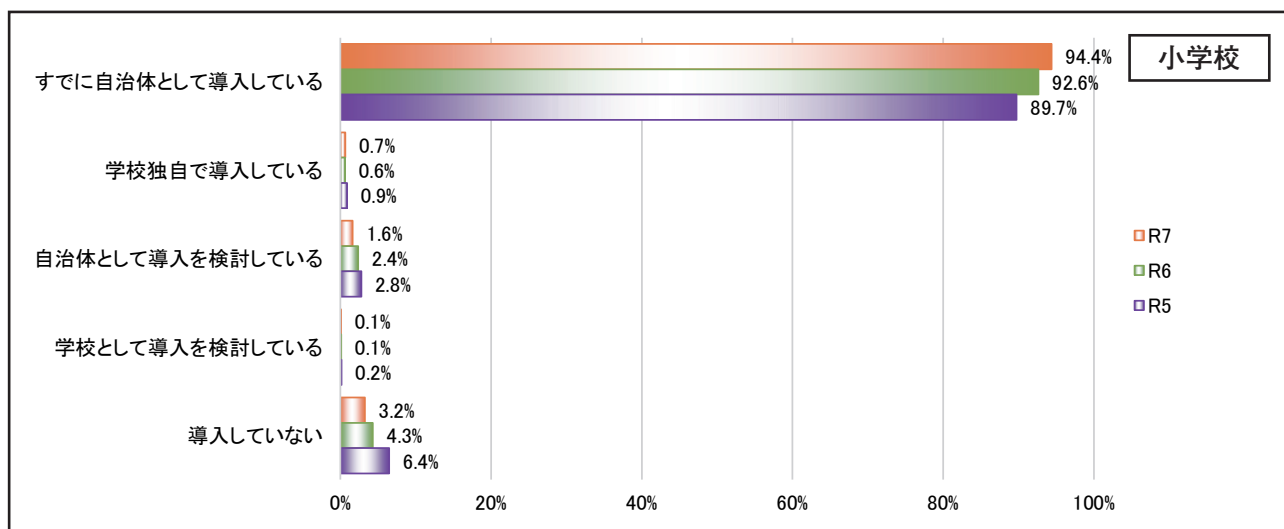
ICT支援員を毎日活用できる学校は約1%に留まり、配置されていない学校は30%近くと状況にこれまでと大きな変化はない。この状況では、ICT環境の整備や児童生徒及び教職員のICT活用能力の向上に寄与しているとは言えない。1人1台端末を積極的に活用し、児童生徒の学力向上や資質・能力の育成を図るためには、できる限り頻繁に活用できるよう配置されることが望まれる。また、教職員が端末を積極的に活用する姿勢がなければ、人員を削減されてしまうこともある。

特定の職員に偏ることなく、教職員全体で活用する力を高めていくことが必要である。

## 29 校務支援システムの導入状況

### ◆ 9割以上の学校が導入完了

【質問35】校務支援システムの導入状況についてお答えください。



#### 〈分析〉

校務支援システムについては、小・中学校ともに約94%の学校が導入し、データの残る2年前から毎年増加している。「導入していない」学校も毎年減少し、令和7年度は3.6%である。検討中の減少からも導入が大きく進んでいることが分かる。

#### 〈考察〉

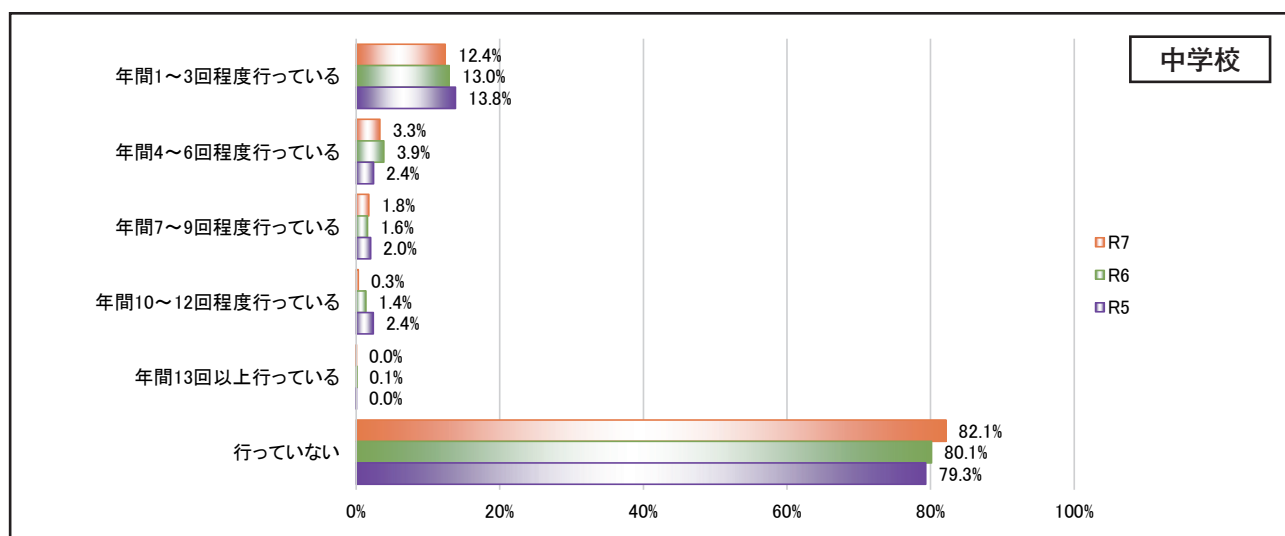
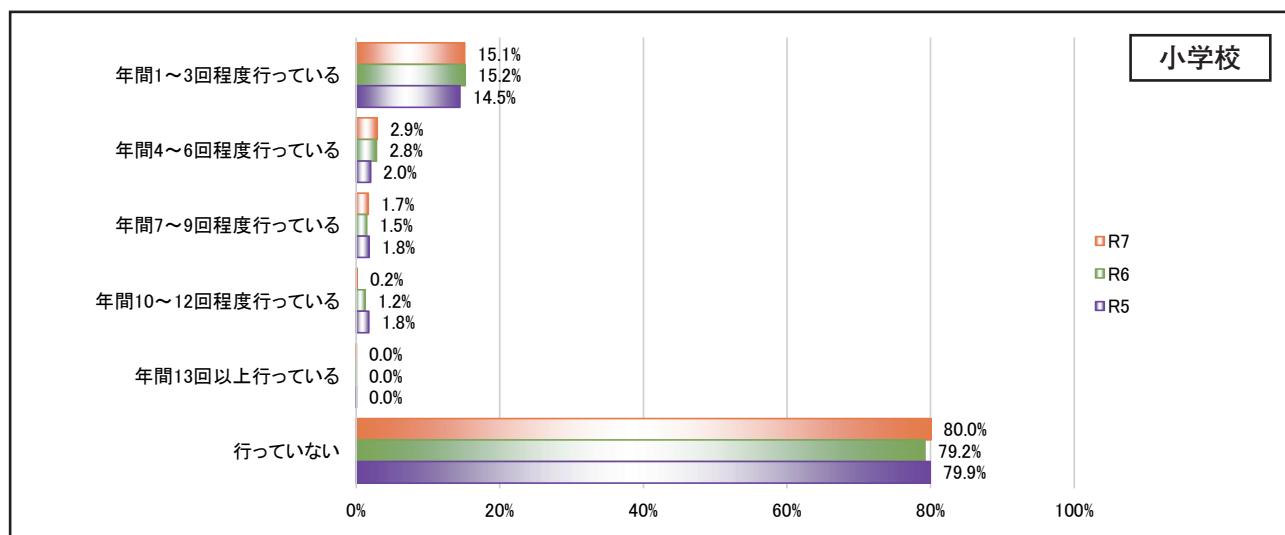
出欠や成績管理、進路指導など、学校内で必要な業務を一元的に管理する校務支援システムは、教職員が日々行う業務を効率化するために欠かせないツールとなっており、学校運営の質を向上させる役割を果たしている。その有効性は約95%の学校が導入していることで証明されている。

より一層の校務支援システム導入を目指し、「本システムは教職員の業務量を減らし、教育の質を上げるために非常に有用なツールであること。」また、「すでに全国で90%以上の学校が校務支援システムを導入し、目に見える確かな実績が報告されていること。」を訴え、行政に働きかけることが必要であると考ええる。そのために、「導入の目的やビジョンを明確にし、計画進捗を評価すること」、「予算立てなどを地教委とともに進めること」を軸に進めればよいのではないかと考える。

## 30 土曜日の授業

### ◆振替休業日をとらない土曜授業、小・中学校ともに約20%が実施

【質問36】 児童生徒が振替休業日をとらない土曜日の授業を年間何回行っていますか。



#### 〈分析〉

小・中ともに同じような分布である。「行っていない」と回答した小学校は80.0%、中学校では82.1%とどちらも80%を超えた。また、その他の「実施している」ケースは、ほとんどその割合が減少しているが、小学校では、「年間4～6回程度」「年間7～8回程度」が増加し、中学校では「年間7～9回程度行っている」という回答が増加している。

#### 〈考察〉

年間35週で教育課程を編成している授業日数で「年間1～3回」「年間4～6回」については、保護者が授業参観や親子同伴の体験授業・講演などに参観しやすい曜日として土曜日に行っているのだと推測される。「年間7～9回」であれば月1回程度、「月10回～12回」であれば3週に1回程度は振替休業日のない土曜勤務となるので、適切に振替休業日をとるようにしなければならない。

持続可能な学校運営のためにも、引き続き授業時数の確保の工夫と学校行事の精選、余剰授業時間の見直しを行い、振替休業日のない土曜日授業を最小限にできるようにしなければならないと考える。

## 31 緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

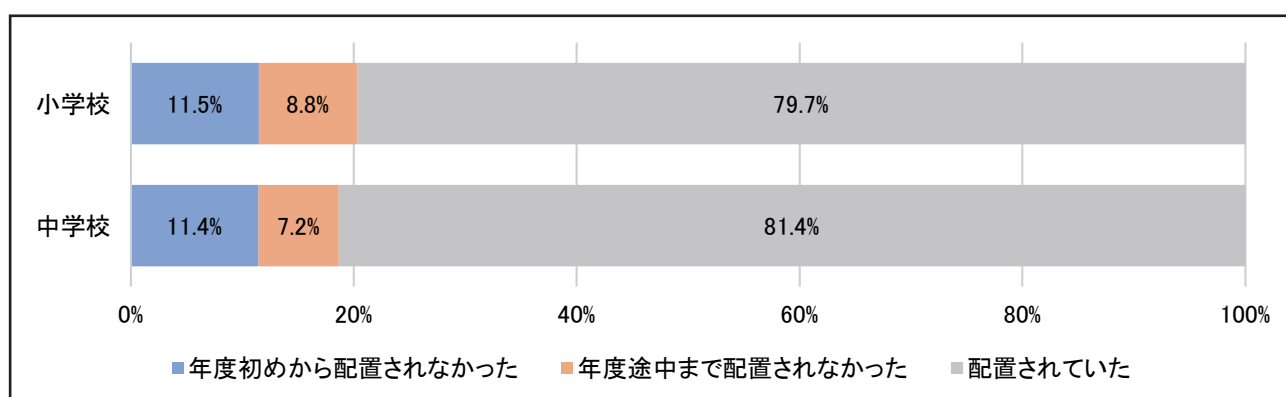
### I－(1) 令和6年度の教員配置状況

#### ◆本来配置される教師 およそ20%の学校で欠員発生

【質問37】 令和6年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

\* ( ) は令和5年度数値

(1) 年度初めから配置されなかった	小 11.5% (12.3%)	中 11.4% (12.2%)
(2) 年度途中から配置されなかった	小 8.8% (9.0%)	中 7.2% (7.0%)
(3) 配置されていた	小 79.7% (78.7%)	中 81.4% (80.7%)



#### 〈分析〉

小学校では11.5%、中学校では11.4%の学校で、年度当初に配置されるべき教員の配置がなかった。また、小学校では8.8%、中学校では7.2%の学校で、年度途中から配置されるべき教員の配置がなかった。一年間、定数を満たした状態で運営できた学校は約80%であった。

#### 〈考察〉

小学校では11.5%、中学校では11.4%が、欠員の状態で年度をスタートしている。また、出産や育児にともなう休暇や療養等によって、年度途中に生じた欠員を解消できなかった学校が小学校で8.8%、中学校では7.2%あった。令和5年度同様、約20%の学校で一年間に欠員が生じている時期があったということになり、危機的状況が続いているが改善がみられていない。なお、それぞれの数値に、令和4年度からの大きな変化はない。

## 32 緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

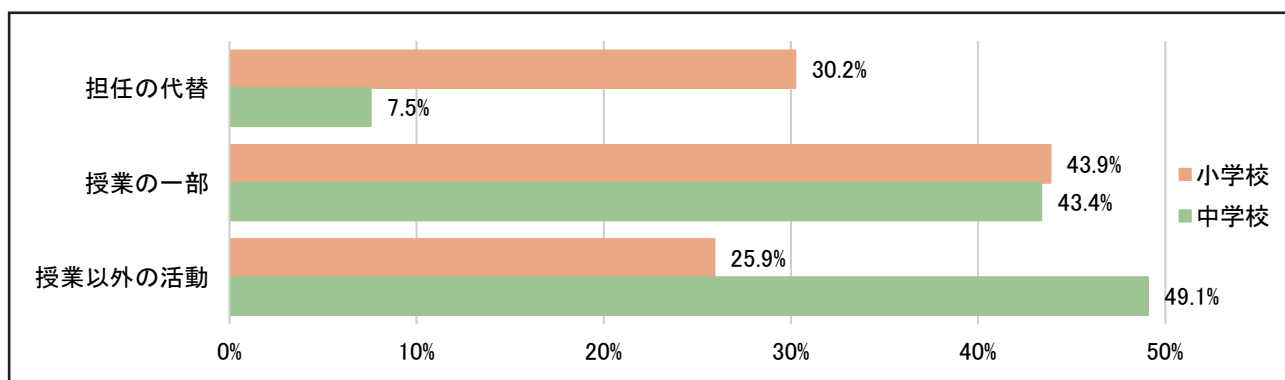
### I-(2) 配置されなかった時の副校長・教頭の関与

#### ◆副校長・教頭が担任の代替をしているケースも

【質問38】 配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか。

\* ( ) は令和5年度数値

(1) 担任の代替	小	30.2% (31.1%)	中	7.5% (7.0%)
(2) 授業の一部	小	43.9% (41.9%)	中	43.4% (44.5%)
(3) 授業以外の活動	小	25.9% (27.0%)	中	49.1% (48.5%)



#### 〈分析〉

ここで示す割合は、I-(1)で「未配置があった」と回答した数が分母となっている。未配置があった場合に、副校長・教頭が「担任の代替」を担うケースは小学校30.2%、中学校7.5%、「授業の一部」を担うケースは小学校43.9%、中学校43.3%、「授業以外の活動」を担うケースは小学校25.9%、中学校49.1%となっている。令和5年度とほぼ同程度の数値になっている。

#### 〈考察〉

教員の未配置があった場合に、副校長・教頭が「担任の代替」となっている割合が小学校で30.2%、中学校で7.5%という状況は深刻である。1日の勤務時間が11時間を超える割合が75%を超える(16-1)状態の中で、副校長・教頭が学級担任を担っていることもある。これは児童生徒の学びの保障に加えて、学校運営にも支障をきたすことになり、副校長・教頭の過労死につながる恐れもある。この状況は本調査によると令和4年度から大きな変化がない。放置できない危機的な状況である。

## 33 緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

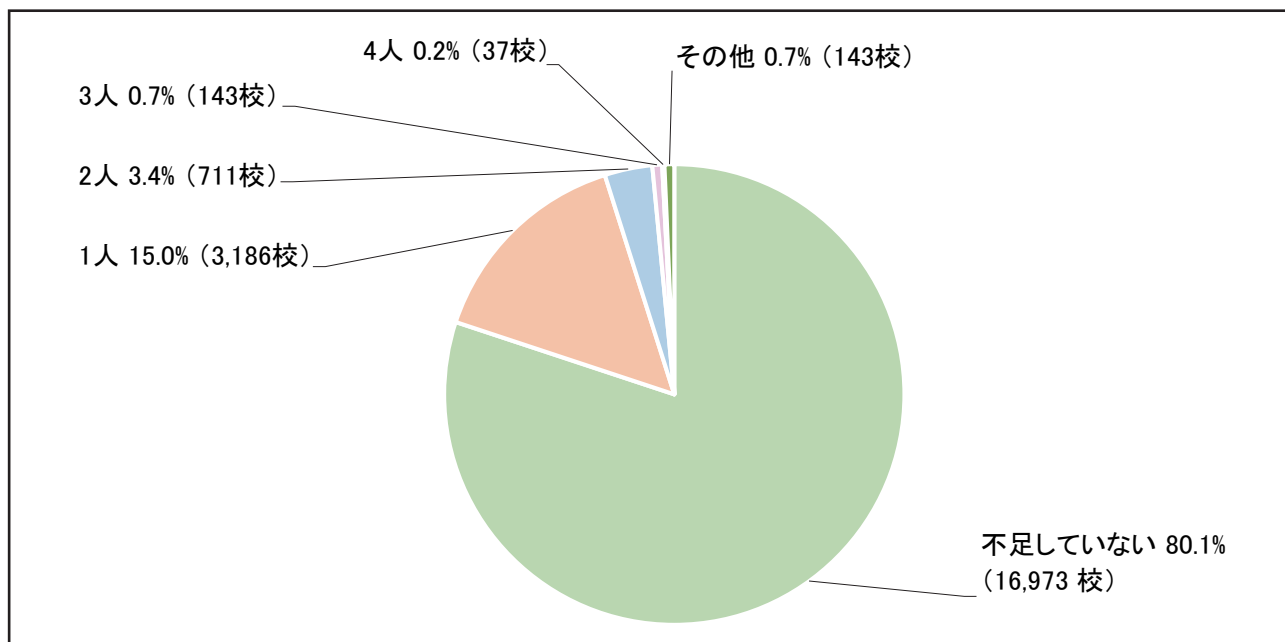
### I－(3) 令和7年度の教員配置状況

#### ◆年度当初からの未配置の発生、深刻な教員不足

【質問39】今年度、始業式の時点で本来配置される教職員が不足していますか。

\* ( ) は令和6年度数値

■不足していない	80.1% (79.0%)
■不足している	19.9% (20.9%)
【内訳】 (2) 1人	15.0% (15.7%)
(3) 2人	3.4% ( 3.8%)
(4) 3人	0.7% ( 0.6%)
(5) 4人	0.2% ( 0.2%)
(6) その他	0.7% ( 0.6%)



#### 〈分 析〉

年度当初に何らかの未配置があったのは、全体の約20%となっている。これは全国で4,200校以上ということになる。その中でも複数人の未配置となっているのは4.3%である。令和6年度に比べ年度初めの未配置校の割合は1.1ポイント減っている。

#### 〈考 察〉

令和6年度に比べ1.0ポイント減っているものの、令和7年度における年度当初の未配置が約20%の学校で起こっている。未配置分の仕事を誰かが担わなくては学校運営をしていくことができない。該当校では副校長・教頭を含め教職員に1人以上の働きを課すことになっている。働き方改革を進めていくためには、未配置をなくすことは必須条件であるといえよう。

## 34 緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

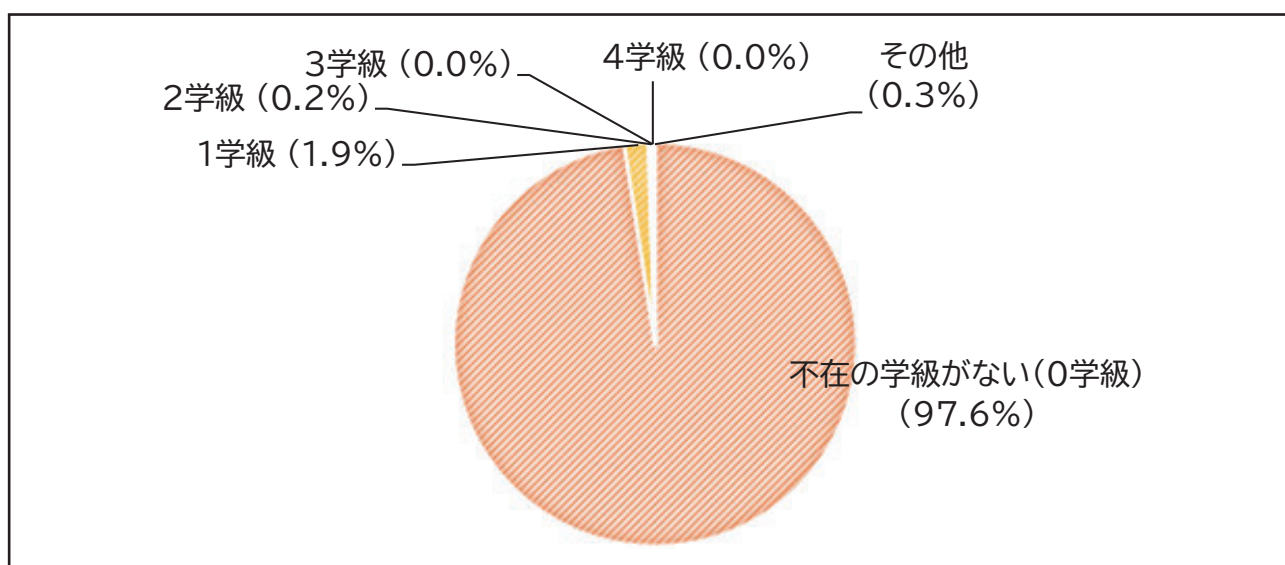
### I－(4) 今年度当初の学級担任不在

#### ◆学級開きの学級担任不在 児童生徒・保護者の不安・不信感懸念

【質問39－2】今年度、始業式時点で教員不足による学級担任不在の学級がありますか。

\* ( ) は令和6年度数値

■学級担任不在の学級なし	97.6%	(97.5%)
■学級担任不在の学級あり	2.1%	(2.1%)
【不足学級内訳】		
1学級…	1.9%	405校 (2.0% 429校)
2学級…	0.2%	39校 (0.1% 27校)
3学級…	0.0%	2校 (0.00% 5校)
4学級…	0.0%	2校 (0.00% 2校)



#### 〈分 析〉

令和7年度始業式時点で学級担任不在の学校は小中合わせて2.4%となっている。学校数で見ると488校であり、497学級で担任不在の新年度スタートとなっている。

#### 〈考 察〉

全国488校(2.1%)、497学級で始業式に担任不在となっている。始業式は出会いの日であり、信頼関係を結ぶ大事な日である。その日に担任が不在ということは、児童生徒、保護者の安心感を損ね、学校との信頼関係を結ぶことが難しくなり、学校教育の大きな危機であるといえる。【I-(3)】始業式時点での未配置は19.9%であるから、17.8%の学校では担任不在を避けるよう、教職員の配置を工夫し学校運営をするよう努めている様が見取れる。

## 35 緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

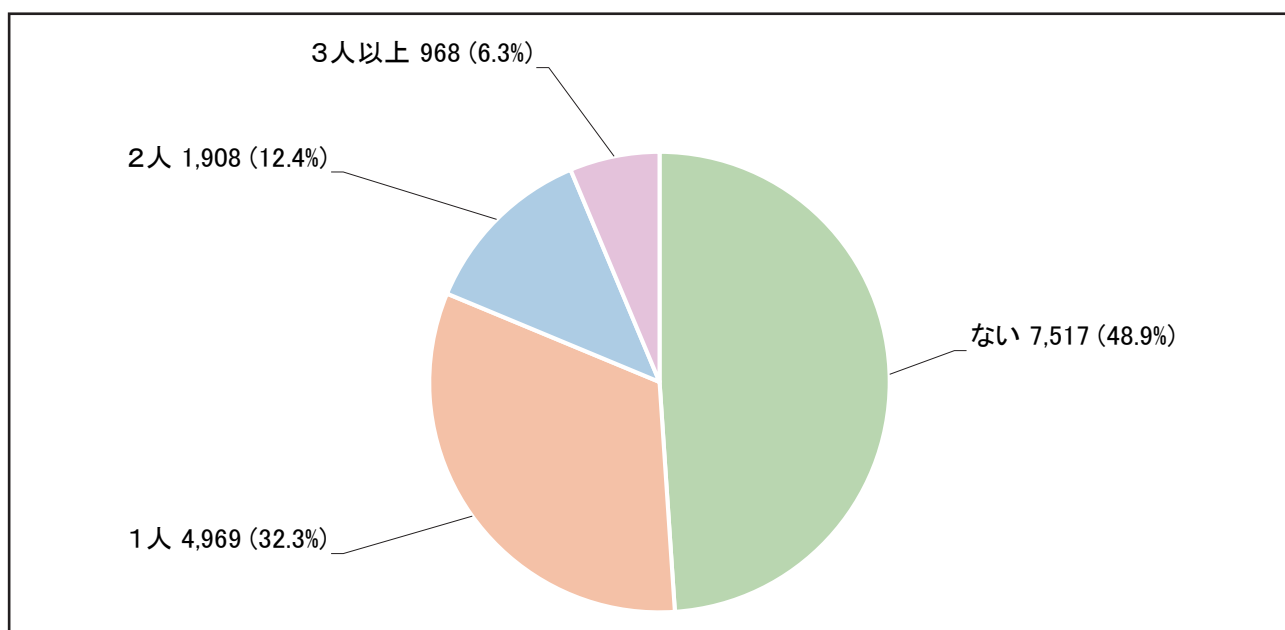
### I－(5) 小学校高学年の専科配置

#### ◆約半数の学校で配置なし

【質問41】今年度小学校高学年専科の配置がありましたか。

\* ( ) は令和6年度数値

■配置なし	7,517校	48.9%	(8,042校	51.4%)
■配置あり	7,845校	51.0%	(7,595校	49.5%)
【内訳】 1人配置	4,969校	32.3%	(4,872校	31.2%)
2人配置	1,908校	12.4%	(1,869校	12.0%)
3人配置	968校	6.3%	( 854校	6.3%)



#### 〈分析〉

小学校高学年の専科の配置がない学校が、48.9%である。1人しか配置されていない学校と合わせると80%を超える。3人以上配置されている学校は6.3%である。

#### 〈考察〉

専科教員は、授業の質の向上、小・中学校間の円滑な接続、多面的な児童理解とともに教師の負担軽減が目的とされている。高学年の週時数は最大29時間である。専科配置がないということは週29時間分の教材研究、指導の振り返り、成績処理をするということである。教員の仕事は授業準備だけでなく多岐にわたることは周知の事実である。勤務時間内に、教材研究の時間すら確保されていない現在の状況では、学びの質の向上は難しい課題である。主体的・対話的で深い学びを実現するためには、授業準備の時間確保や専門性の高い教員がチームで行う指導体制づくりが急務である。

## 36 緊急課題Ⅱ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置

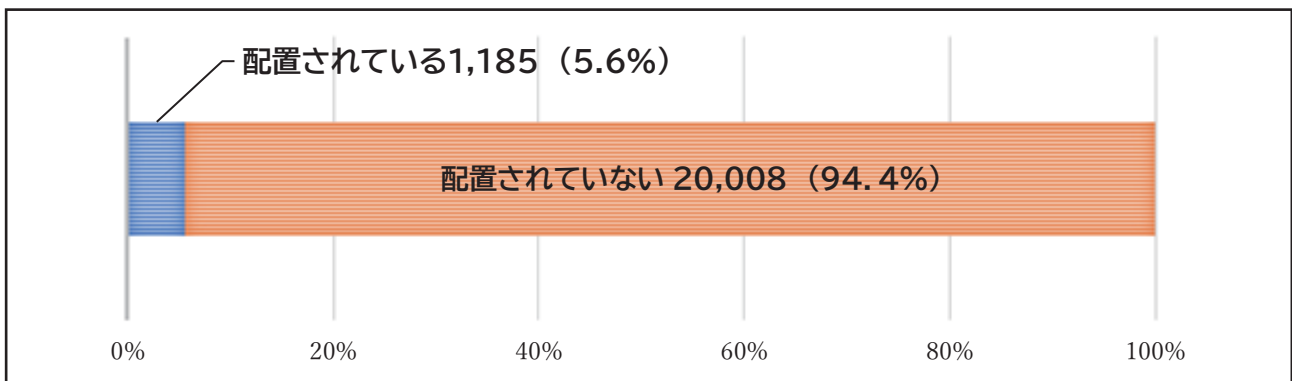
### Ⅱ－(1) 副校長・教頭マネジメント支援員配置状況

#### ◆全国的な配置はほとんど進んでいない

【質問40】 あなたの学校には副校長・教頭マネジメント支援が配置されていますか。

\* ( ) は令和6年度数値

(1) 配置されている	5.6%	1,185校	(4.5%	988校)
(2) 配置されていない	94.4%	20,008校	(95.5%	20,806校)



#### 〈分析〉

副校長・教頭マネジメント支援員が配置されているのは1,185校、5.6%となっており、昨年度に比べ1.1ポイント増である。

#### 〈考察〉

令和6年度から始まった制度で、今年度の予算要求では1,300人の配置を目指して予算化された。東京都では2017年度より副校長・教頭マネジメント支援員の配置が先行実施されており、東京都の数値を除くと他の道府県の配置はまだまだこれから、という状況である。

配置されている学校では、副校長・教頭がマネジメントに関する業務に取り組めるようになり、他にも新任者や異動者のケアをする時間や、授業や保護者対応の相談にのったりする時間がとれるようになる等、教育の質の向上に直結する時間が増えていると聞く。まずは予算措置がされている1,300校への配置を進め、さらに予算措置を増やしていきたい。必要な予算の2/3は都道府県・指定都市自治体の負担であるため、今後も全国的な理解を求めていく必要がある。

## 37 緊急課題Ⅱ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置

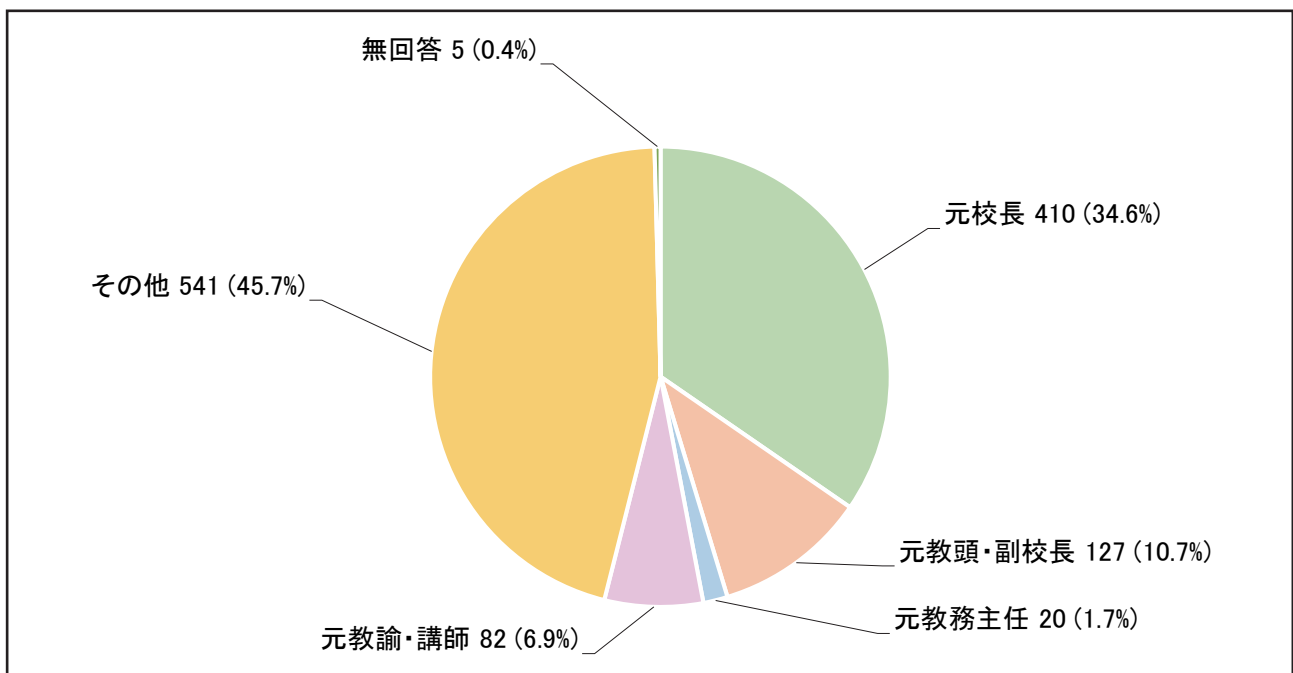
### Ⅱ－(2) 副校長・教頭マネジメント支援員の元職

#### ◆支援員の元職は様々である

【質問40－2】副校長・教頭マネジメント支援員はどのような方ですか。

\* ( ) は令和6年度数値

(1) 元校長	34.6% (29.7%)
(2) 元副校長・教頭	10.7% (15.4%)
(3) 元教務主任	1.7% ( 1.0%)
(4) 元教諭・講師	6.9% ( 6.7%)
(5) その他	45.7% (47.2%)
(6) 無回答	0.4% ( 0.1%)



#### 〈分析〉

元校長が34.6%、元副校長・教頭が10.7%、元教務主任が1.7%、元教諭・講師が6.9%、行政や民間の元事務職などが、「その他」45.7%に含まれている。

#### 〈考察〉

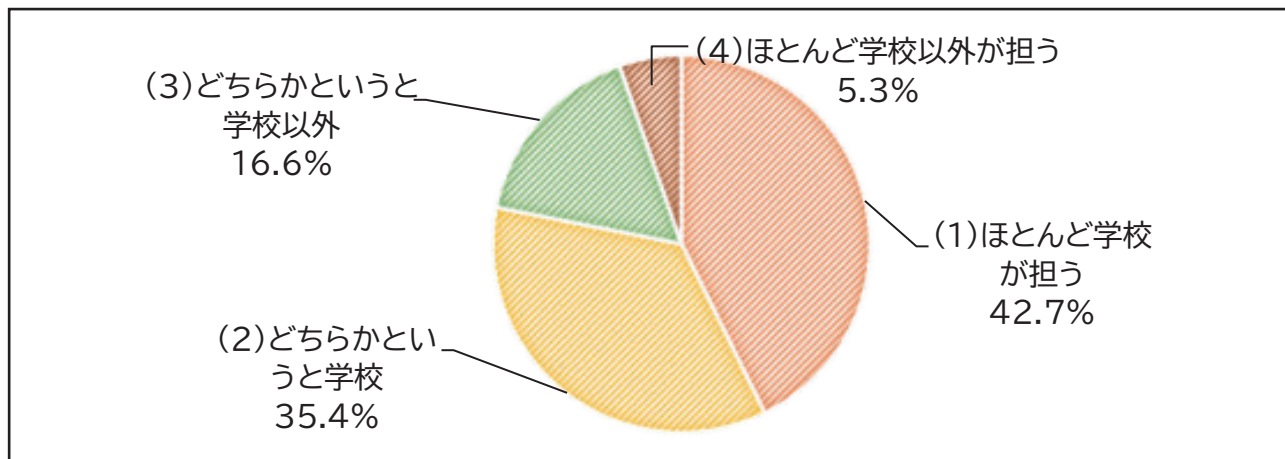
学校現場の経験のない方が一定数いる。今後この制度を広め、全校配置を目指していく際には、配置される支援員の持つ知識や技能を活かせるよう学校現場未経験の支援員に依頼する仕事を工夫し、副校長・教頭と相互に支えあう関係の構築が大切になってくると思われる。

## 38 緊急課題Ⅲ 「学校・教師が担う業務に係る3分類」

### Ⅲ－(1) 「基本的には学校以外が担うべき業務」

【質問42】以下の業務は、どの程度学校が担っていますか。

【1】登下校対応

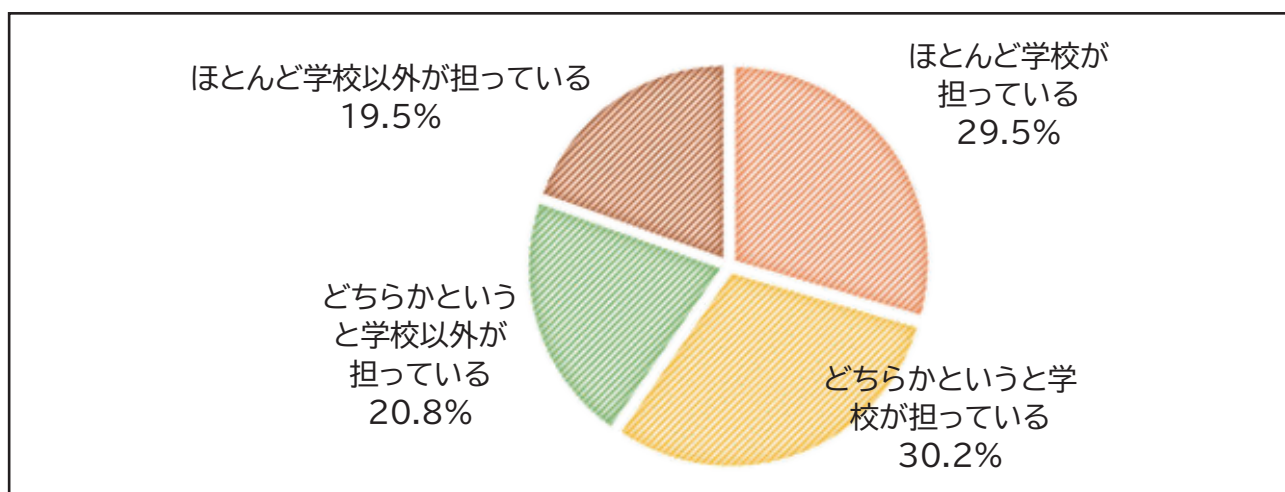


登下校 (小学生)	件数	割合
(1) ほとんど学校が担う	6,066	42.7
(2) どちらかという和学校	5,023	35.4
(3) どちらかという和学校以外	2,354	16.6
(4) ほとんど学校以外が担う	754	5.3
総計	14,197	100.0

〈分析〉 \*小学校回答のみを表している。

「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせると78.1%である。学校以外が担う割合は「ほとんど・どちらかという」とを合わせると22.0%となっている。

【2】放課後見回り・補導対応

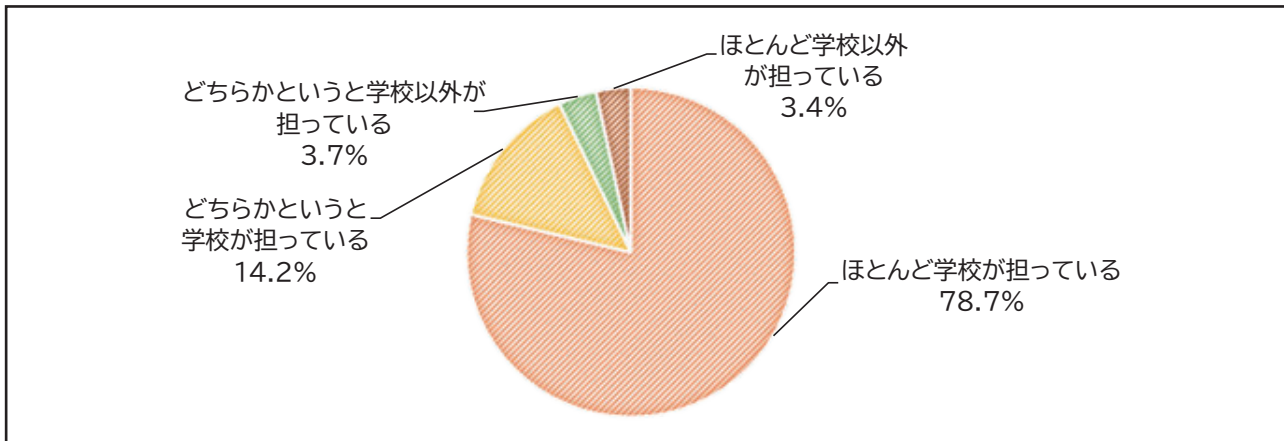


項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	6,255	29.5
どちらかという和学校が担っている	6,393	30.2
どちらかという和学校以外が担っている	4,402	20.8
ほとんど学校以外が担っている	4,143	19.5
合計	21,193	100.0

〈分析〉

「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせると59.7%である。学校以外が担っている率が「ほとんど・どちらかという」とを合わせると40.3%であり、他の項目に比べ高い。

### 【3】学校徴収金の徴収・管理

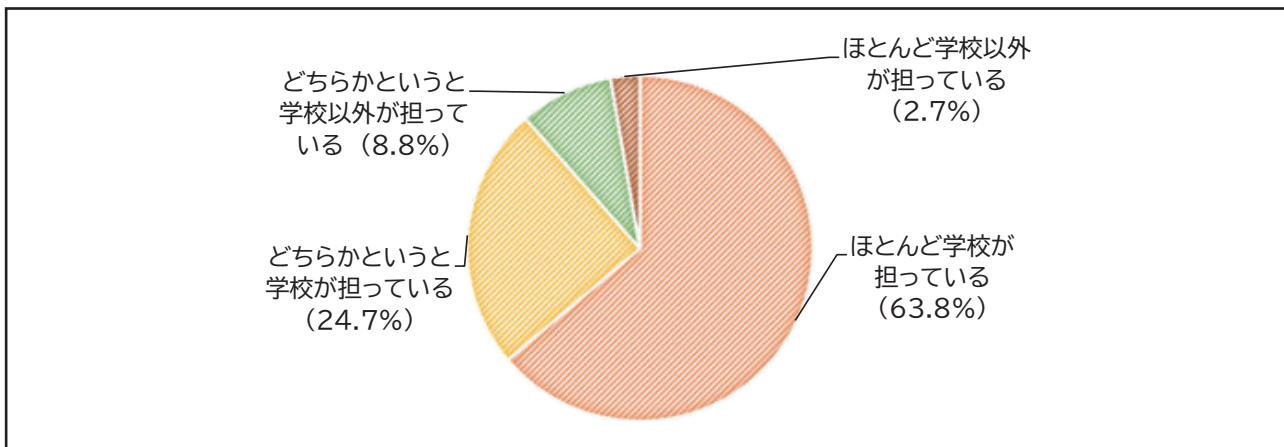


項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	16,677	78.7
どちらかというと学校が担っている	3,004	14.2
どちらかというと学校以外が担っている	790	3.7
ほとんど学校以外が担っている	722	3.4
合計	21,193	100.0

#### 〈分析〉

「ほとんど学校が担っている」「どちらかというと学校が担っている」を合わせると92.9%である。学校以外が担うは「ほとんど・どちらかというと」を合わせても7.1%であり、学校徴収金の徴収・管理は、「基本的には学校以外が担う業務」の中で、特に高い割合となっている。

### 【4】地域ボランティアとの連絡調整



項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	13,527	63.8
どちらかというと学校が担っている	5,230	24.7
どちらかというと学校以外が担っている	1,856	8.8
ほとんど学校以外が担っている	580	2.7
合計	21,193	100.0

#### 〈分析〉

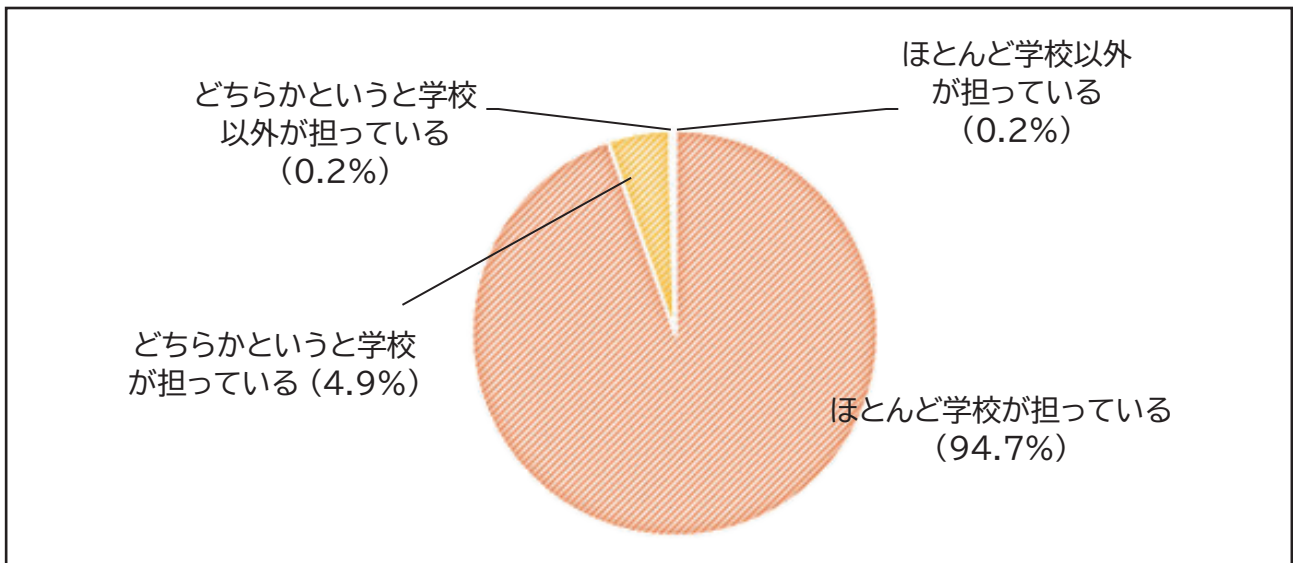
「ほとんど学校が担っている」「どちらかというと学校が担っている」を合わせると88.5%である。学校以外が担うのは「ほとんど・どちらかというと」を合わせると11.5%である。

#### 〈考察〉 「基本的には学校以外が担うべき業務」

「基本的には学校以外が担う業務」のうち、学校が業務を担っている割合（「ほとんど学校が担っている」「どちらかというと学校が担っている」を合わせた割合）は、どの項目においても高い。特に「学校徴収金の徴収・管理」では、92.9%の学校が業務を担っている。地方公共団体や教育委員会が学校徴収金業務を担い学校の負担を軽減している例もあるので、全国的な理解が進むことを期待したい。「地域ボランティアとの調整」は88.5%、「登下校対応」は78.1%の学校が業務を担っている。一方、「放課後の見回り・補導対応」は59.7%であり、他の項目に比べ学校以外が担っている割合が多くなっている。

### Ⅲ－(2) 「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」

#### 【5】 調査・統計への回答

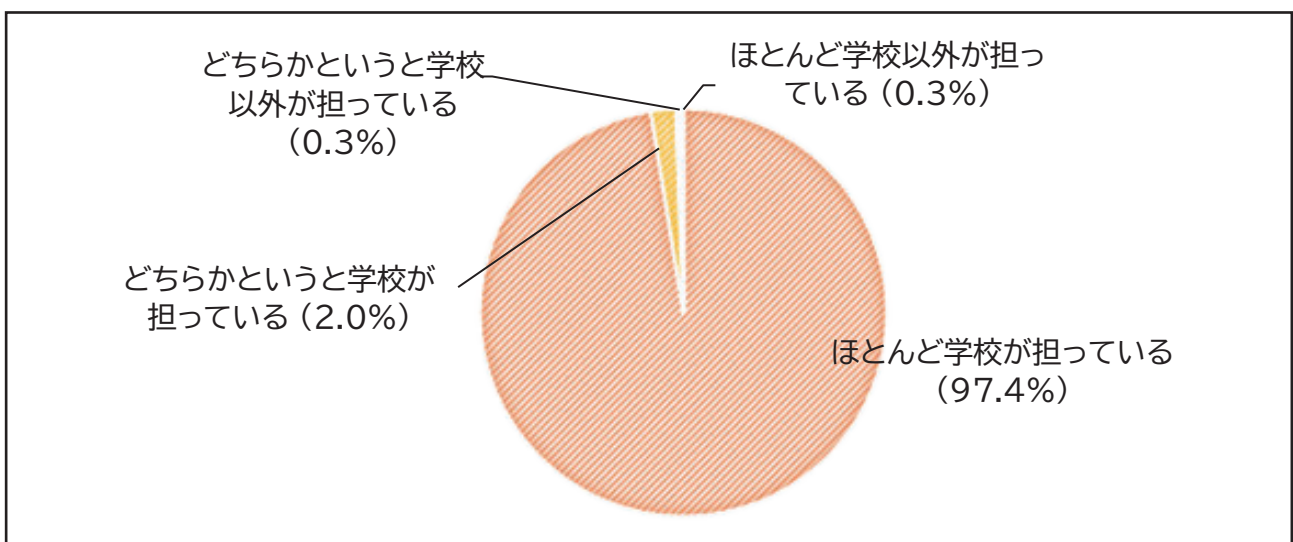


項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	20,061	94.7
どちらかという和学校が担っている	1,044	4.9
どちらかという和学校以外が担っている	39	0.2
ほとんど学校以外が担っている	49	0.2
合計	21,193	100.0

#### 〈分析〉

「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせると99.6%である。学校以外が担うは「ほとんど・どちらかというと」を合わせても0.4%とごく少数である。

#### 【6】 児童生徒の休み時間対応

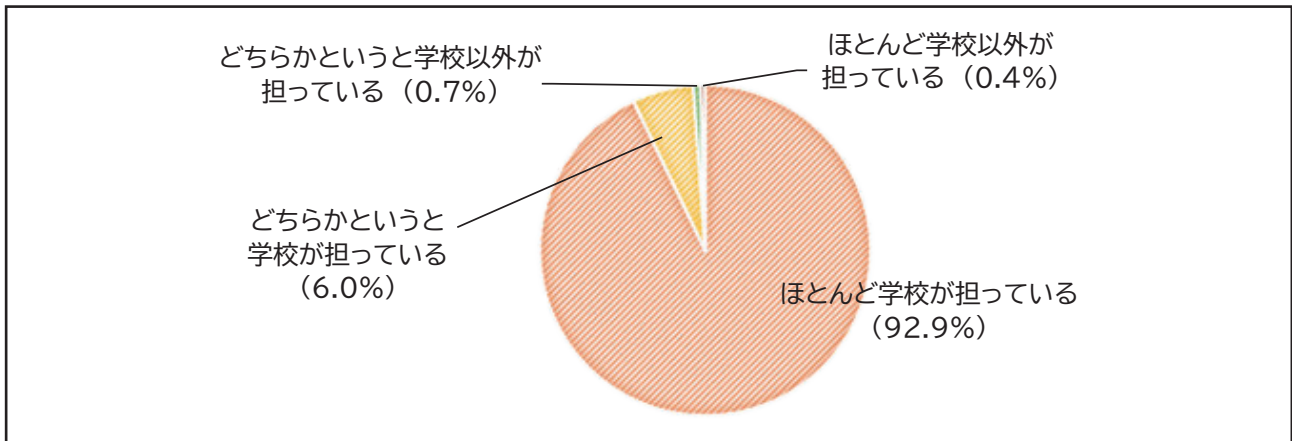


項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	20,651	97.4
どちらかという和学校が担っている	418	2.0
どちらかという和学校以外が担っている	70	0.3
ほとんど学校以外が担っている	54	0.3
合計	21,193	100.0

#### 〈分析〉

「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせると99.4%である。学校以外が担うは「ほとんど・どちらかというと」を合わせても0.6%である。

## 【7】 校内清掃

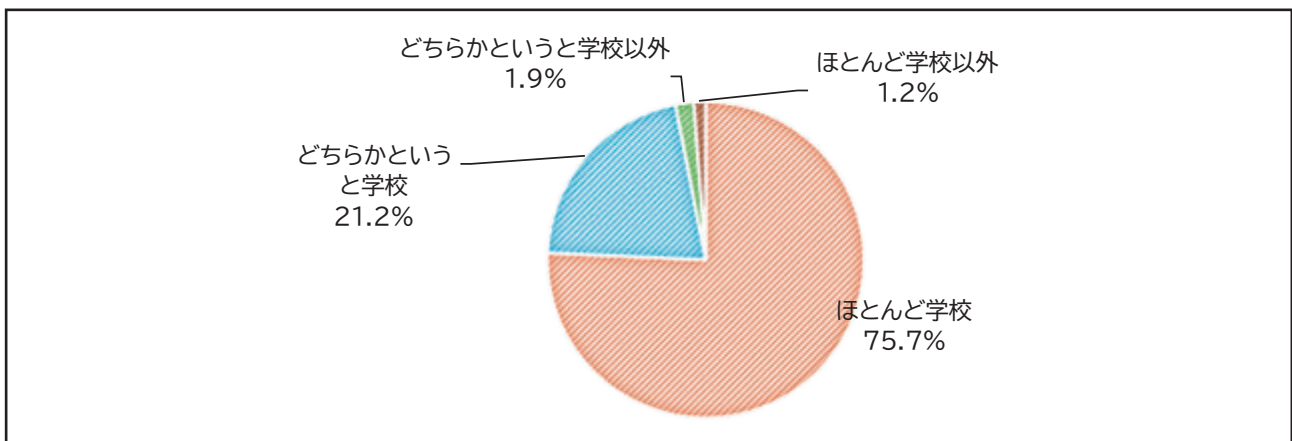


項目	件数	割合
ほとんど学校が担っている	19,680	92.9
どちらかというと学校が担っている	1,268	6.0
どちらかというと学校以外が担っている	151	0.7
ほとんど学校以外が担っている	94	0.4
合計	21,193	100.0

### 〈分 析〉

「ほとんど学校が担っている」「どちらかというと学校が担っている」を合わせると98.9%である。学校以外が担うは「ほとんど・どちらかというと」を合わせても1.1%である。

## 【8】 部活動



部活動 (中学校)	件数	割合
ほとんど学校	5,626	75.7
どちらかという和学校	1,579	21.2
どちらかという和学校以外	138	1.9
ほとんど学校以外	89	1.2
総計	7,432	100.0

### 〈分 析〉

この項目は中学校回答のみを表している。「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせると96.9%である。学校以外が担うは「ほとんど・どちらかというと」を合わせても3.1%に留まっている。

### 〈考 察〉 「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」

「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」のうち、学校が業務を担っている割合（「ほとんど学校が担っている」「どちらかという和学校が担っている」を合わせた割合）は、どの項目においても高い。特に、「調査・統計への回答」「児童生徒の休み時間対応」「校内清掃」は、ほぼ全ての業務を学校が業務を担っている。また、「部活動」についても、96.9%の学校が業務を担っている。学校や教師が担う業務が適正化しているとは言えない結果が得られた。文部科学省は、平成31年中審答申「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進してきた。また、令和7年8月中教審において見直しが図られ、内容がアップデートされている。教師が教師でなければできない仕事に専念できるように、学校、教育委員会、地域で協力して運用を工夫していく必要がある。

## あ と が き

今年度も「全国公立学校教頭会の調査」を総括することができました。全国の単位教頭会・副校長会並びに会員の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

本調査は、団体調査、個人調査、緊急課題に関する速報により構成されています。全公教会員の声を集約し、経年変化を追い続けてきました。今回の調査における回答率は、78.2%と前回の79.5%からは若干の減少はしましたが、依然として高い回答率を保つことができました。これは、単位教頭会・副校長会のご協力によるものであることは言うまでもありません。また、この結果は、「学校教育の現状を知ってもらいたい」「子供たちの教育環境をさらに改善していきたい」という、学校現場で働く先生方の強い気持ちの表れであると考えます。高い回答率は高い信頼度を示します。貴重なエビデンスとして今後の政策提言や要請活動に活用されることを望みます。

今回調査結果の分析を進める中で、特に注目されたのは、「学校・教師が担う業務に係る3分類」についてです。文部科学省は、平成31年の中央教育審議会答申で示されたいわゆる「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づき、業務の考え方を明確化した上で、役割分担や適正化を推進してきました。しかし、今回の調査からは、学校が担う業務が適正化しているとは、到底言えない結果が得られました。これは、学校の業務に対する考え方が未だ世間に十分に認知されていないこと、また認知はされていても、実際の学校現場で誰が担うかが明確化されていないこと、更にその業務を代わりに行う人材を現場に配置することができない状況であることなどが考えられます。これは、昨年度も挙げられた「教員の欠員の増加」とも深く関わります。「教師が足りない」という状況は今回の調査からも深刻な状況であることが確認されました。教員の補欠に入る副校長・教頭は、子供たちを下校させ、担任業務を終えてから本来の業務に取りかかります。この状態が続けば、副校長・教頭は疲弊していくばかりです。

これらの状況が一刻も早く改善されることを期待します。私たちの着実な取組により、いつか状況が好転していく瞬間が訪れることを願います。

結びに、今年度も東京大学大学院教育学研究科教授 勝野 正章先生から調査のまとめについてご助言をいただきました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

### 令和7年度「全国公立学校教頭会の調査」編集担当者

【総務・調査部】	今野 守	栃木県上三川町立本郷小学校
	高根沢良一	茨城県稲敷市立新利根中学校
	高橋 徹	群馬県渋川市立伊香保中学校
	小林 善典	埼玉県羽生市立新郷第一小学校
	大木 智晶	千葉県匝瑳市立八日市場第一中学校
	矢花 誠伺	東京都足立区立関原小学校
	池村聡一郎	神奈川県横浜市立笠間小学校
	坂本 栄裕	山梨県北杜市立白州中学
【総務・調査部担当副会長】	中島 智美	神奈川県川崎市立千代ヶ丘小学校
【総務・調査部担当庶務】	玉津 直子	神奈川県相模原市立北相中学校

---

## 全国公立学校教頭会の調査

印刷・発行 令和7年12月  
編集発行人 全国公立学校教頭会  
会長 稲積 賢  
東京都港区愛宕1丁目6番地7号  
愛宕山弁護士ビル401号  
電話 03-3436-4868  
FAX 03-5425-2788  
印刷 壮光舎印刷株式会社

---